

田村市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

(令和 4 年 3 月 改訂)

田村市

目 次

第 1 章 計画の背景と目的

1. 計画の背景と目的.....	1
2. 計画の位置づけ.....	2
3. 公共施設等の対象範囲.....	3
(1) 計画の対象.....	3
(2) 施設の単位.....	4
(3) 作成にあたっての情報収集方法.....	4
(4) 計画期間.....	4
(5) 策定・改訂履歴について.....	4

第 2 章 田村市の現状と将来の見通し

1. 人口の推移と今後の見通し.....	5
(1) 人口の推移.....	5
(2) 将来人口の推移.....	7
2. 財政の状況.....	9
(1) 歳入の状況.....	9
(2) 歳出の状況.....	10
(3) 財政指標の状況.....	11

第 3 章 公共施設等の現状

1. 公共施設等の整備状況.....	15
(1) 施設用途(大分類)別の施設保有量.....	15
(2) 市民一人当たりの公共施設の延床面積.....	17
2. 公共施設(建物)の建築年別整備状況.....	18
(1) 公共施設(建物)の建築年別整備状況.....	18
(2) 老朽化の状況.....	19
(3) 有形固定資産(建物)減価償却率の推移.....	21
(4) 施設保有量の推移.....	23
(5) 過去に行った対策の実績.....	24
(6) 耐震化の状況.....	26
3. 土木系公共施設(インフラ)の整備状況.....	27
(1) 道路の整備状況.....	28
(2) 橋梁の整備状況.....	28
(3) 上水道施設の整備状況.....	34
(4) 下水道施設の整備状況.....	36
(5) 河川の管理状況.....	38

第 4 章 公共施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

1. 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み.....	39
(1) 中長期的な経費の試算方法.....	39
(2) 充当可能な財源の見込み.....	40
(3) 中長期的な経費の見込み(耐用年数で単純更新した場合).....	41
(4) 中長期的な経費の見込み(長寿命化等対策を講じる場合).....	48
(5) 長寿命化等対策による経費削減効果.....	56

第5章 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	57
(1) 現状や課題に関する基本認識	57
(2) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	58
(3) 具体的な取組方針	60
2. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	65
(1) 建築系公共施設	65
(2) 土木系公共施設	70
3. 公共施設等の縮減目標	72
4. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策の検討	75
(1) 全庁的な取組体制の構築	75
(2) 情報管理・共有のあり方	75
(3) フォローアップの実施方針	76

巻末資料

1. 公共施設の耐震性能状況一覧	資料-1
2. 公共施設等の中長期的な経費の算定条件（耐用年数で単純更新する場合）	資料-14
(1) 建築物系公共施設（建物）	資料-14
(2) 土木系公共施設（インフラ施設）	資料-15
3. 公共施設等の中長期的な経費の算定条件（長寿命化等の対策を講じる場合）	資料-18
(1) 建築物系公共施設（建物）	資料-18
(2) 土木系公共施設（インフラ施設）	資料-19

第 1 章 計画の背景と目的

1. 計画の背景と目的

田村市では、庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など実に様々な建築系公共施設を有しています。公共施設は各種公共サービスの提供の場、利用の場であり、市内各地に建設を進めてきました。また、道路や橋梁、上下水道施設といった土木系公共施設（インフラ）も、市民の生活の質の向上と安全安心を支える根幹として整備してきました。

全国では、多くの公共施設等における経過年数が経つにつれ維持管理費等が増加していく一方で、人口減少・少子高齢化の進行等による税収の減少や扶助費の増大も予測される中、公共施設の保有量に対する財源の確保が大きな課題となっています。また、老朽化による事故もしばしば生じており、私たちの生活を脅かす事態になりかねない状況が続いています。

これら課題を解決するためにも、国は全国の各団体に対し、公共建築物やインフラ施設の維持管理に係る行動計画とする「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。

このような背景の下、本市では、公共施設等の規模の適正化や効率的な管理及び有効活用を図り、公共施設等全体の最適化と今後必要とされる公共サービスを継続的に提供可能なものとするため、平成 29 年 3 月に「田村市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

また、全国では、建築系公共施設（建物）や土木系公共施設（インフラ）それぞれの施設ごとに、公共施設等総合管理計画による施設等の方針を踏まえた「個別施設計画」の策定が進められており、施設ごとの新築や大規模改修、維持管理や修繕等に係る実施方針や事業費等を定めています。本市でも令和 2 年度までに、学校施設や公営住宅、その他の建築系公共施設、橋梁（市道）、水道施設等において個別施設計画（長寿命化計画、長寿命化修繕計画）を策定しました。

そこで、令和 2 年度までに策定した個別施設計画における検討内容を踏まえる形で、田村市公共施設等総合管理計画を改訂し、公共施設マネジメントの PDCA サイクルを回すための一助とすることが、本計画の改訂の大きな目的になります。

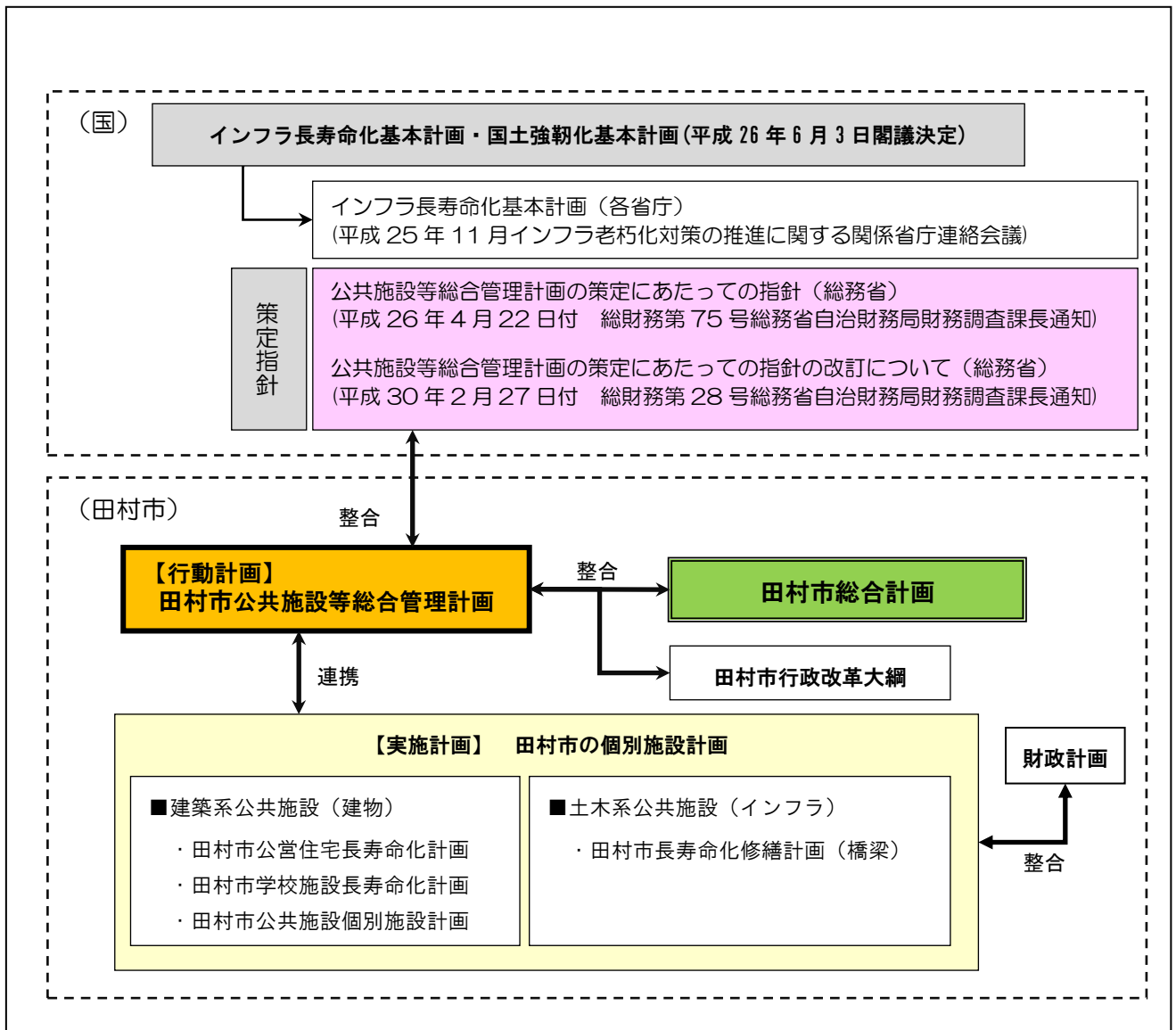
2. 計画の位置づけ

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月）」に基づく行動計画にあたるもので、今後の田村市における公共施設等の管理に関する基本計画として策定するものです。

本計画は、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（平成 26 年 4 月総務省）」を踏まえつつ、「田村市総合計画」等と整合を図り、各施策・事業目的における公共施設等の役割や機能を踏まえた横断的な内容とします。

また、具体的な公共施設等の管理方針については、今後、施設類型（用途）ごとの個別計画の中で検討していきます。

図 1.1 公共施設等総合管理計画の位置づけ



3. 公共施設等の対象範囲

(1) 計画の対象

本計画の対象施設は、市が保有・管理する公共施設等のうち、建築系公共施設（建物）と土木系公共施設（インフラ）とします。

主な施設の内訳は下表のとおり大分類 18 分類（建物 13 分類・インフラ 5 分類）に分けて整理、集計しています。

表 1.1 主な対象施設の分類

大分類	中分類	主な施設例	
建築系公共施設	市民文化系施設	集会施設	公民館、集会所、生活改善センター、多目的集会施設、コミュニティプラザ
		文化施設	生涯学習センター、ふれあい音楽館、星の村天文台
	社会教育系施設	図書館	図書館
		博物館等	歴史民俗資料館
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	地区運動場、地区体育館(屋内運動場)、滝根 B&G 海洋センター、地区プール、大越つづじヶ丘公園、総合運動公園
		レクリエーション施設	あぶくま洞、入水鍾乳洞、星の村ふれあい館、TAKINE 浪漫館、殿山観光牧場、スカイパレスときわ、星のビレッジ、カブトムシ自然の森、グリーンパーク都路、船引総合利用自然林、滝根森林総合案内施設、館公園展望台、キャンプ場
		観光施設	
	産業系施設	産業系施設	農村広場、就業改善センター、爾集出荷所、転作推進技術研修センター、大越農村婦人の家、都路地域特産品処理加工施設、おおごえふるさと館、滝根農産物等処理加工場、松山高原牧場、畜産管理センター(公共牧場)
	学校教育系施設	学校	小学校、中学校
		その他教育施設	学校給食センター
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育所、幼稚園、こども園
		幼児・児童施設	児童館、子育て支援センター、三世代ふれあい交流館、常葉児童生活センター
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	滝根総合福祉センター、老人憩の家、高齢者生活福祉センター、老人福祉センター、デイサービスセンター、屋内ゲートボール場
		保健施設	保健センター
		その他社会保険施設	船引総合福祉センター
	医療施設	医療施設	診療所
	行政系施設	庁舎等	市庁舎(本庁舎、分庁舎、行政局、出張所)
		消防施設	消防屯所(詰所、消防車庫、消防倉庫)
		その他行政系施設	道路管理センター、倉庫
	公営住宅	公営住宅	公営住宅、公営住宅の附属棟(物置、車庫、自転車置き場、塵芥集積所等)
集会所		団地集会所	
公園	公園	公園施設(便所、車庫、ポンプ室)	
供給処理施設	供給処理施設	船引清掃センター、旧ときわクリーンセンター、旧ごみ焼却場	
その他施設	その他	普通財産(建物)、公衆トイレ、斎場、ふれあいと秩序の広場、自転車置き場、都路町商業施設(Domo)	
土木系公共施設	道路	市道、農道、林道	道路舗装部、道路法面部、道路構造物等
	橋梁	市道、農道、林道	橋梁
	上水道施設	上水道施設	管路、浄水場、配水池、付随する管理棟等の建物
	下水道施設	下水道施設	管路、旧畑中地区農業集落排水処理施設
	河川	普通河川、準用河川 排水路	・常葉：鹿山川、新田作川、石碇田川、山根川、田代川、八升栗川 ・都路：大槻川、西戸川、言神川、所久保川、掛札川、石黒川、小滝沢川、萩田川、合子川、大久保川、頭ノ巣川、馬洗戸川、山口川 ・大越：永志田川、竹ノ内川、牧野川、屋地前川、古内館野川、明部淵川、蟹沢川、住王町川、芹ヶ沢川、曲田川、山口川、大日川、白石川、槻木川、主殿川、川上川、鍛冶小路川、田子屋川、大滝根川、畑ヶ田川、上沢川、仏ノ角川、仁田川、千丁地川、裾ヲ田川

※ 公共施設等更新費用試算ソフト（地域総合整備財団）の仕様書 Ver2.10「分類表」を参考に作成

(2) 施設の単位

施設の集計は、施設の棟別を単位として、建物情報等を整理しています。

公共施設の分類・整理は、一つの施設で、複数の棟別に区分されるものがあります。

(例えば、〇〇小学校の校舎、体育館など)

(3) 作成にあたっての情報収集方法

田村市公共施設マネジメントシステムに登録されている建築系公共施設の各種情報(施設・棟名、種類、建築年、経過年数、延床面積、構造等)をもとに、各課へのヒアリング調査の結果(新築、除売却、解体、改修の方針、建物の状態、維持管理費、利用者数等)を加味して、整理しています。

(4) 計画期間

計画期間は改訂後、令和4年度から令和13年度までの10年間とします。

また、計画期間内であっても、必要に応じて適宜見直しますが、最長でも概ね5年ごとに見直すものとします。

(5) 策定・改訂履歴について

本計画の策定・改訂履歴は、下記のとおりです。

- ・初回策定 : 平成29年3月
- ・第1回改訂 : 令和4年3月

第 2 章 田村市の現状と将来の見通し

1. 人口の推移と今後の見通し

(1) 人口の推移

市の人口・世帯数の状況は、令和2年（国勢調査人口）には35,169人、12,159世帯となっており、1世帯当たり人員は2.89人となっています。

人口は、昭和55年以降一貫して減少傾向にあります。平成17年頃より減少幅が大きくなりはじめ、平成27年から令和2年の減少幅は3,334人に達しました。

表 2.1 人口・世帯数の推移

年	人口(人)					世帯数 (世帯)	1世帯 当たり 人員(人)
	総数		15歳未満	15~64歳	65歳以上		
	人口	増減					
昭和55年 (1980)	48,932	—	11,371	31,665	5,896	11,046	4.43
昭和60年 (1985)	48,057	▲ 875	10,505	30,878	6,674	11,157	4.31
平成2年 (1990)	46,758	▲1,299	9,739	29,276	7,743	11,183	4.18
平成7年 (1995)	46,129	▲ 629	8,776	27,938	9,415	11,503	4.01
平成12年 (2000)	45,052	▲1,077	7,441	26,884	10,725	11,806	3.82
平成17年 (2005)	43,253	▲1,799	6,214	25,506	11,533	11,902	3.63
平成22年 (2010)	40,422	▲2,831	5,100	23,601	11,686	11,933	3.39
平成27年 (2015)	38,503	▲1,919	4,279	22,033	11,907	12,734	3.02
令和2年 (2020)	35,169	▲3,334	3,630	18,906	12,633	12,159	2.89

※国勢調査(昭和60年~令和2年)をもとに作成

※年齢不詳人口があるため、年齢階層別人口の合計と総数が一致しない場合がある

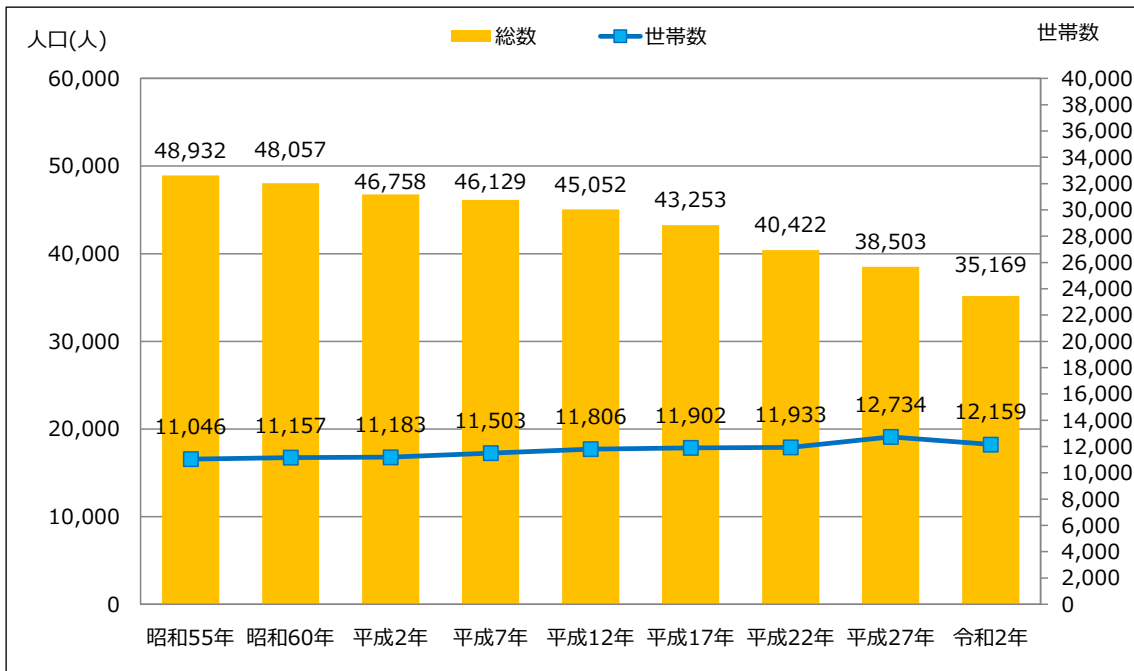


図 2.1 人口・世帯数の推移

また、年齢3階層別人口の推移を見ると、老年人口（65歳以上）が昭和55年の5,896人（構成比12.0%）から令和2年の12,633人（構成比35.9%）と年々増加している一方、年少人口（15歳未満）は昭和55年の11,371人（構成比23.2%）から令和2年の3,630人（構成比10.3%）へと減少傾向にあり、総人口の減少とともに少子高齢化が進行しています。

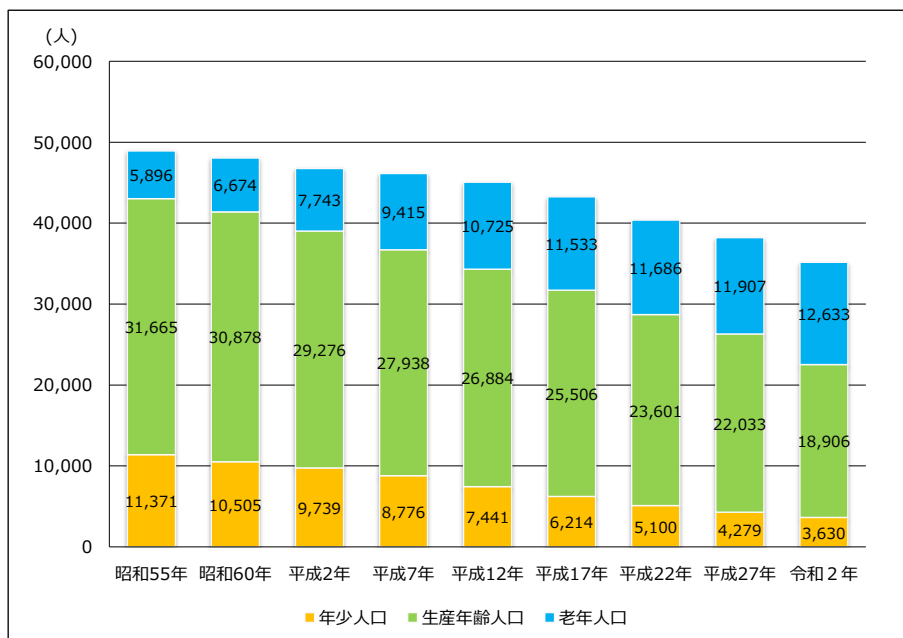


図 2.2 年齢3階層別人口の推移

※年齢不詳人口は含まない

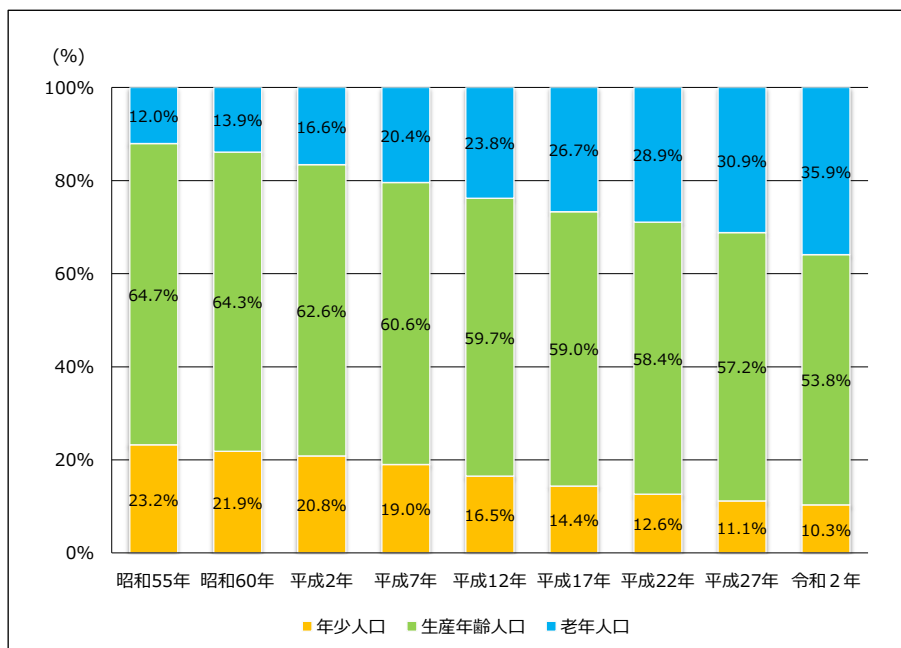


図 2.3 年齢3階層別人口（構成比）

※年齢不詳人口は含まない

(2) 将来人口の推移

市の将来人口は、令和 22 年において 26,065 人（令和 2 年比 31.8%減）と推計されます。

また、令和 22 年の年齢 3 階層別人口は、年少人口が 2,375 人（構成比 9.1%）、生産年齢人口（15 歳から 65 歳まで）が 12,938 人（構成比 47.6%）、老年人口が 11,292 人（構成比 43.3%）と推計されており、少子高齢化ならびに生産年齢人口の減少が著しく進むことが予測されます。

表 2.2 将来人口推計

(人)

	年齢区分	実績値		推計値			
		平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)
将来人口	年少人口	4,279	3,630	3,183	2,835	2,601	2,375
	生産年齢人口	22,033	18,906	17,028	15,206	13,671	12,398
	老年人口	11,907	12,633	12,757	12,586	12,072	11,292
	計	38,219	35,169	32,968	30,627	28,344	26,065

- ※推計は、平成 22 年（各年国勢調査）の実績に基づいた社人研の推計に準拠。（第 1 期戦略パターン 2）
これは、各コーホート（同年または同時期に出生した 15～19 歳人口のような 5 歳毎の集団）の「自然増減」（出生・生存する率）及び「社会移動（転出入）」（移動する率）という 2 つの「人口変動要因」をコーホート毎に仮定し、それに基づいて将来人口を市独自の推進方法で計算を行ったもの。
- ※平成 27 年、令和 2 年は、国勢調査の人口を掲載（年齢不詳人口を含まない）

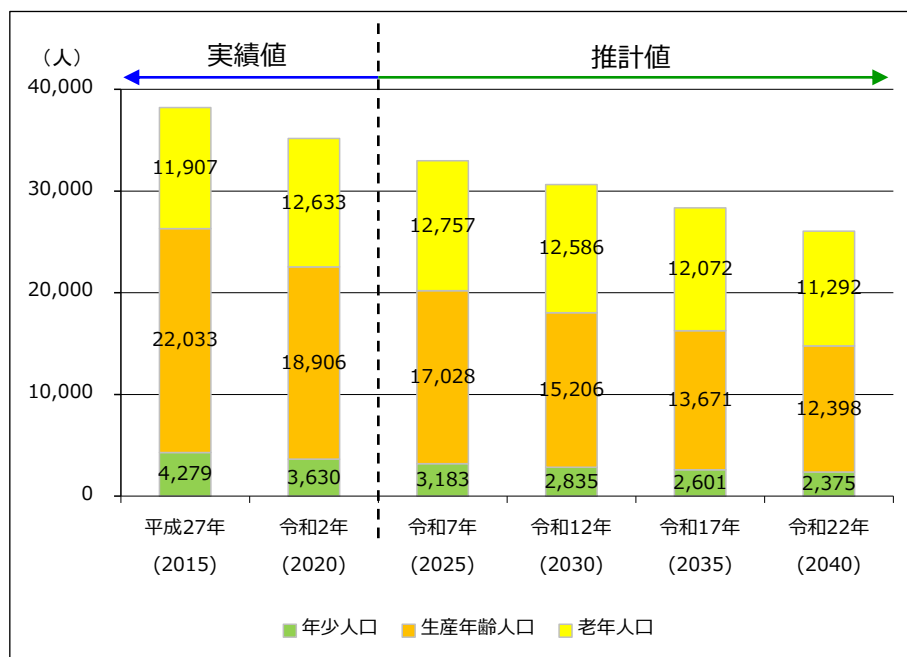


図 2.4 将来人口推計（年齢 3 階層別）

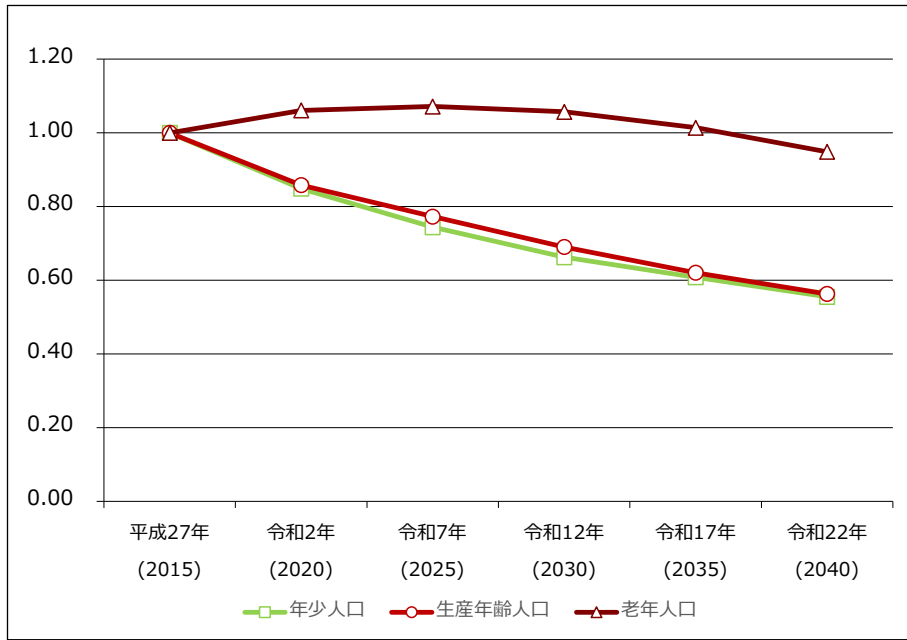


図 2.5 年齢3階層別人口(推計)の推移

※平成 27 年人口を 1 とした場合の推計値の比率を示す

2. 財政の状況

(1) 歳入の状況

令和2年度普通会計の歳入は約377.2億円であり、そのうち市税は約38.8億円で全体の約10.3%となっています。

歳入に占める市税の額はほぼ横ばいとなっており、さらに今後は、生産年齢人口（15歳から65歳までの）の減少などにより、税収は減少に向かう可能性が高くなると推測されます。

表 2.3 歳入の推移 (億円)

年度	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
地方税	37.1	36.3	38.0	38.9	38.8
譲与税	2.5	2.5	2.5	2.6	2.8
交付税	98.4	96.9	94.1	117.4	96.5
国補助	52.9	54.4	71.9	30.3	75.5
県補助	30.5	20.6	85.0	82.5	33.5
地方債	19.1	12.4	11.0	17.7	27.2
その他	37.0	62.3	58.7	58.2	102.9
歳入計	277.5	285.6	361.3	347.6	377.2

※市地方財政状況調査（平成27～令和2年度普通会計）

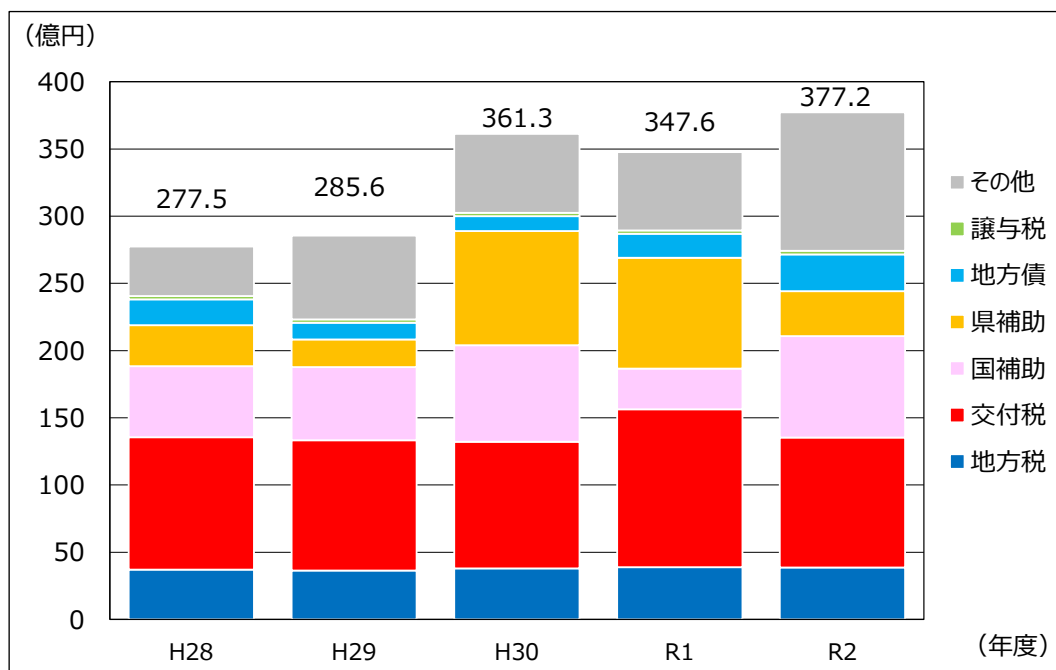


図 2.6 歳入の推移

(2) 歳出の状況

令和2年度普通会計の歳出は、約343.3億円となっています。

扶助費は少子高齢化により毎年増加する傾向にあり、普通建設事業費に充当可能な財源の確保は、年を追うごとに厳しくなることが予想されます。

表 2.4 歳出の推移 (億円)

年度	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)
人件費	35.7	34.8	33.7	30.8	31.2
物件費	37.8	34.4	72.3	67.2	47.3
維持補修費	1.5	1.6	1.3	1.1	1.0
扶助費	24.7	24.4	24.7	25.4	25.4
補助費	32.0	29.1	27.5	30.1	68.8
公債費	30.0	29.8	29.4	29.1	29.0
繰出金	14.7	15.2	15.6	10.9	11.6
普通建設事業費	55.1	50.3	76.7	94.7	90.7
その他	32.4	44.4	66.9	17.6	38.3
歳出計	263.8	264.0	348.0	306.9	343.3

※市地方財政状況調査（平成 27～令和 2 年度普通会計）

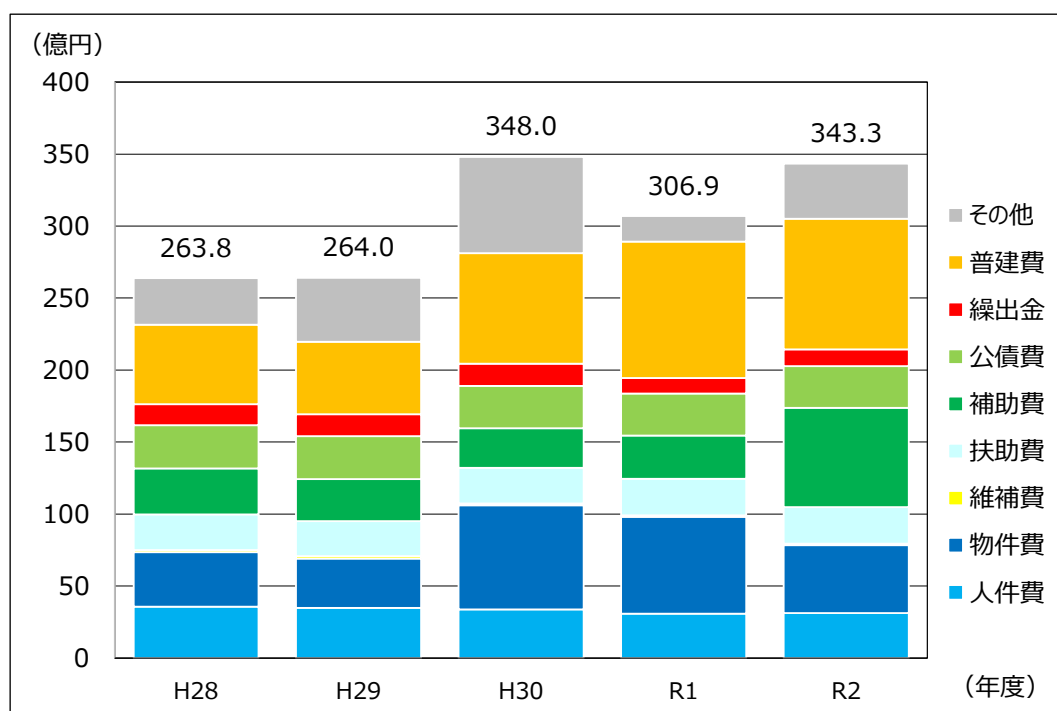


図 2.7 歳出の推移

(3) 財政指標の状況

平成 25 年度から令和 2 年度における「全市町村の主要財政指標（総務省）」によると、本市の財政指標は次のとおりに推移しています。

表 2.5 財政指標の推移

財政指標	年度 市町村	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
		(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)
財政力指数	田村市	0.31	0.31	0.32	0.33	0.33	0.34	0.34	0.35
	福島県平均	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.47	0.48	0.47
経常収支比率	田村市	88.80	85.20	85.40	90.60	91.20	91.60	90.60	88.70
	福島県平均	85.40	86.10	84.60	87.50	88.50	88.90	90.00	87.30
実質公債費比率	田村市	7.70	6.70	6.30	6.60	7.50	8.00	8.20	8.30
	福島県平均	9.70	8.60	7.60	7.10	6.80	6.50	6.40	7.00
将来負担比率	田村市	40.80	53.50	29.90	29.10	30.50	12.20	9.60	1.50
	福島県平均	23.00	14.10	2.60	—	—	—	—	—

資料：全市町村の主要財政指標（総務省）

1) 財政力指数※

財政力指数は、平成 25 年度以降はほぼ横ばい傾向です。福島県内の他市町村と比べてもほぼ同様に横ばいに推移していますが、同指数は県内市町村の平均より 0.12 程度低く、他市町村と比べても市独自の財源が少ない状況を表しています。

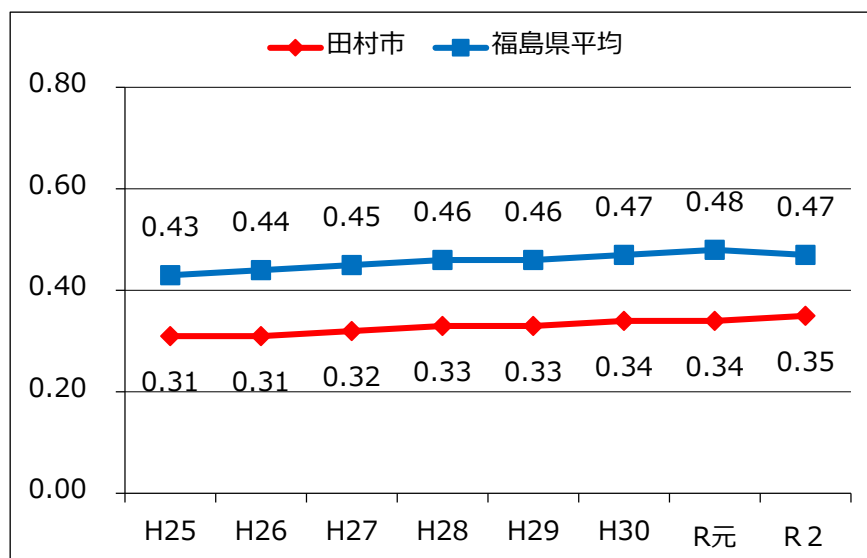


図 2.8 財政力指数の推移

※ 地方公共団体が自力で必要な財源をどのくらい調達できるか示しており、この数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。「1」を超えると地方交付税が交付されない団体（不交付団体）となります。

毎年度の地方交付税（普通交付税）の算定に用いる「基準財政収入額（標準的に収入されるであろうと算定された地方税等の額）」を「基準財政需要額（標準的な行政運営を行うために必要であると算定された経費の額）」で除して得た数値の過去 3 力年の平均値です。

2) 経常収支比率^{※1}

平成 28 年度以降は増加傾向にあります。令和元年以降は、ほぼ県内市町村平均と同程度に落ち着いています。しかし、平成 27 年以前と比べると以前高めの水準にあり、比較的、財政構造の弾力性が小さく、社会情勢に柔軟に対応できる財源が少ない状態が続いています。

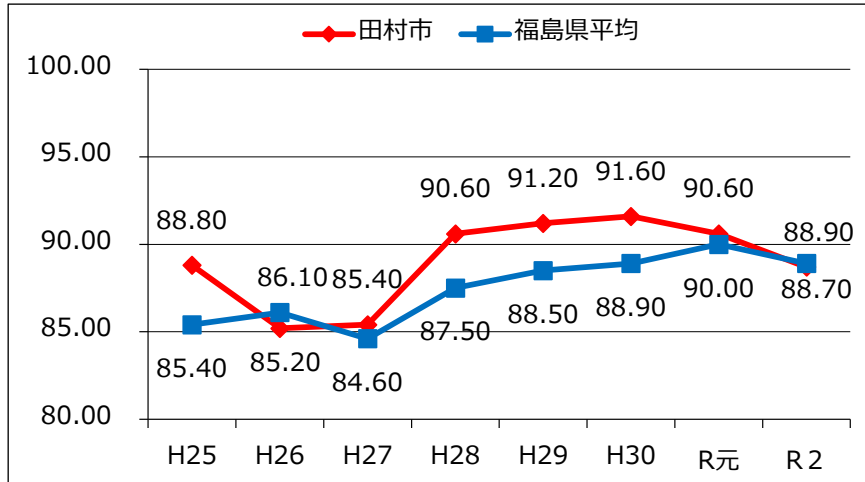


図 2.9 経常収支比率の推移

※1 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に対して、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す割合です。財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に使うことができる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることとなります。

3) 実質公債費比率^{※2}

早期健全化基準の 25% を大きく下回り、健全な状況です。一方では、平成 29 年度以降は、県内市町村平均よりやや高めに推移しています。

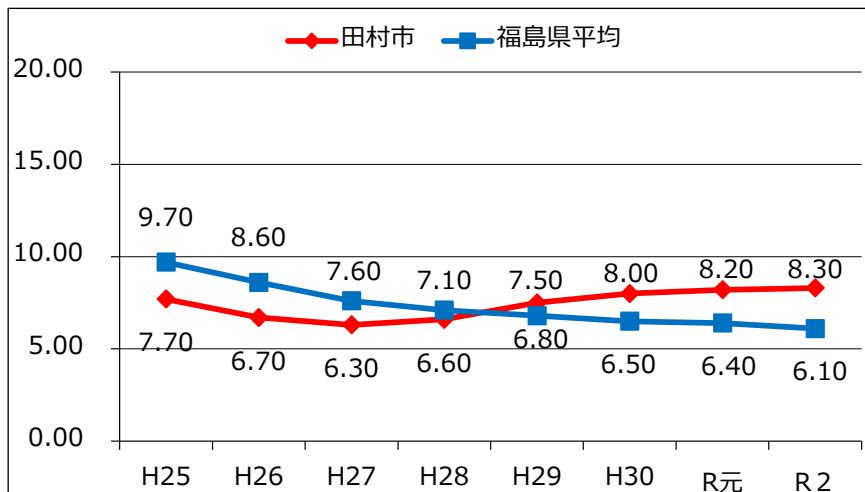


図 2.3.5 実質公債費比率の推移

※2 一般会計等が負担する借入金の返済額及びこれに準ずる額（特別会計や企業会計、一部事務組合への繰出金・負担金のうち借入金の返済に使われた額など）の大きさを指標化したものです。元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの危険度を示します。この比率が 18% 以上になると市債の発行に県の許可が必要になり、また 25% 以上になると市債の発行の一部が制限されることとなります。

4) 将来負担比率[※]

本市においては、一時は高い将来負担比率で推移していましたが、市で取り組んできた財政健全化策などの効果で改善しています。

今後も、起債の抑制に努め、適正規模の財政調整基金を確保し、将来に備える必要があります。

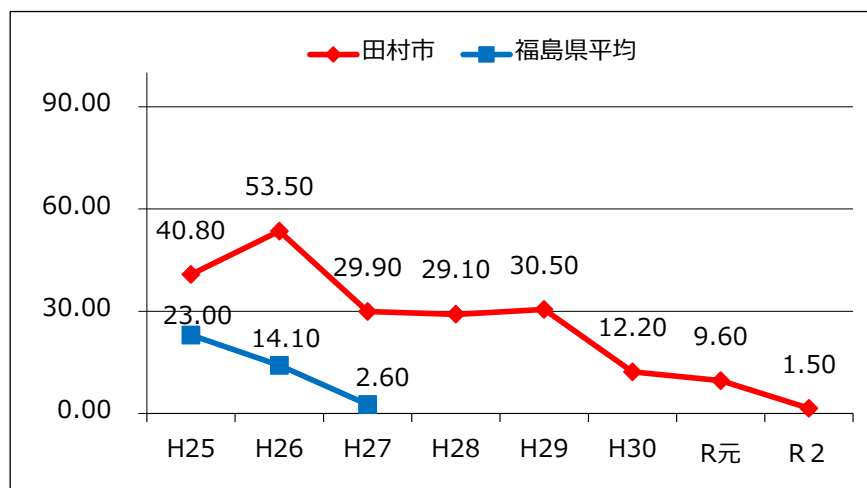


図 2.3.6 将来負担比率の推移

※ 一般会計等が負担する借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもの。将来的に支出しなければならない実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示しています。

第 3 章 公共施設等の現状

1. 公共施設等の整備状況

(1) 施設用途(大分類)別の施設保有量

本計画で対象とする建築系公共施設は、411 施設、914 棟であり、延床面積の合計は 293,116.2 m²です (令和 3 年 3 月末時点)。

施設の用途(大分類)別の延床面積は、学校教育系施設が 25.8%で最も多く、次いで公営住宅が 18.8%、その他施設が 14.1%、スポーツ・レクリエーション系施設が 12.1%の順となっています。

その他施設が多い理由は、総合管理計画策定後に進めた、施設の廃止に伴い、行政財産から普通財産へ移行したためです。これら施設は、他施設への転用や民間への売却・譲渡等を検討した上で、保有量の縮減を進めていく施設に該当します。

表 3.1 公共施設数量 (大分類別)

施設の用途	施設数	棟数		延床面積		
		棟数 (棟)	割合 (%)	面積 (m ²)	割合 (%)	
公共施設 (建物)	市民文化系施設	40	46	4.7	19,930.3	6.7
	社会教育系施設	3	6	0.6	1,379.2	0.5
	スポーツ・レクリエーション系施設	54	111	11.4	35,679.5	12.1
	産業系施設	18	31	3.2	8,455.5	2.9
	学校教育系施設	18	107	11.0	76,281.2	25.8
	子育て支援施設	11	17	1.7	8,401.0	2.8
	保健・福祉施設	26	27	2.8	15,738.2	5.3
	医療施設	5	8	0.8	2,134.4	0.7
	行政系施設	124	170	17.5	26,721.3	9.0
	公営住宅	54	271	27.9	55,542.3	18.8
	公園	5	8	0.8	114.9	0.04
	供給処理施設	4	6	0.6	1,064.3	0.4
	その他施設	49	106	10.9	41,674.1	14.1
	小計	411	914	94.0	293,116.2	99.0
インフラ (建物)	上水道施設	27	57	5.9	2,842.2	1.0
	下水道施設	1	1	0.1	116.9	0.04
	小計	28	58	6.0	2,959.0	1.0
合計	439	972	100.0	296,075.2	100.0	

【お断り】

本計画に掲載した集計表においては、小数点以下の端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。予めご了承ください。

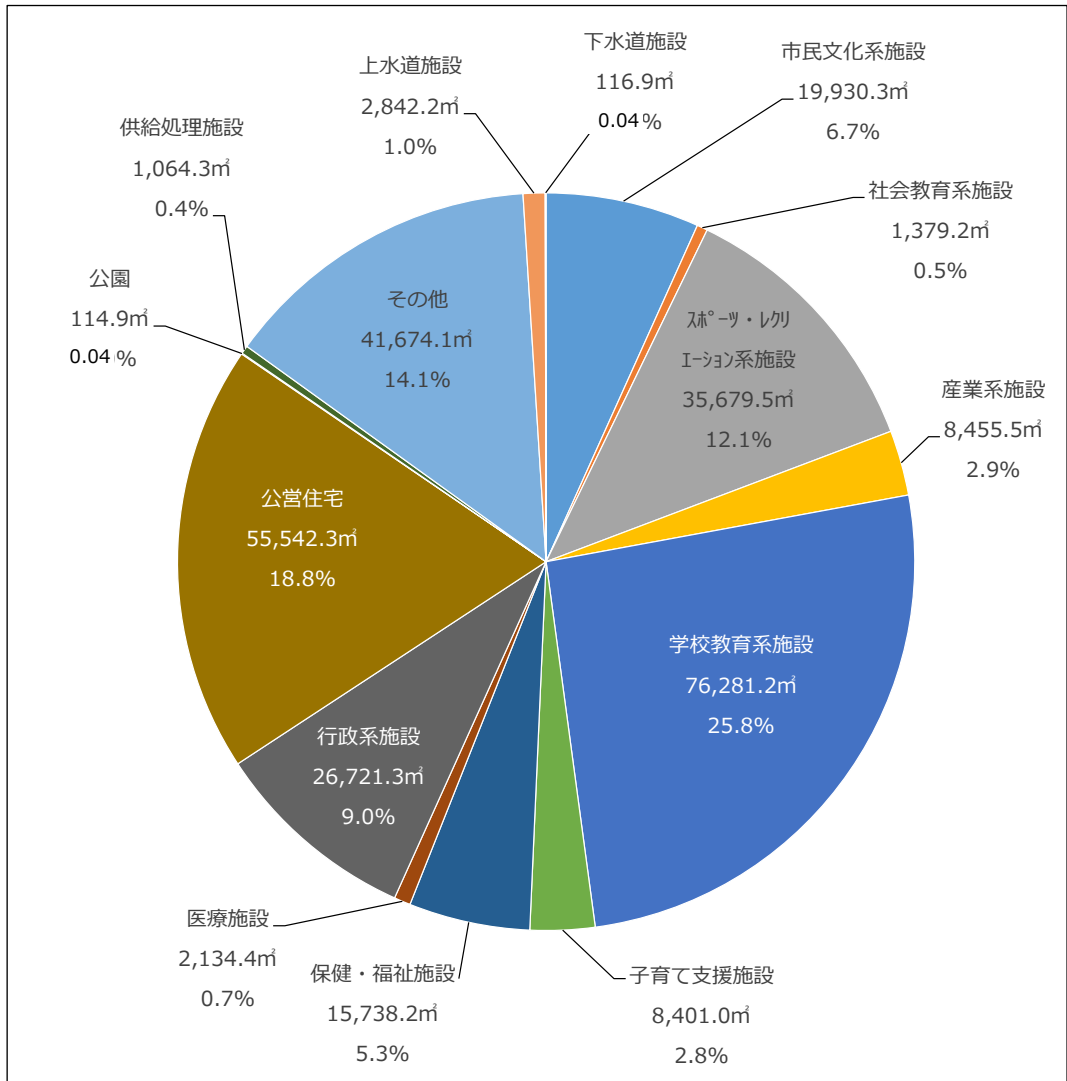


図 3.1 建築系公共施設の用途別延床面積（構成比）

(2) 市民一人当たりの公共施設の延床面積

市の公共施設（建物）の延床面積は、市民一人当たりに換算すると 8.41 m²/人 となります。

これは、全国の市町村の平均 (3.86 m²/人) と比較すると 4.55 m²/人上回っています。

また、東北地方にある類似団体との比較でも、類似団体平均 (6.49 m²/人) に対し 2.63 m²/人上回っています。

表 3.2 類似団体別の人口一人当たりの延床面積

県名	団体名	人口 ^{※1} (人)	公有財産面積 ^{※2} (m ²)	1人当たり 延床面積 (m ² /人)
岩手県	遠野市	25,361	280,348	11.05
	二戸市	25,528	208,859	8.18
	八幡平市	24,042	238,526	9.92
宮城県	角田市	27,996	144,053	5.15
秋田県	にかほ市	23,455	165,662	7.06
山形県	寒河江市	40,208	163,392	4.06
	村山市	22,537	125,992	5.59
	長井市	26,564	106,209	4.00
	東根市	47,725	161,044	3.37
	尾花沢市	14,984	165,688	11.06
福島県	相馬市	34,884	207,183	5.94
	田村市	35,169	295,800	8.41
類似団体（東北地方）の平均		348,476	2,262,756	6.49
全国平均		126,226,568	487,144,630	3.86

※1 人口は、「令和2年国勢調査（総務省）」より作成

※2 公有財産面積は、「令和元年度公共施設状況カード」より作成

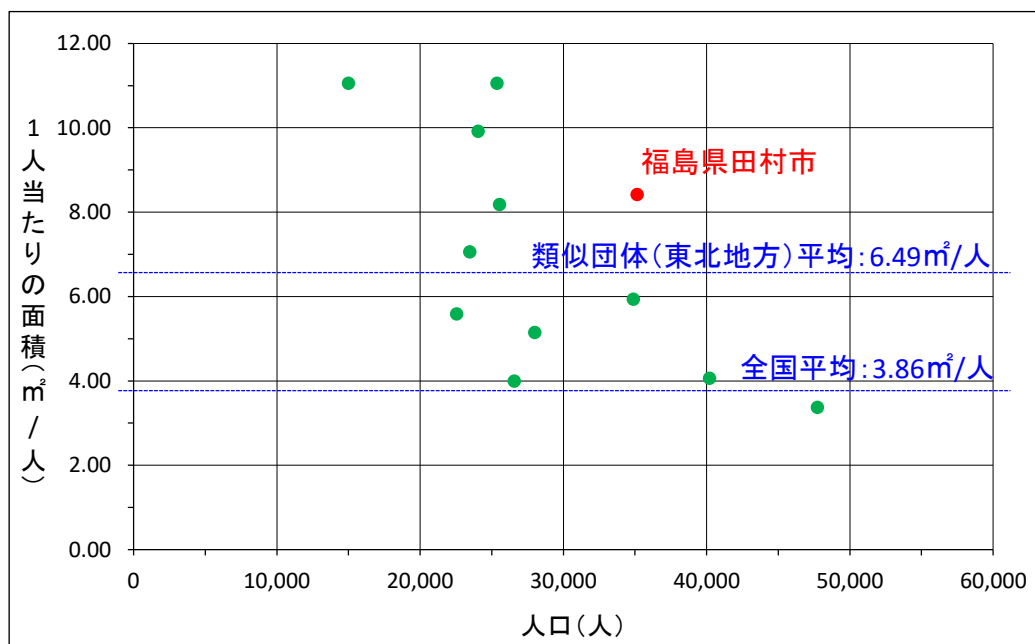


図 3.2 主な類似団体の人口一人当たりの延床面積

2. 公共施設（建物）の建築年別整備状況

（1）公共施設（建物）の建築年別整備状況

市の公共施設（建物）は、高度経済成長期の昭和 40 年頃から多くの施設が整備されており、昭和 55 年付近と平成 3 年付近に大きな 2 つのピークがあります。

これらの時期に建築された建物は、第 4 章で触れる長寿命化改修や大規模改造の時期にこれから差し掛かる建物であり、今後 10 年間に多くの改修・更新費用が必要となる可能性があります。

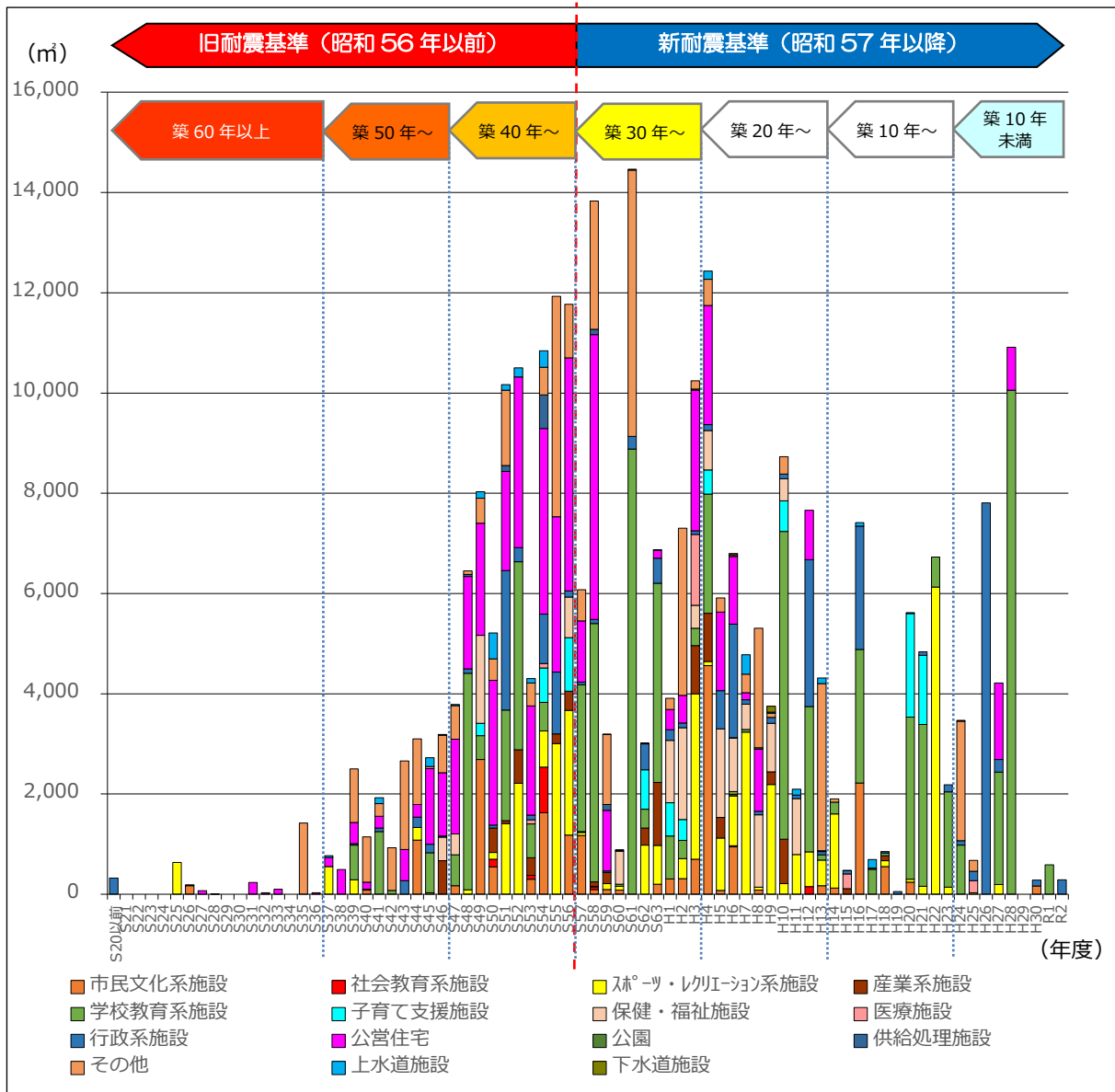


図 3.3 公共施設の大分類別・建築年別延床面積

(2) 老朽化の状況

市の公共施設（建物）を建築年代別に整理すると、大規模改修が必要とされる築30年以上を経過した施設は、全体の59.2%を占めています。そのうち、既に建替え時期にある築60年以上の施設が1.0%、間もなく建替え時期となる築50年から59年の施設が6.6%となっています。

表 3.3 大分類別・経過年別延床面積の状況

(㎡)

分類	建築年代							計	
	60年～	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	1～9年		
公共施設 (建物)	市民文化系施設	169.8	1,160.6	6,507.2	2,965.0	5,831.8	3,131.1	164.8	19,930.3
	社会教育系施設	0.0	0.0	1,147.9	52.3	179.0	0.0	0.0	1,379.2
	スポーツ・レクリエーション系施設	634.0	1,126.1	10,064.4	5,719.4	9,819.4	8,093.6	222.6	35,679.5
	産業系施設	0.0	667.0	2,142.0	2,890.5	2,541.0	215.0	0.0	8,455.5
	学校教育系施設	8.0	2,818.0	12,616.8	22,924.6	11,635.0	12,414.2	13,864.6	76,281.2
	子育て支援施設	0.0	0.0	1,995.4	1,867.9	1,093.0	3,444.8	0.0	8,401.0
	保健・福祉施設	0.0	473.0	2,984.2	4,190.1	8,091.0	0.0	0.0	15,738.2
	医療施設	0.0	0.0	177.1	1,413.5	9.9	290.8	243.1	2,134.4
	行政系施設	345.5	786.9	5,637.5	1,822.7	6,573.9	2,817.2	8,737.6	26,721.3
	公営住宅	470.2	5,123.1	27,872.8	12,032.1	7,658.4	0.0	2,385.7	55,542.3
	公園	0.0	0.0	0.0	27.0	87.9	0.0	0.0	114.9
	供給処理施設	0.0	0.0	832.1	232.2	0.0	0.0	0.0	1,064.3
	その他	1,420.2	6,933.9	9,638.8	13,625.4	7,347.5	107.5	2,600.8	41,674.1
	小計	3,047.8	19,088.6	81,616.2	69,762.4	60,867.8	30,514.3	28,219.2	293,116.2
インフラ (建物)	上水道施設	0.0	349.8	1,385.1	38.9	805.5	246.3	16.6	2,842.2
	下水道施設	0.0	0.0	0.0	0.0	116.9	0.0	0.0	116.9
	小計	0.0	349.8	1,385.1	38.9	922.4	246.3	16.6	2,959.0
合計	3,047.8	19,438.4	83,001.3	69,801.2	61,790.2	30,760.6	28,235.8	296,075.2	
構成比 (%)		1.0	6.6	28.0	23.6	20.9	10.4	9.5	100.0
			59.2			40.8			

※建築年代は、令和2年度を1年目とした期間とし、この期間内に建築された建物の延床面積を集計しています。

建築年代別に施設用途ごとの延床面積の構成比を整理すると、大規模改造時期を過ぎている築30年以上を経過した施設が、供給処理施設では100.0%、社会教育系施設では87.0%を占めています。そのほかの用途では、公営住宅の83.0%、医療施設の74.5%、産業系施設の67.4%において築30年以上を経過しています。

全体を見ても、築30年以上経過した建物が59.2%と過半数を占めており、これら建物について継続して使用する場合は、改修等に係る早期の対応を検討する必要があります。

表 3.4 大分類別・経過年別延床面積の構成比 (%)

分類	建築年代									
	60年～	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	1～9年	30年以上	30年未満	
公共施設 (建物)	市民文化系施設	0.9	5.8	32.6	14.9	29.3	15.7	0.8	54.2	45.8
	社会教育系施設	0.0	0.0	83.2	3.8	13.0	0.0	0.0	87.0	13.0
	スポーツ・レクリエーション系施設	1.8	3.2	28.2	16.0	27.5	22.7	0.6	49.2	50.8
	産業系施設	0.0	7.9	25.3	34.2	30.1	2.5	0.0	67.4	32.6
	学校教育系施設	0.01	3.7	16.5	30.1	15.3	16.3	18.2	50.3	49.7
	子育て支援施設	0.0	0.0	23.8	22.2	13.0	41.0	0.0	46.0	54.0
	保健・福祉施設	0.0	3.0	19.0	26.6	51.4	0.0	0.0	48.6	51.4
	医療施設	0.0	0.0	8.3	66.2	0.5	13.6	11.4	74.5	25.5
	行政系施設	1.3	2.9	21.1	6.8	24.6	10.5	32.7	32.2	67.8
	公営住宅	0.9	9.8	52.2	20.1	12.6	0.0	4.5	83.0	17.0
	公園	0.0	0.0	0.0	23.5	76.5	0.0	0.0	23.5	76.5
	供給処理施設	0.0	0.0	78.2	21.8	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他	3.4	16.6	23.1	32.7	17.6	0.3	6.2	75.9	24.1
	小計	1.0	6.6	28.0	23.5	20.6	10.5	9.7	59.2	40.8
インフラ (建物)	上水道施設	0.0	12.3	48.7	1.4	28.3	8.7	0.6	62.4	37.6
	下水道施設	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	小計	0.0	11.8	46.8	1.3	31.2	8.3	0.6	59.9	40.1
全施設	1.0	6.6	28.2	23.3	20.7	10.5	9.6	59.2	40.8	

(3) 有形固定資産（建物）減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率※により、有形固定資産（建物）の法定耐用年数に対する経過状況を把握することができるため、老朽化状況を把握するための指標の一つとなります。よって、同減価償却率が100%に近づくほど、老朽化が進んでいる可能性が大きいことを意味しています。

本市の建築物系公共施設における有形固定資産減価償却率の推移は、下記のとおりです。

表 3.5 有形固定資産原価償却率（建築系公共施設）の推移

大分類	固定資産項目	年度				
		H28	H29	H30	R1	R2
市民文化系施設	再調達価額(千円)	5,989,717	5,989,717	5,976,017	5,976,017	5,976,017
	減価償却累計額(千円)	4,241,385	4,346,278	4,437,420	4,541,554	4,638,406
	減価償却率(%)	70.8%	72.6%	74.3%	76.0%	77.6%
社会教育系施設	再調達価額(千円)	352,990	352,990	352,990	352,990	352,990
	減価償却累計額(千円)	274,456	280,514	286,571	292,629	298,687
	減価償却率(%)	77.8%	79.5%	81.2%	82.9%	84.6%
スポーツ・レクリエーション系施設	再調達価額(千円)	8,611,140	8,611,140	8,307,658	8,401,154	8,249,941
	減価償却累計額(千円)	4,824,494	4,986,733	4,875,803	5,014,543	5,026,005
	減価償却率(%)	56.0%	57.9%	58.7%	59.7%	60.9%
産業系施設	再調達価額(千円)	1,836,734	1,836,734	1,836,734	1,836,734	1,836,734
	減価償却累計額(千円)	880,205	919,134	955,343	991,553	1,027,762
	減価償却率(%)	47.9%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%
学校教育系施設	再調達価額(千円)	27,144,977	27,144,977	27,130,267	27,065,583	26,828,583
	減価償却累計額(千円)	15,203,031	15,666,085	16,164,406	16,401,959	16,794,717
	減価償却率(%)	56.0%	57.7%	59.6%	60.6%	62.6%
子育て支援施設	再調達価額(千円)	330,340	330,340	330,340	330,340	567,340
	減価償却累計額(千円)	330,340	330,340	330,340	330,340	429,406
	減価償却率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.7%
保健・福祉施設	再調達価額(千円)	6,613,801	6,589,029	6,589,029	6,589,029	6,589,689
	減価償却累計額(千円)	3,869,483	4,001,415	4,158,118	4,314,779	4,472,101
	減価償却率(%)	58.5%	60.7%	63.1%	65.5%	67.9%
医療施設	再調達価額(千円)	255,437	255,437	255,437	255,437	255,437
	減価償却累計額(千円)	170,627	176,897	183,167	189,437	195,707
	減価償却率(%)	66.8%	69.3%	71.7%	74.2%	76.6%
行政系施設	再調達価額(千円)	7,451,072	7,405,332	7,412,998	7,396,888	7,532,837
	減価償却累計額(千円)	2,591,310	2,690,347	2,823,608	2,948,132	3,087,894
	減価償却率(%)	34.8%	36.3%	38.1%	39.9%	41.0%
公営住宅	再調達価額(千円)	6,973,408	6,930,262	6,888,499	6,729,455	6,694,029
	減価償却累計額(千円)	4,982,394	5,036,011	5,102,424	5,051,441	5,120,478
	減価償却率(%)	71.4%	72.7%	74.1%	75.1%	76.5%
公園	再調達価額(千円)	164,278	164,278	164,278	174,977	174,977
	減価償却累計額(千円)	161,375	162,103	162,826	163,549	164,929
	減価償却率(%)	98.2%	98.7%	99.1%	93.5%	94.3%
供給処理施設	再調達価額(千円)	1,104,178	1,104,178	1,104,178	1,104,178	709,498
	減価償却累計額(千円)	587,388	605,648	623,909	642,123	279,835
	減価償却率(%)	53.2%	54.9%	56.5%	58.2%	39.4%
その他施設	再調達価額(千円)	5,748,483	5,702,249	5,632,243	5,632,243	5,704,079
	減価償却累計額(千円)	4,547,812	4,612,760	4,651,178	4,756,792	4,861,194
	減価償却率(%)	79.1%	80.9%	82.6%	84.5%	85.2%
全体	再調達価額(千円)	72,576,554	72,416,662	71,980,669	71,845,025	71,472,151
	減価償却累計額(千円)	42,664,300	43,814,265	44,755,114	45,638,830	46,397,119
	減価償却率(%)	58.8%	60.5%	62.2%	63.5%	64.9%

※有形固定資産原価償却率は「原価償却累計額÷再調達価額」で算出されます。

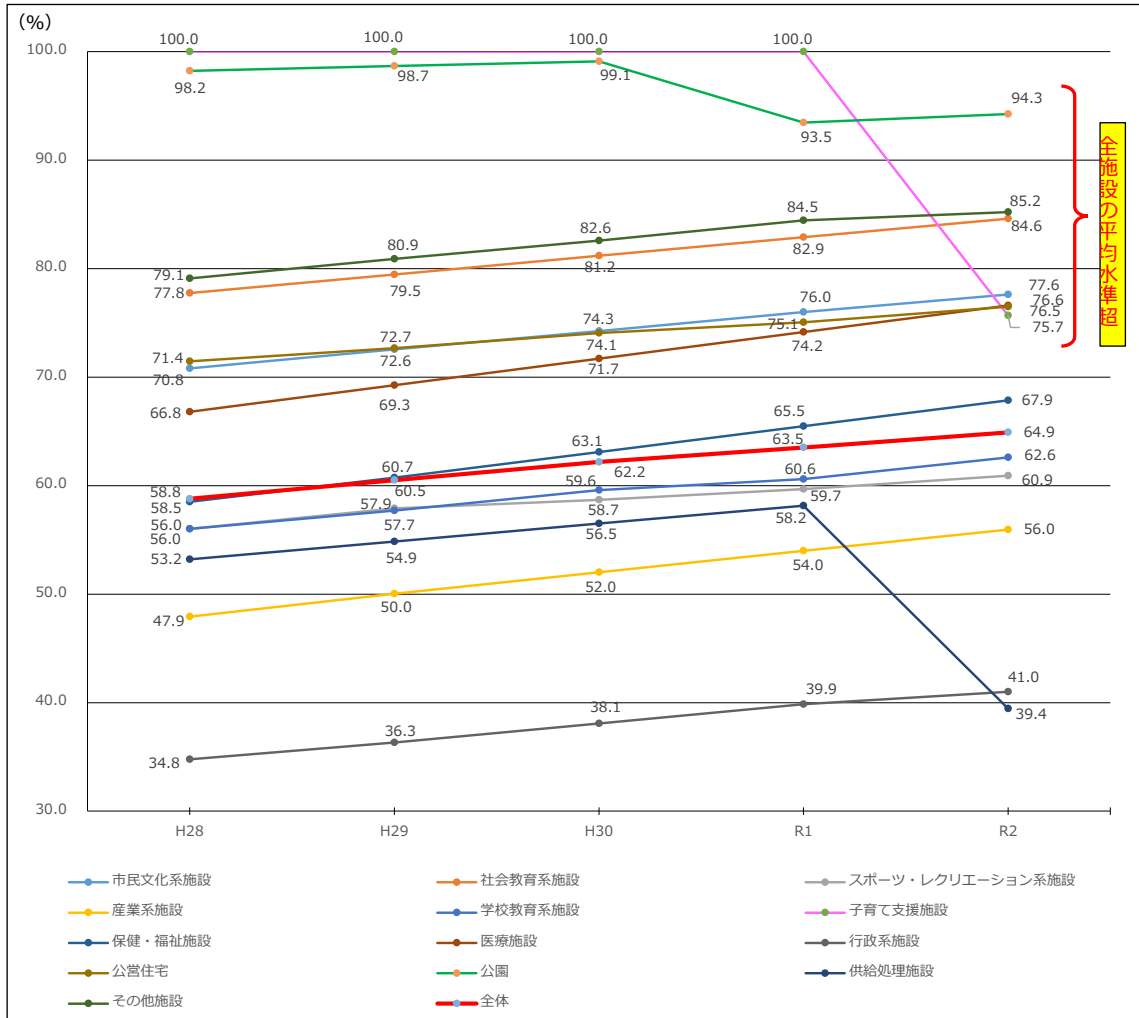


図 3.4 有形固定資産減価償却率（建築系公共施設）の推移

令和 2 年度時点で、施設全体の減価償却率（64.9%）を超えている施設分類は、市民文化系施設、社会教育系施設、子育て支援施設、保健福祉施設、医療施設、公営住宅、公園、その他の施設です。これらの施設は総じて、他の施設より物理的な老朽化が進行している可能性が大きな施設分類といえます。

建物の保有量が変わらなければ、減価償却率は年々上がっていく一方ですが、建物を新築した場合には、当年度における当該建物の減価償却率は 0% のため、トータルでの減価償却率は下がる現象がおきます。逆に、減価償却率が高い建物を除却した場合も、トータルでの減価償却率は下がる場合があります。

(4) 施設保有量の推移

市固定資産台帳（建物）から推計された、平成 28 年度以降における建物施設の保有量の推移は、下記のとおりです。

表 3.6 施設保有量の推移 (㎡)

施設分類	年度				
	H28	H29	H30	R 1	R 2 [※]
市民文化系施設	19,342	19,342	19,256	19,256	19,256
社会教育系施設	1,226	1,226	1,226	1,226	1,226
スポーツ・レクリエーション系施設	37,601	37,601	36,575	36,568	35,668
産業系施設	9,519	9,519	9,519	9,519	9,519
学校教育系施設	113,257	113,257	113,206	111,833	111,015
子育て支援施設	1,608	1,608	1,608	1,608	2,426
保健・福祉施設	24,354	24,147	24,147	24,147	24,158
医療施設	1,467	1,467	1,467	1,467	1,467
行政系施設	26,763	26,422	26,472	26,342	26,840
公営住宅	37,475	37,238	36,978	36,105	35,910
公園	517	517	517	524	417
供給処理施設	4,363	4,363	4,363	4,363	2,863
その他施設	33,703	30,941	30,544	30,544	30,782
小計	311,195	307,648	305,879	303,501	301,547

※固定資産台帳から集計しているため、令和 2 年度の値は、1 - (1) 施設用途別の施設保有量とは合致しません。

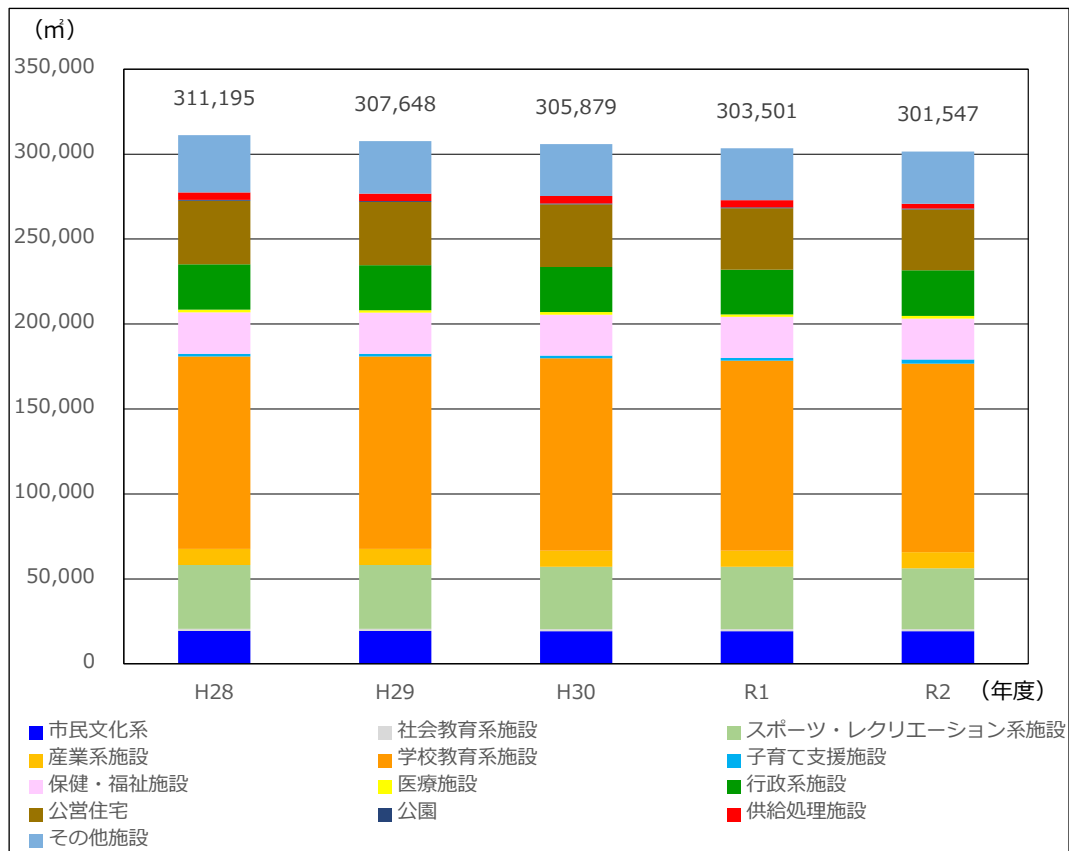


図 3.5 施設保有量の推移

本市では、建物をはじめとした市有財産の除売却を推進しており、建物においては延床面積換算で、年に 2,000 から 3,000 ㎡程度の縮減を実施してきました。

(5) 過去に行った対策の実績

市固定資産台帳（建物）から、過去に行った建物の解体や譲渡等の実績を集計しました。施設分類別の実績は、下記のとおりです。

表 3.7 解体の実績 (㎡)

施設分類	年度										小計
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
市民文化系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会教育系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レクリエーション系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学校教育系施設	49.0	4,893.0	0.0	2,297.9	2,433.0	0.0	0.0	50.8	0.0	818.0	10,541.7
子育て支援施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保健・福祉施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	207.4	0.0	0.0	0.0	207.4
医療施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
行政系施設	123.9	19.9	118.6	0.0	230.1	0.0	680.0	40.7	130.2	0.0	1,343.5
公営住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	503.3	0.0	237.1	229.5	873.9	194.7	2,038.3
公園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
供給処理施設	0.0	236.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,500.4	1,737.0
その他施設	2,022.9	1,822.1	0.0	365.4	69.4	6,658.6	342.2	396.8	0.0	0.0	11,677.5
小計	2,195.8	6,971.5	118.6	2,663.3	3,235.8	6,658.6	1,466.7	717.8	1,004.1	2,513.0	27,545.3

表 3.8 譲渡の実績 (㎡)

施設分類	年度										小計
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
市民文化系施設	0.0	0.0	141.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	141.0
社会教育系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レクリエーション系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,026.4	0.0	0.0	1,026.4
産業系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学校教育系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子育て支援施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保健・福祉施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
行政系施設	0.0	70.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.2
公営住宅	0.0	0.0	178.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	178.2
公園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
供給処理施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,028.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,028.0
小計	0.0	70.2	319.2	0.0	0.0	3,028.0	0.0	1,026.4	0.0	0.0	4,443.8

表 3.8 売却の実績 (㎡)

施設分類	年度										小計
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
市民文化系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.1	0.0	0.0	85.1
社会教育系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レクリエーション系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学校教育系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,962.9	0.0	1,962.9
子育て支援施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保健・福祉施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
行政系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.4	0.0	0.0	28.4
公営住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
供給処理施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,506.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5,506.8
小計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,506.8	0.0	113.4	1,962.9	0.0	7,583.2

なお、除却の実績を、建物除却の手法ごとにまとめると、下記のとおりになります。

表 3.10 除却手法別の実績 (㎡)

除却手法	年度										
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	小計
解体	2,195.8	6,971.5	118.6	2,663.3	3,235.8	6,658.6	1,466.7	717.8	1,004.1	2,513.0	27,545.3
譲渡	0.0	70.2	319.2	0.0	0.0	3,028.0	0.0	1,026.4	0.0	0.0	4,443.8
売却	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,506.8	0.0	113.4	1,962.9	0.0	7,583.2
合計	2,195.8	7,041.7	437.8	2,663.3	3,235.8	15,193.5	1,466.7	1,857.6	2,967.0	2,513.0	39,572.3

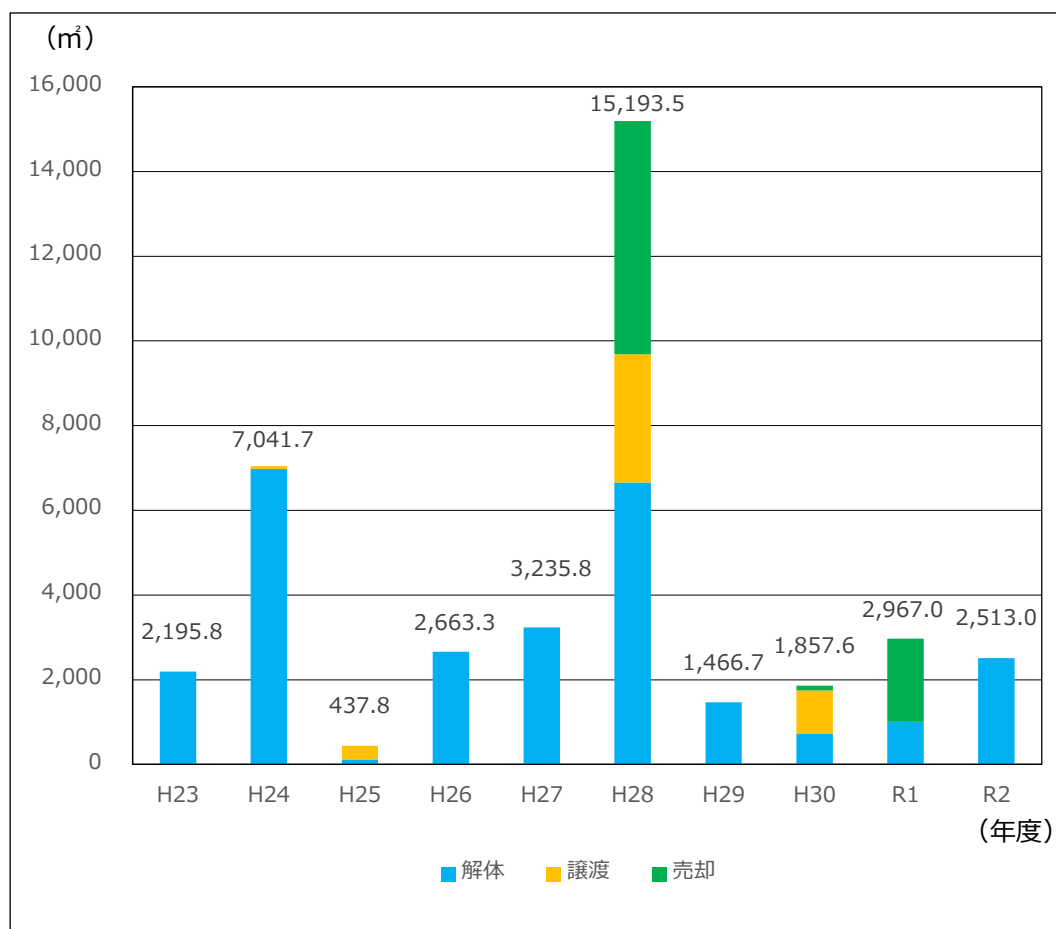


図 3.6 除却手法別の実績

平成 23 年度以降、本市では、延床面積換算で合計約 4.0 万㎡の建物を除却し、建物の維持管理費や改修・修繕費用の縮減に取り組むとともに、一部の施設は民間への譲渡や売却等を行い、行政サービスのスリム化に取り組んできました。

(6) 耐震化の状況

市の公共施設（建物）のうち、新耐震基準適合の施設および耐震診断の結果、耐震改修が不要と判断された施設は、全延床面積のうち78.5%（590棟）を占めています。

残りの施設については、今後耐震診断を進めるとともに改修工事を実施することで、耐震性の確保が必要と考えられますが、うち2.6%の建物（7棟）については耐震改修が未実施の建物であり、優先して耐震改修を行う必要があります。

なお、旧耐震基準のうち、近い将来に廃止または解体等を行うため、耐震診断を見送った建物は7.0%（149棟）を占めています。

表 3.11 耐震改修等の状況

適合耐震基準	耐震診断	診断結果	耐震工事	耐震性	棟数	延床面積 (㎡)	比率 ^{※1} (%)
新耐震	耐震性有	耐震化不要	—	有	564	196,901.0	67.2
旧耐震基準	実施済	耐震化不要	—	有	13	11,982.4	4.1
		耐震化必要	実施済	有	13	21,286.9	7.3
		未実施	無	7	7,755.4	2.6	
	未実施 ^{※2}	—	—	不明	15	8,225.9	2.8
	その他 ^{※2}	—	—	不明	150	25,231.2	8.6
	診断見送り	—	—	不明	152	21,733.4	7.4
合計					914	293,116.2	100.0
耐震改修が不要な施設					590	230,170.3	78.5

※ 耐震診断が未実施の施設のうち、「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正(平成25年11月25日施行)」において、耐震診断等が義務化されている施設を「未実施」、それ以外の施設を「その他」と表示

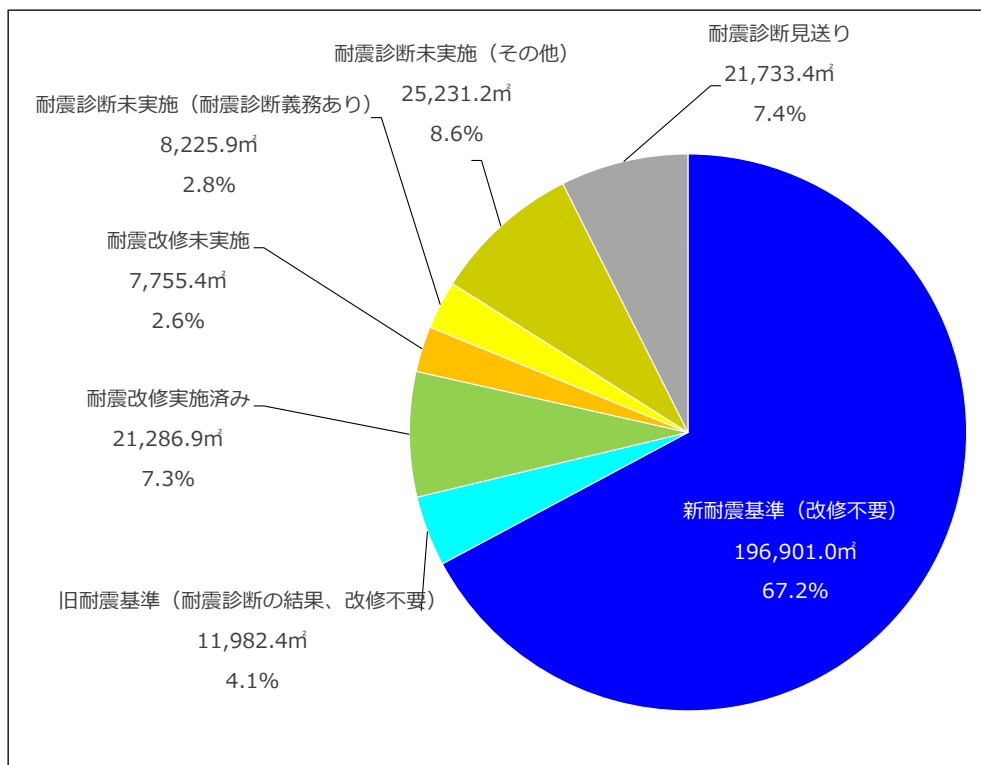


図 3.7 耐震診断・耐震改修の状況（構成比）

3. 土木系公共施設（インフラ）の整備状況

土木系公共施設（インフラ：道路、橋梁、上水道施設、下水道施設、河川）における、それぞれの施設の現況（延長・面積、整備年代等）は次のとおりです。

表 3.12 土木系公共施設の状況

種別			延長(m)	面積(m ²)	備考	
道路	市道	一般道路	1,114,124.7	5,273,752.4	有効幅員=1.5m 面積は延長×幅員	
		自転車歩行者道	62.4	93.6		
	農道		95,195.0			
		(うち舗装部)	64,504	354,190		
	林道		176,185			
		(うち舗装部)	43,686	191,208		
橋梁	市道（一般道路）		4,496	20,915	本数：359 橋 橋梁長寿命化計画策定 済（H30.9） 橋梁改良率：100%	
	農道		481	3,301		
	林道		159.1	857.1		
上水道施設	建物		－	2,842.2	27 施設、57 棟 耐震管整備率：4.7% ^{※1} (耐震適合率：38.4% ^{※1}) 上水道普及率：57.0% ^{※1} 水道事業ビジョン策定 済（H28.3）	
	管路			296,879		－
		導水管	φ300 mm未満	13,072		
			送水管	φ300 mm未満		
		配水管	φ50 mm未満	10,619		
			φ50～75 mm未満	17,214		
			φ75～100 mm未満	65,624		
			φ100～125 mm未満	71,481		
			φ125～150 mm未満	12,751		
			φ150～200 mm未満	58,644		
			φ200～250 mm未満	21,947		
			φ250～300 mm未満	12,865		
	φ300～350 mm未満		3,253			
φ350～400 mm未満	638					
φ400～450 mm未満	159					
下水道施設	公共下水道			109,956	－	
		管路	φ250 mm以下	109,514		
			φ251～500 mm	441		
河川			72,155		管理河川数：44 河川	

※1：資料「令和元年度 福島県の水道（福島県保健福祉部）」より

※2・3：資料「令和元年度末福島県汚水処理人口普及率のオープンデータ」より

※3：“合併処理浄化槽整備率”を合わせた普及率

※4：資料「田村市下水道事業経営戦略（令和3年3月）」より

※建物の面積は、延床面積を示す

(1) 道路の整備状況

本市が保有する市道は、一般道路として総延長約 1,114.1 km、総面積約 5,273.8k m²が、自転車歩行者道として、総延長 62.4mが整備されています。

また、農道の舗装延長及び面積は、農道が約 95.2km（うち舗装済み延長：64.5km、舗装部面積：354.2k m²）、林道が約 176.2km（うち舗装済み延長：43.7、舗装部面積：191.2k m²）となっています。

表 3.13 道路の整備状況

区分	種別	総延長 (m)	総面積 (m ²)
市道	一般道路	1,114,124.7	5,273,752.4
	自転車歩行者道	62.4	93.6
農道		95,195	
	うち舗装部	64,504	354,190
林道		176,185	
	うち舗装部	43,686	191,208

(2) 橋梁の整備状況

1) 橋梁（市道）の整備状況

本市が保有する橋梁（市道）は 359 橋あり、一般道路に架橋されたものが総延長約 4,496m、総面積約 20,915 m²となっています。

表 3.14 橋梁（市道）の整備状況(面積) (m²)

種別	経過年								合計
	60年 以上	50～ 59年	40～ 49年	30～ 39年	20～ 29年	10～ 19年	1～ 9年	年代 不明	
PC橋	0.0	185.0	1,550.7	3,557.7	3,304.4	699.6	590.8	262.4	10,150.5
RC橋	114.7	283.1	439.5	535.3	583.7	85.1	363.3	1,447.2	3,851.8
鋼橋	65.2	1,482.9	2,485.9	2,033.0	582.8	45.1	0.0	40.8	6,735.6
石橋	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木橋・その他	36.5	0.0	8.4	0.0	0.0	72.5	0.0	60.1	177.5
合計	216.4	1,951.0	4,484.5	6,126.0	4,470.9	902.2	954.0	1,810.4	20,915.3
構成比	1.0%	9.3%	21.4%	29.3%	21.4%	4.3%	4.6%	8.7%	100.0%

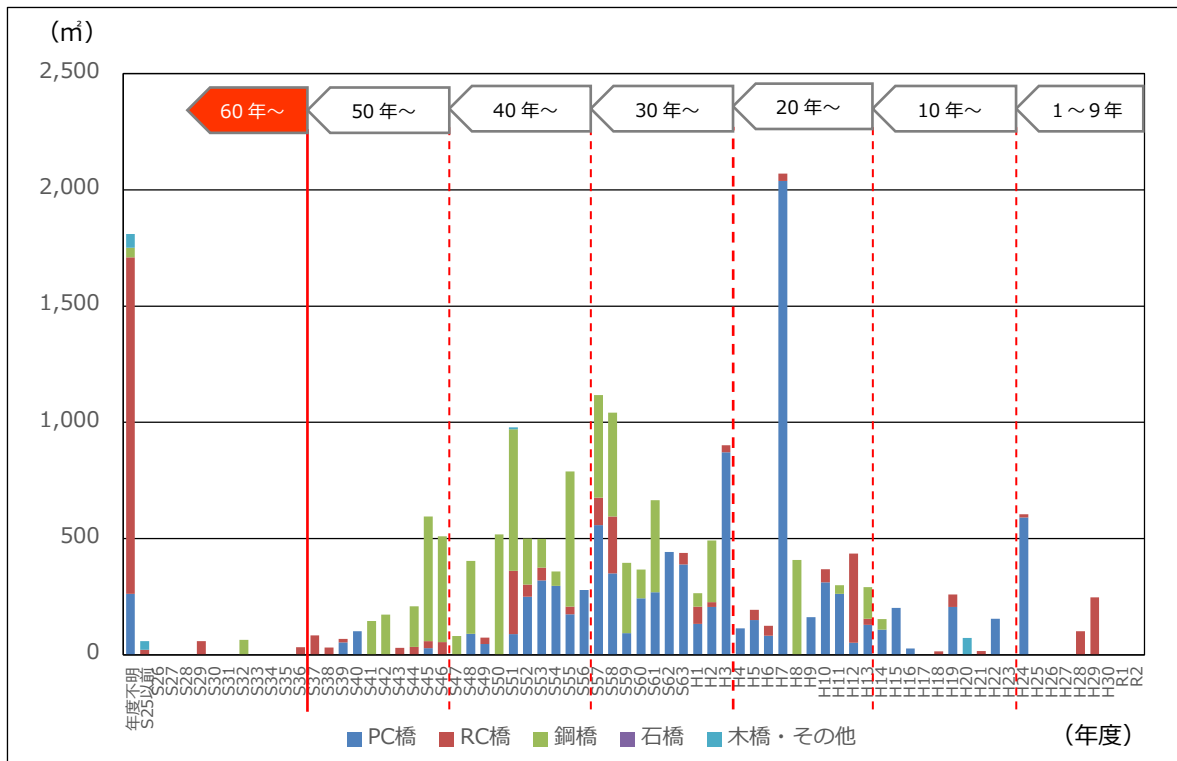


図 3.8 橋梁（市道）の年代別整備状況

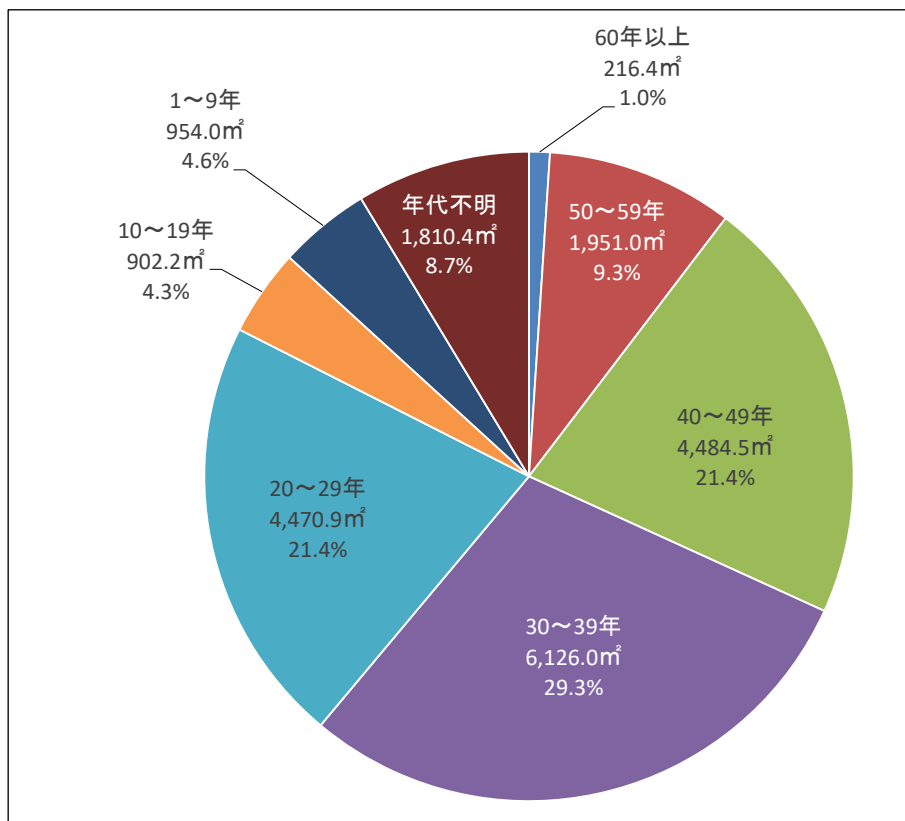


図 3.9 橋梁（市道）の経過年数別面積構成比

市道の橋梁においては、整備後30年未満と比較的新しい橋梁は全体の約3割と、新しい施設の割合はそれほど多くありません。また、既に整備後60年を超過した橋梁が1.0%あり、これらの橋梁は老朽化が進行している可能性があります。

2) 橋梁（農道）の整備状況

本市が保有する橋梁（農道）は、橋梁の総延長が約 481m、総面積 3,301 m²と なっています。

表 3.15 橋梁（農道）の整備状況(面積) (m²)

種別	経過年								合計
	60年 以上	50～ 59年	40～ 49年	30～ 39年	20～ 29年	10～ 19年	1～ 9年	年代 不明	
PC橋	0.0	0.0	0.0	156.0	453.2	719.0	0.0	0.0	1,328.2
RC橋	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鋼橋	0.0	0.0	0.0	0.0	243.8	1,405.8	323.0	0.0	1,972.6
石橋	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木橋・その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	0.0	0.0	156.0	697.0	2,124.8	323.0	0.0	3,300.8
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	21.1%	64.4%	9.8%	0.0%	100.0%

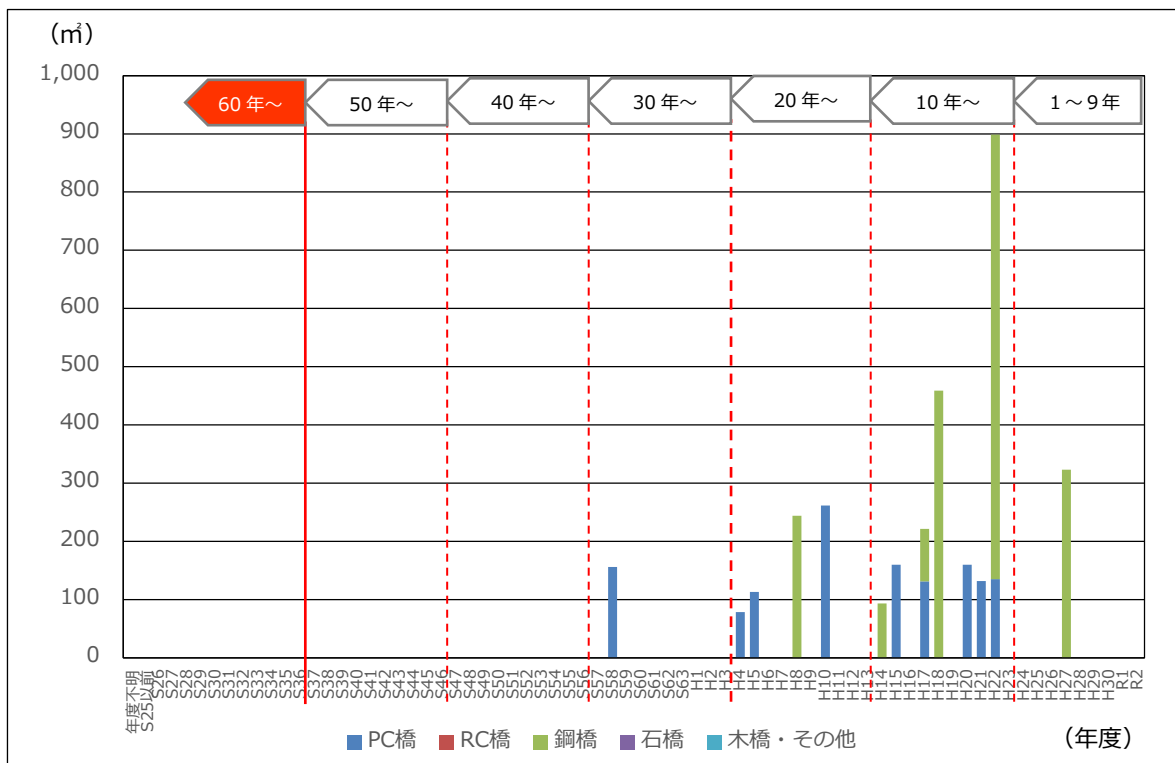


図 3.10 橋梁（農道）の年代別整備状況

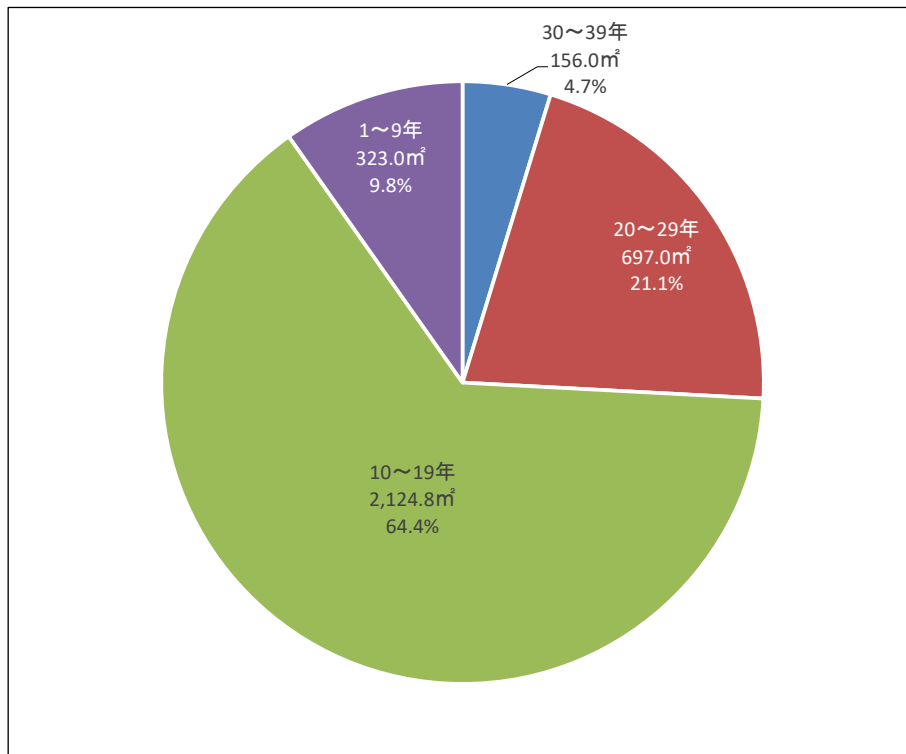


図 3.11 橋梁（農道）の経過年数別面積構成比

農道の橋梁においては、整備後 30 年未満と比較的新しい橋梁が全体の 9 割以上を占めており、新しい施設の割合が多いといえます。4.7%の橋梁については整備後 30 年を超過しており、今後、老朽化が進行しないように適切に維持管理する必要があります。

2) 橋梁（林道）の整備状況

本市が保有する橋梁（林道）は、橋梁の総延長が約 159.1m、総面積 857.1㎡となっています。

表 3.16 橋梁（林道）の整備状況(面積) (㎡)

種別	経過年								合計
	60年 以上	50～ 59年	40～ 49年	30～ 39年	20～ 29年	10～ 19年	1～ 9年	年代 不明	
PC橋	0.0	99.4	44.2	43.2	273.4	0.0	0.0	0.0	460.2
RC橋	0.0	58.4	123.0	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	217.4
鋼橋	0.0	0.0	115.0	64.5	0.0	0.0	0.0	0.0	179.5
石橋	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木橋・その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	157.8	282.2	143.7	273.4	0.0	0.0	0.0	857.1
構成比	0.0%	18.4%	32.9%	16.8%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

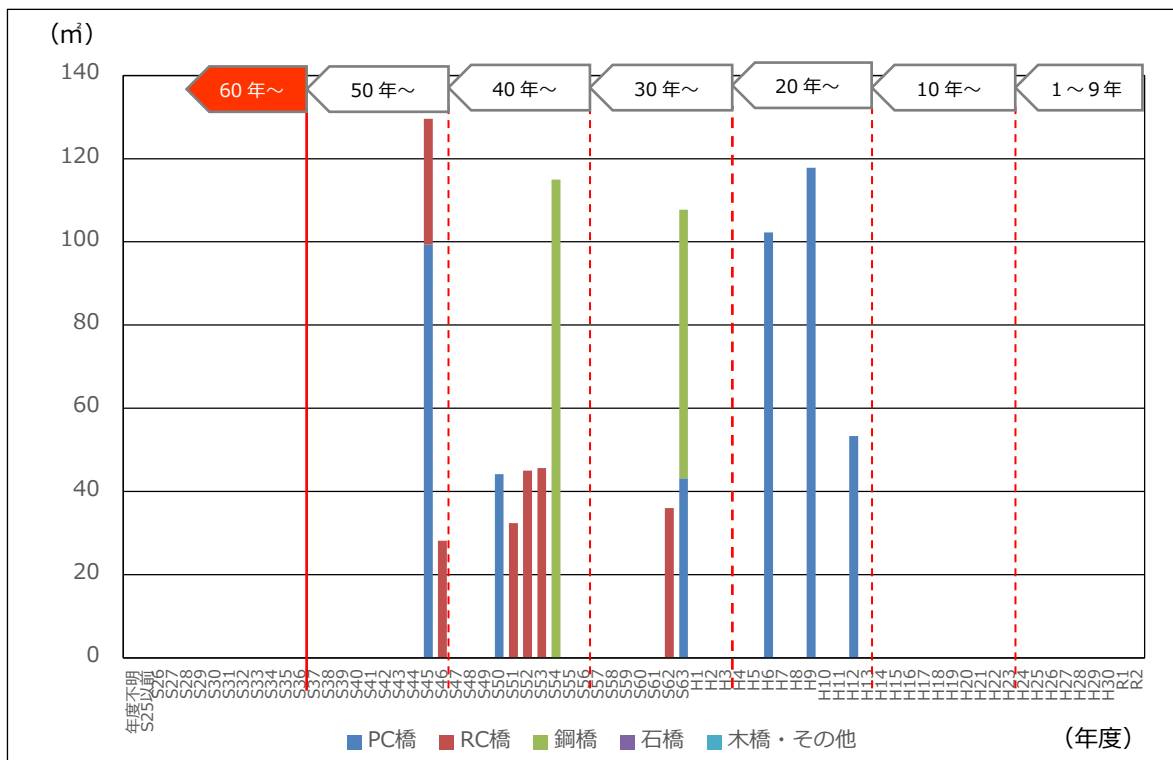


図 3.12 橋梁（林道）の年代別整備状況

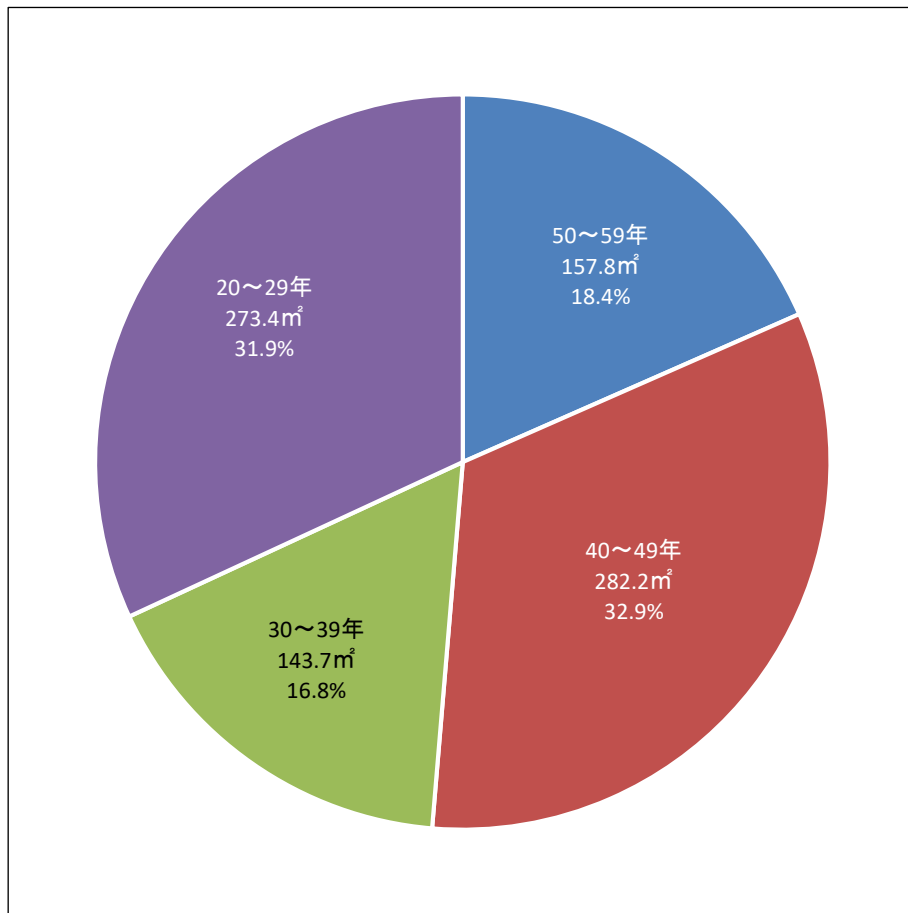


図 3.13 橋梁（林道）の経過年数別面積構成比

林道の橋梁においては、整備後 30 年以上を経過した橋梁が全体の約 7 割を占めており、古い橋梁が多くを占めていることが伺えます。また、18.4%の橋梁については整備後 50 年を超過しており、これら橋梁は老朽化が進行している可能性があります。

(3) 上水道施設の整備状況

1) 建物

市の上水道施設のうち建物は、27 施設、57 棟を整備しており、その面積の合計は 2,842.2 m²です。

表 3.17 大分類別・経過年別延床面積の状況 (m²)

分類	建築年代						計	
	60年～	50～59年	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年		1～9年
上水道施設	0.0	349.8	1,385.1	38.9	805.5	246.3	16.6	2,842.2
構成比 (%)	0.0	12.3	48.7	1.4	28.3	8.7	0.6	100.0
	62.4			37.6				

2) 管路

市の上水道施設のうち管路は、総延長約 296.9km^{*}を整備しており、管径 100～125mm の配水管が全管路の 24.1%を占めています。

このうち法定耐用年数を超える整備後 40 年以上を経過した管路は、全体の約 9.7%と比較的少数にとどまっていますが、布設年度の不明管が 48.1%を占めており、これらの年代は更に古い可能性もあるため、早期に老朽化対策の検討が必要です。

なお、「令和元年度 福島県の水道(福島県保健福祉部食品生活衛生課)」によると、田村市が保有する水道管路の総延長に対する耐震管の割合は約 4.7%、耐震適合率は 38.4%です。

※ 令和元年までの布設工事分を集計した延長

表 3.18 上水道施設(管路)の整備状況 (m)

種別・管径	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	1～9年	年度不明	合計	構成比
導水管 300mm 未満	407.4	3,954.9	2,102.4	1,974.5	66.1	4,566.8	13,072.1	4.4
送水管 300mm 未満	0.0	360.4	2,680.4	849.7	2,019.7	2,701.8	8,612.0	2.9
配水管 50mm 未満	690.8	66.5	7.4	469.8	238.5	9,145.8	10,618.8	3.6
50～75mm 未満	1,816.1	615.1	2,118.7	2,074.1	794.6	9,795.4	17,213.9	5.8
75～100mm 未満	5,968.2	4,568.4	5,101.1	7,307.8	1,936.1	40,742.8	65,624.3	22.1
100～125mm 未満	12,002.4	4,400.6	7,832.2	7,746.3	5,877.0	33,622.6	71,481.1	24.1
125～150mm 未満	3,783.5	151.0	48.3	194.9	0.7	8,572.4	12,750.9	4.3
150～200mm 未満	3,331.0	2,244.4	10,114.7	16,363.6	4,712.7	21,877.9	58,644.2	19.8
200～250mm 未満	678.6	144.7	6,620.9	3,035.7	5,478.7	5,988.2	21,946.7	7.4
250～300mm 未満	0.0	1,353.6	1,678.3	3,438.8	743.8	5,650.3	12,864.8	4.3
300～350mm 未満	0.0	0.0	990.2	603.2	1,398.9	261.2	3,253.5	1.1
350～400mm 未満	0.0	0.0	270.0	358.7	0.0	9.3	638.0	0.2
400mm～450mm 未満	0.0	0.0	158.8	0.0	0.0	0.0	158.8	0.1
合計	28,677.9	17,859.6	39,723.3	44,417.1	23,266.9	142,934.4	296,879.2	100.0
構成比 (%)	9.7	6.0	13.4	15.0	7.8	48.1	100.0	-

令和元年までの布設工事分を集計した延長

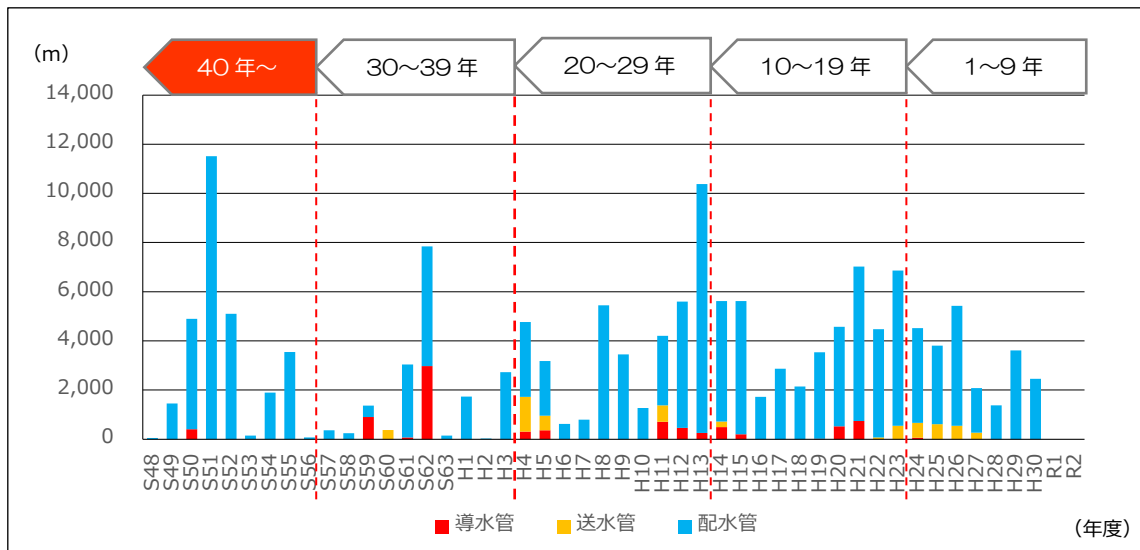


図 3.14 上水道施設(管路)の年代別・管種別整備状況

※布設年度不明の管路を除く

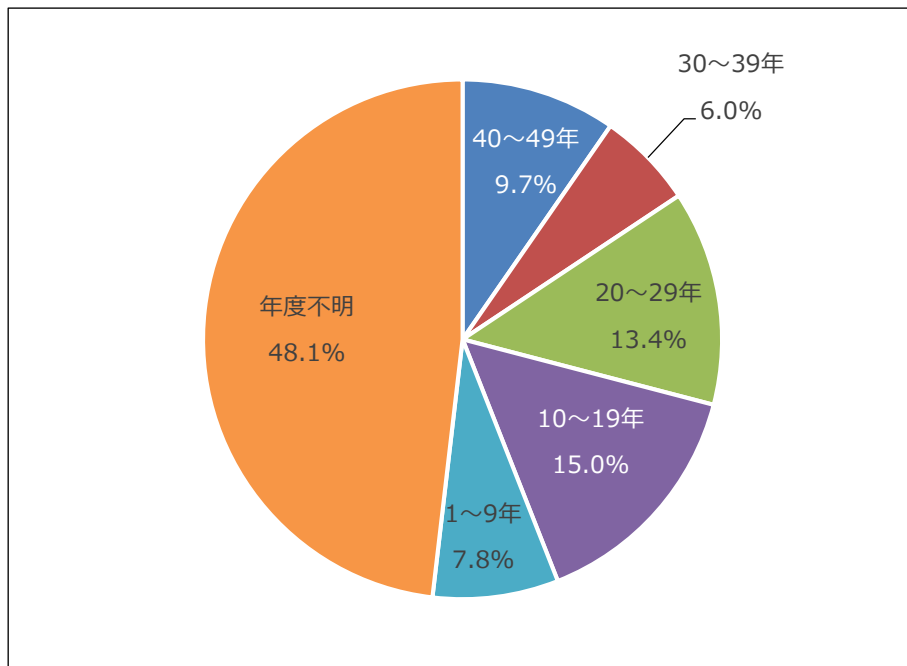


図 3.15 上水道施設(管路)の年代別 (構成比)

(4) 下水道施設の整備状況

1) 建物

市の下水道施設のうち建物は、1施設、1棟を整備しており、その面積は121.7㎡です。

本施設は建築後20年を経過しており、今後10年間のうちに大規模改修が必要になると考えられます。

2) 管路

市の下水道施設のうち管路は、総延長約110.0kmを整備しており、ほとんどの管が塩ビ管です。また、管径はほぼ250mm以下となっています。

下水道施設(管路)は、全て平成8年以降に整備されており、比較的新しい施設です。

表 3.19 下水道施設(管路)の整備状況(管径別)

種別	経過年別延長 (m)			合計 (m)	構成比 (%)
	20~29年	10~19年	1~9年		
~250mm以下	20,281.2	69,904.7	19,328.4	109,514.4	99.6
251~500mm以下	0.0	200.9	240.5	441.5	0.4
総計	20,281.2	70,105.7	19,569.0	109,955.9	100.0
構成比 (%)	18.4	63.8	17.8	100.0	

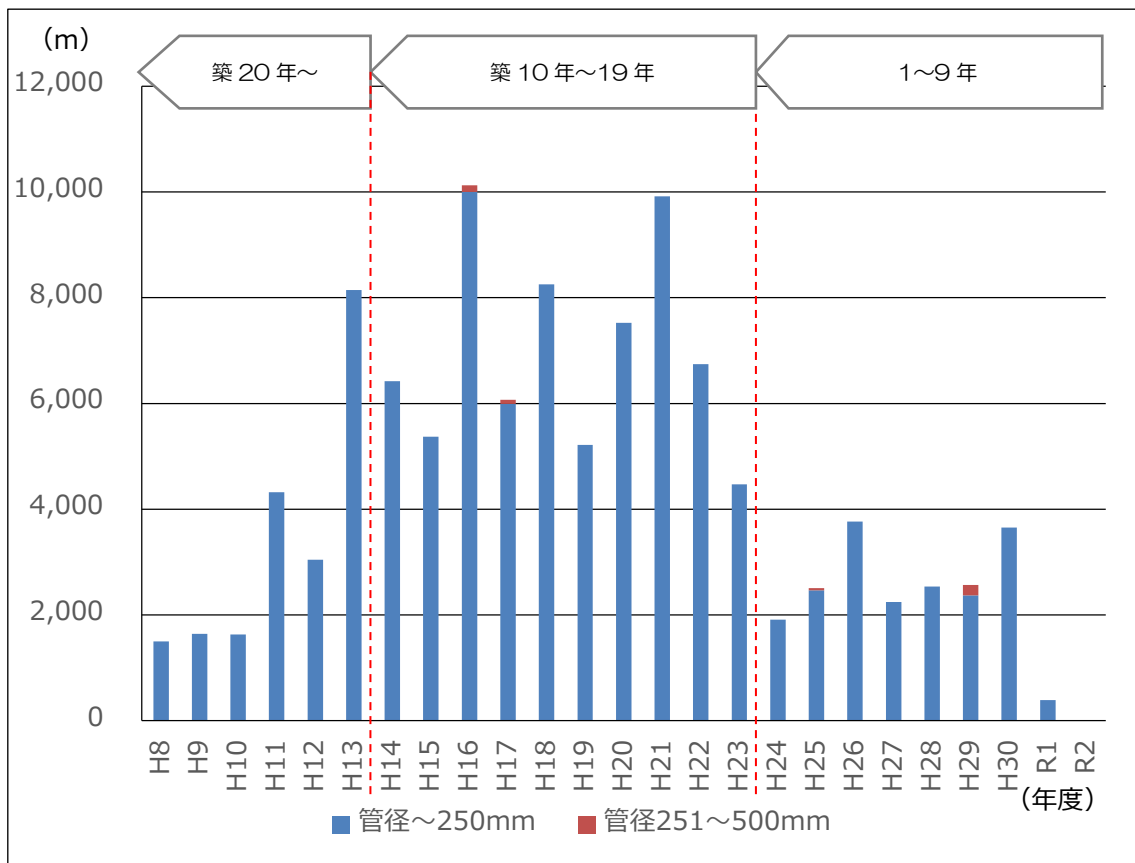


図 3.16 年代別下水道施設(管路)の整備状況 (管径別)

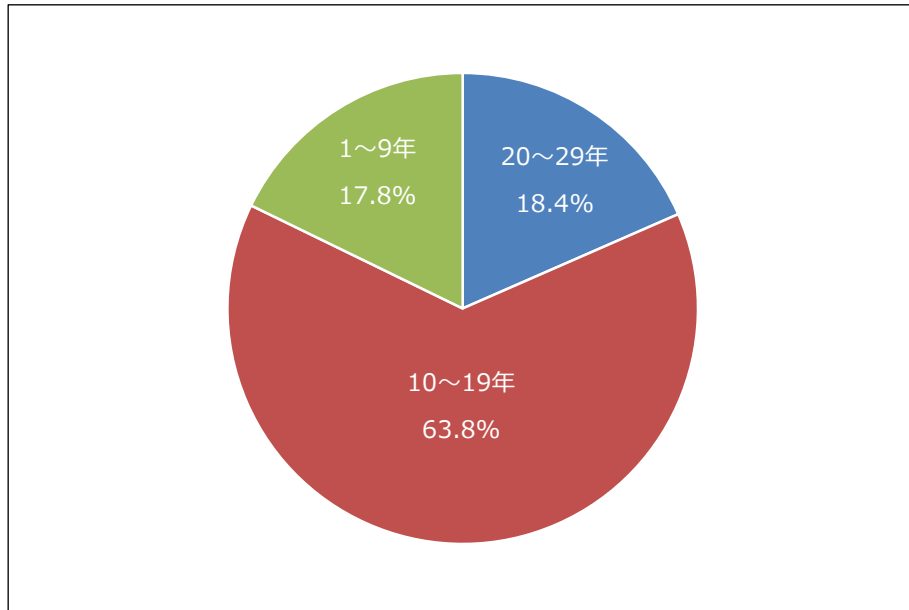


図 3.17 下水道施設(管路)の年代別延長 (構成比)

(5) 河川の管理状況

本市が管理する河川は、合計 44 本、総延長約 72.2km に及びます。

表 3.20 河川の管理状況

地域名	種別	河川数 (本)	延長 (m)
常葉	普通河川	6	10,205
都路	普通河川	13	31,850
大越	準用河川	25	30,100
合計		44	72,155

この他にも、排水路を相当数管理しています。

なお、河川においては、堤防や護岸等が台風等の災害により被災した場合に、現状回復工事を実施しています。そのため、毎年度に計画的に予算を計上して維持補修していることはありません。

よって、河川においては、将来かかる中長期的な経費の見込み額の算定は行いません。

第 4 章 公共施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

1. 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

(1) 中長期的な経費の試算方法

本計画における中長期的な経費の見込み額（以下「将来コスト」という。）に係る検討は、建物の長寿命化改修や大規模改造が必要とされる期間を考慮し、令和4年度から令和43年度までの40年間を対象に実施します。

また、本計画において、建築物系公共施設における将来コストの算出にあたっては、先行して長寿命化計画を策定している「田村市学校施設長寿命化計画」において将来コストの算定時に参照している、文部科学省が公表した「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月）（以下、「解説書」という。）」及び「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書付属ソフト（以下、「解説書付属ソフト」という。）」の仕様に基づき、「従来型」および「長寿命化型」におけるパターンで将来コストを算出します。

土木系公共施設における算出においては、長寿命化修繕計画が策定されている場合は、同計画で算出された試算結果を将来コストに適用しますが、長寿命化修繕計画等が策定されていない土木系公共施設においては、総務省が公表している「地方公共団体の財政分析等に関する調査報告書（平成23年3月）」及び「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書（平成27年5月）（以下「総務省ソフト」という。）」に基づき算出したものを「耐用年数で単純更新する場合」の将来コストと位置付け、これまで充当してきた財源の実績を「長寿命化等対策を講じた場合」の将来コストとして適用することとします。

各設定条件の詳細については、「巻末資料2、3」を参照してください。

表 4.1 各施設における将来コスト算定方法

対象施設	将来コストの算定方法	
	耐用年数で単純更新する場合	長寿命化等対策を講じる場合
学校施設	解説書付属ソフトの仕様（従来型）	解説書付属ソフトの仕様に建物の将来方針等を反映（長寿命化型）
公共施設	解説書付属ソフトの仕様（従来型）	解説書付属ソフトの仕様に建物の将来方針等を反映（長寿命化型）
公営住宅	解説書付属ソフトの仕様（従来型）	解説書付属ソフトの仕様に建物の将来方針等を反映（長寿命化型）
市道（道路）	総務省ソフトの仕様による	過去の実績（充当可能財源の見込み額）
市道（橋梁）	橋梁長寿命化修繕計画より（対症療法型）	橋梁長寿命化修繕計画より（過去の実績費）
農道（道路）	総務省ソフトの仕様による	過去の実績（充当可能財源の見込み額）
農道（橋梁）	総務省ソフトの仕様による	過去の実績（充当可能財源の見込み額）
林道（道路）	総務省ソフトの仕様による	過去の実績（充当可能財源の見込み額）
林道（橋梁）	総務省ソフトの仕様による	過去の実績（充当可能財源の見込み額）
上水道	水道事業ビジョンによる（対症療法型）	水道事業ビジョンによる（過去の実績費）
下水道	総務省ソフトの仕様による	過去の実績（充当可能財源の見込み額）

(2) 充当可能な財源の見込み

過去5年間の普通建設事業費については、年平均約73.5億円となっています。このうち、震災復興事業等の特殊要因を除いた普通建設事業費は、建物及び道路・橋梁に係る費用が年平均14.73億円、上水道及び下水道に係る普通建設事業費は6.69億円です。よって、これらを合計すると、充当可能な財源は約21.42億円となります。

一方では、今後は少子高齢化に伴う扶助費等の増加などにより、充当可能な財源の確保は益々厳しくなる見込みです。

表 4.2 普通建設事業費の推移 (億円)

会計区分	種別	H28	H29	H30	R1	R2	5年間平均	備考	
普通会計	建物	-	5.59	2.63	8.77	3.53	5.13		
	土木・インフラ	-	11.62	11.26	6.49	9.02	9.60		
	道路	市道	-	10.75	11.01	6.25	8.60	9.15	
		農道	-	0.76	0.18	0.19	0.32	0.36	
		林道	-	0.12	0.07	0.04	0.10	0.08	
	橋梁	市道	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		農道	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		林道	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	小計	-	17.22	13.89	15.25	12.55	14.73		
公営企業会計等	上水道施設	3.03	3.68	3.54	1.74	-	3.00	公営企業会計	
	下水道施設	4.84	4.38	3.96	1.58	-	3.69	H30まで特別会計、R1～公営企業会計	
	小計	7.87	8.07	7.50	3.32	-	6.69		
	総計	-	25.28	21.38	18.57	-	21.42		

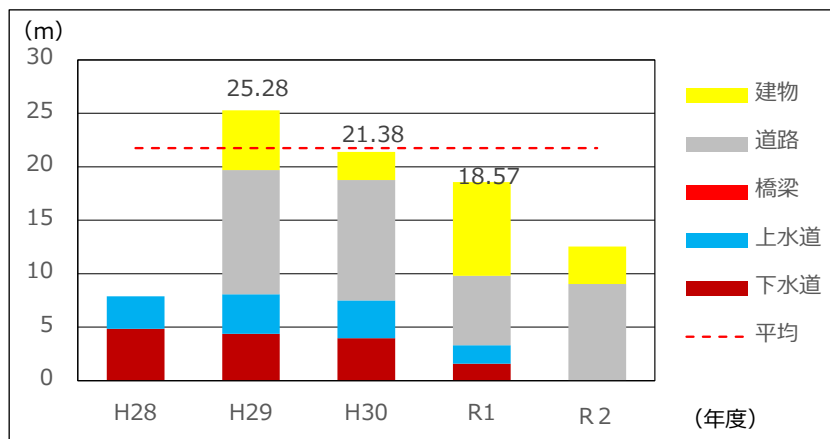


図 4.1 普通建設事業費の推移

なお、橋梁長寿命化修繕計画では、橋梁（市道）の維持管理等に年間約0.5億円の財源を見込んでいるため、これを合わせた約21.9億円を本計画における充当可能財源として見込むこととします。

(3) 中長期的な経費の見込み(耐用年数で単純更新した場合)

公共施設（建物）の維持管理・修繕・更新等に係る将来コストについて、現状の公共施設（建物）をそのままの保有量で単純更新し続けた場合にどの程度の見込みとなるか、「解説書付属ソフト」の仕様に基づき算出しました。

土木系公共施設（インフラ）は、長寿命化修繕計画等が策定されていれば同計画で算出された将来コストを、同計画が策定されていない場合は、総務省が公表している「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書（平成 27 年 5 月）」に基づき算出した将来コストを適用します。

1) 建築物系公共施設の将来コスト（従来型）

【試算条件】

- ア) 解説書付属ソフトにより「従来型」で算定する。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 建設後 50 年目で改築（建替え）する。改築時は費用を 2 年間に分割する。
- エ) 建設後 20 年目、40 年目で大規模改造を実施する。改修時の費用は 2 年間に分割する。
- オ) 改築周期及び大規模改修周期を過ぎている当該費用（積み残し）は当初 10 年間に分割する。
- カ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

40 年間更新費用総額 = 1,218.4 億円（年平均約 30.5 億円）

表 4.3 今後 40 年に要する建物の維持更新費（単純更新した場合） (億円)

事業分類	当初 10 年間	11～20 年目	21～30 年目	31～40 年目	合計
改築	323.0	232.7	210.8	104.0	870.6
大規模改造	82.7	73.5	110.8	80.8	347.8
合計	405.7	306.2	321.6	184.9	1,218.4

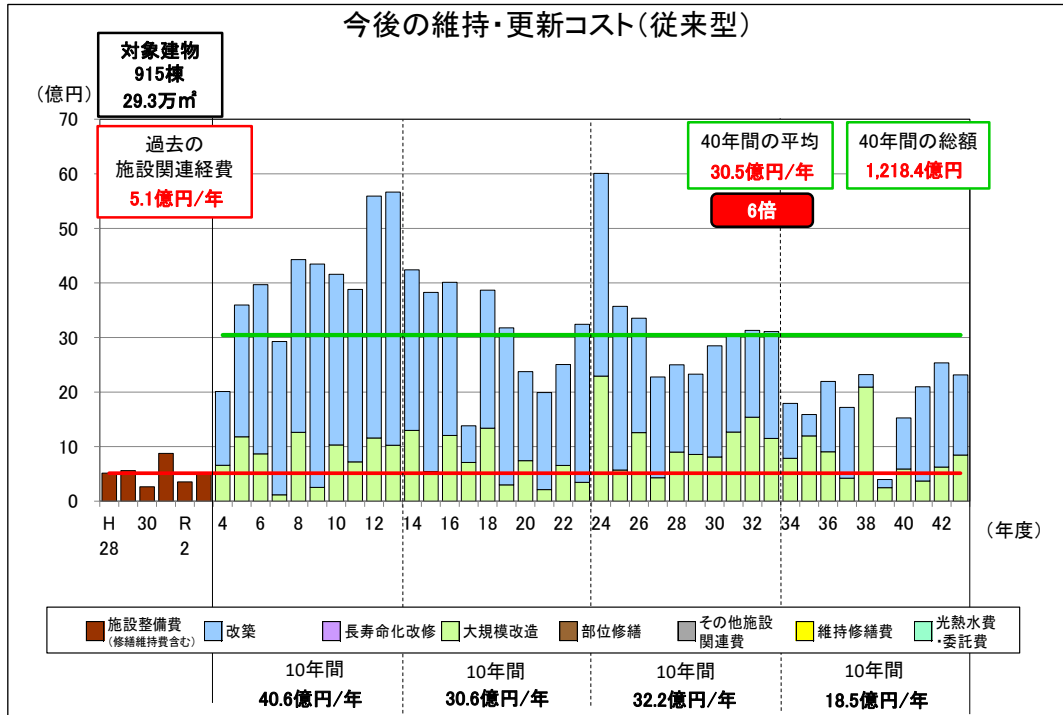


図 4.2 公共施設（建物）の将来コスト（従来型＝単純更新する場合）

全ての公共施設（建物）を耐用年数で単純更新していく場合、今後 40 年間で約 1,218.4 億円（1 年当たり約 30.5 億円）がかかるものと想定されます。これは、本市が過去に建物の改築・修繕にかけてきた工事費等の平均、約 5.1 億円の約 6 倍に相当します。

表 4.4 今後 40 年に要する建物の用途別将来コスト（億円）

分類	改築	大規模改造	合計	年平均
市民文化系施設	65.2	21.6	86.8	2.2
社会教育系施設	4.6	1.2	5.7	0.1
スポーツ・レクリエーション系施設	116.8	41.0	157.8	3.9
産業系施設	27.9	9.5	37.4	0.9
学校教育系施設	202.8	103.5	306.4	7.7
子育て支援施設	27.7	11.3	39.0	1.0
保健・福祉施設	51.9	16.4	68.4	1.7
医療施設	6.2	3.4	9.6	0.2
行政系施設	59.1	33.1	92.2	2.3
公営住宅	175.4	57.7	233.1	5.8
公園	0.4	0.1	0.5	0.01
供給処理施設	3.5	1.1	4.6	0.1
その他	128.9	47.9	176.8	4.4
合計	870.6	347.8	1,218.4	30.5

2) 道路（市道、農道、林道）

【試算条件】

- ア) 総務省ソフトで試算する。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 道路舗装部は 15 年で更新し、更新にかかる総費用を 40 年間で等分する。
- エ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

市道：40 年間更新費用総額 = 661.0 億円（年平均約 16.5 億円）
農道：40 年間更新費用総額 = 45.0 億円（年平均約 1.1 億円）
林道：40 年間更新費用総額 = 24.0 億円（年平均約 0.6 億円）

3) 橋梁

①橋梁（市道）

【試算条件】

- ア) 田村市橋梁長寿命化修繕計画の試算結果（対症療法型）を用いる。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

橋梁（市道）：40 年間更新費用総額 = 227.1 億円（年平均約 5.7 億円）
--

②橋梁（農道、林道）

【試算条件】

- ア) 総務省ソフトを用いて算出する。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 建設後 60 年で更新する。
- エ) 築年不明の橋梁については、更新にかかる費用を 40 年間で等分する。
- オ) 構造不明の橋梁については、「その他」の単価を用いる。
- カ) 建設後 60 年以上経過している施設の更新費用は当初 5 年間に分割する。
- キ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

橋梁（農道）：40 年間更新費用総額 = 3.8 億円（年平均約 0.1 億円）
橋梁（林道）：40 年間更新費用総額 = 3.8 億円（年平均約 0.1 億円）

4) 上水道施設

①上水道施設（建物）

【試算条件】

- ア) 解説書付属ソフトにより算定する。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 建設後 50 年目で改築（建替え）する。改築時は費用を 2 年間に分割する。
- エ) 建設後 20 年目、40 年目で大規模改造を実施する。改修時の費用は 2 年間に分割する。
- オ) 改築周期及び大規模改修周期を過ぎている当該費用（積み残し）は当初 10 年間に分割する。
- カ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。
- キ) 設備の更新費用は含まない。

【試算結果】

40 年間更新費用総額 = 13.0 億円（年平均約 0.3 億円）

表 4.5 今後 40 年に要する上水道（建物）の将来コスト（億円）

事業分類	当初 10 年間	11～20 年目	21～30 年目	31～40 年目	合計
改築	6.2	0.1	2.7	1.1	10.2
大規模改造	0.3	0.7	1.8	0.05	2.8
合計	6.5	0.9	4.5	1.1	13.0

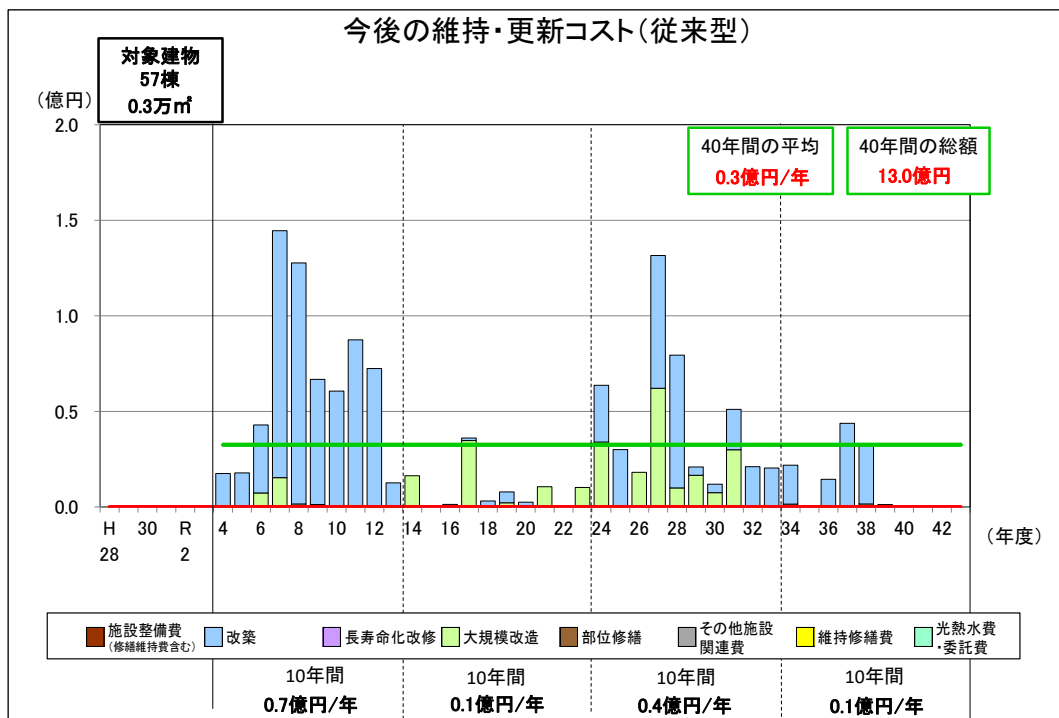


図 4.3 上水道施設（建物）の将来コスト（従来型 = 単純更新する場合）

全ての下水道施設（建物）を耐用年数で単純更新していく場合、今後 40 年間で約 13.0 億円（1 年当たり約 0.3 億円）がかかるものと想定されます。

表 4.6 今後 40 年に要する建物の用途別維持更新費 (億円)

分類	改築	大規模改造	合計	年平均
下水道施設（建物）	10.2	2.8	13.0	0.3

② 下水道施設（管路）

【試算条件】

- ア) 新規施設の建設は行わない。
- イ) 建設後 40 年で布設替えする。
- ウ) 築年不明の管については、更新にかかる費用を 40 年間で等分する。
- エ) 建設後 40 年以上経過している施設の更新費用は当初 5 年間に分割する。
- オ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

40 年間更新費用総額 = 293.1 億円（年平均約 7.3 億円）

5) 下水道施設

① 下水道施設（建物）

旧農業集落排水処理施設は、公共下水道へ統合後稼働していないため、試算対象から除外する。

② 下水道施設（管路）

【試算条件】

- ア) 総務省ソフトにより算定する。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 建設後 50 年で布設替えする。
- エ) 築年不明の管については、更新にかかる費用を 40 年間で等分する。
- オ) 建設後 50 年以上経過している施設の更新費用は当初 5 年間に分割する。
- カ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。
- キ) 設備の更新費用は含まない。

【試算結果】

40 年間更新費用総額 = 55.2 億円（年平均約 1.4 億円）

6) 全公共施設等における中長期的な経費の見込み（耐用年数で単純更新した場合）

全ての公共施設等において、耐用年数で単純更新した場合の将来コストをまとめると、下記のとおりになります。

【試算結果】

40年間更新費用総額：2,544.4億円（年平均約63.6億円）

充当可能な財源：年間平均約21.9億円

更新見込み額と充当可能財源の差額：63.6-21.9=41.7億円

表 4.7 今後40年に要する公共施設等の維持更新費（単純更新による）（億円）

会計	項目	当初10年間 (2017~2026)	11~20年目 (2027~2036)	21~30年目 (2037~2046)	31~40年目 (2047~2056)	合計	年平均
普通会計	公共施設(建物)	405.7	306.2	321.6	184.9	1,218.4	30.5
	市道	165.2	165.2	165.2	165.2	661.0	16.5
	農道	11.3	11.3	11.3	11.3	45.0	1.1
	林道	6.0	6.0	6.0	6.0	24.0	0.6
	橋梁(市道)	77.1	88.2	54.3	7.6	227.1	5.7
	橋梁(農道)	0.0	0.0	0.7	3.1	3.8	0.1
	橋梁(林道)	0.7	1.3	0.7	1.2	3.8	0.1
公営企業会計	上水道施設	86.8	75.7	83.9	59.6	306.1	7.7
	(うち建物)	6.5	0.9	4.5	1.1	13.0	0.3
	(うち管路)	80.3	74.9	79.4	58.5	293.1	7.3
	下水道施設	0.0	0.0	12.4	42.9	55.2	1.4
	(うち建物)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(うち管路)	0.0	0.0	12.4	42.9	55.2	1.4
合計		752.8	653.9	655.9	481.7	2,544.4	63.6

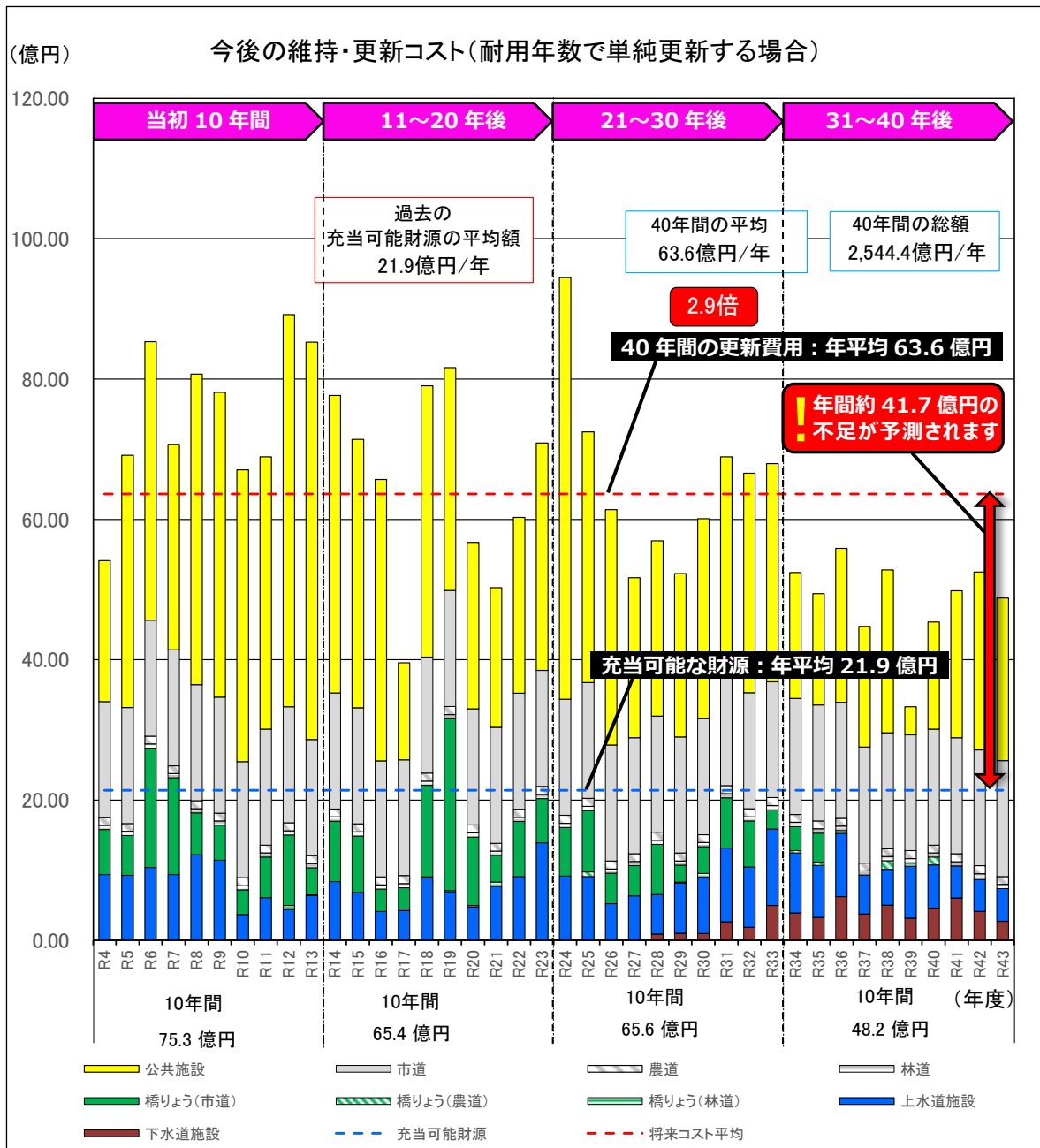


図 4.4 今後 40 年間に要する公共施設全体の維持更新費用の見込み (単純更新する場合)

全ての公共施設等を「単純更新」した場合では、公共施設等の維持更新には 40 年間で 2,544.4 億円、年間で約 63.6 億円 (充当可能財源の約 2.9 倍) かかるものと予測されます。これは、充当可能な財源に対し、1 年間あたり 41.7 億円が不足する計算になります。

(4) 中長期的な経費の見込み(長寿命化等対策を講じる場合)

長寿命化等対策を講じる場合の将来コスト算出は、公共施設（建物）の維持管理・修繕・更新等について、建物を長寿命化し、除売却等の建物の将来方針による建替の有無等を考慮した場合にどの程度の見込みとなるか、「解説書付属ソフト」の仕様に基づき算出しました。

土木系公共施設（インフラ）は、長寿命化修繕計画等が策定されていれば同計画で算出された将来コストを、同計画が策定されていない場合は、過去の実績に応じた費用を適用し、長寿命化修繕計画等が策定されるまでの暫定費用として算出結果に適用します。

1) 建築物系公共施設の中長期的な経費の見込み額（長寿命化型）

【試算条件】

- ア) 解説書付属ソフトで算定する。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 長寿命化対象の建物
 - ・建設後 80 年目で改築（建替え）する。改築時は費用を 2 年間に分割する。
 - ・長寿命化対象の建物は、建設後 40 年目に長寿命化改修を実施し、20 年目、60 年目で大規模改造を実施する。改修時の費用は 2 年間に分割する。
- エ) 長寿命化しない建物
 - ・建設後 50 年目で改築（建替え）する。改築時は費用を 2 年間に分割する。
 - ・長寿命化しない建物は、建設後 20 年目、40 年目で大規模改造を実施する。改修時の費用は 2 年間に分割する。
- オ) 改築周期及び大規模改修周期を過ぎている当該費用（積み残し）は当初 10 年間に分割する。
- カ) 学校の校舎は、児童・生徒数の減少を考慮し、建替時の面積を現状の 7 割の延床面積で試算する。
- キ) 解体や譲渡等を予定している建物は、試算対象から除外する。
- ク) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

40年間更新費用総額 = 803.3 億円 (年平均約 20.1 億円)

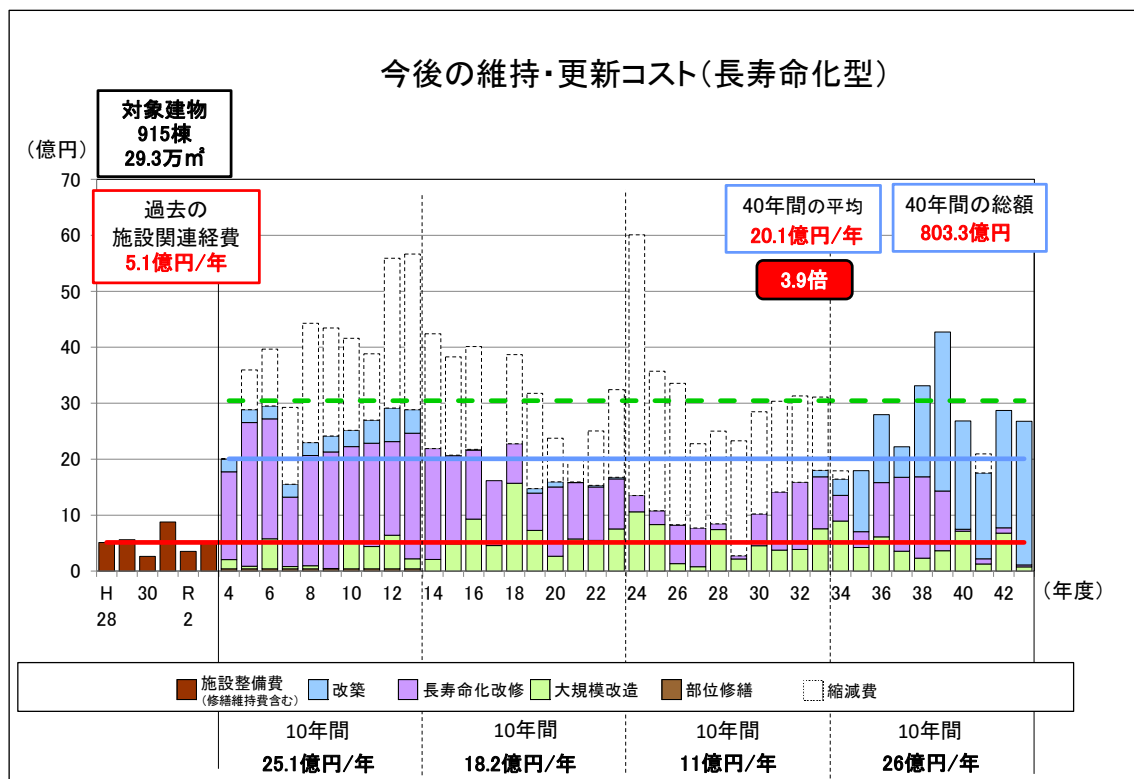


図 4.5 公共施設（建物）の将来コスト（長寿命化等対策を講じる場合）

公共施設（建物）の将来方針（解体・譲渡等）を反映し、概ね築 50 年未満の建物を長寿命化対応する方針で更新していく場合、今後 40 年間で約 803.3 億円（1 年当たり約 20.1 億円）がかかるものと想定されます。これは、本市が過去に建物の改築・修繕にかけてきた工事費等の平均、約 5.1 億円の約 3.9 倍に相当します。

表 4.8 今後 40 年に要する建物の維持更新費 (億円)

事業分類	当初 10 年間	11～20 年目	21～30 年目	31～40 年目	合計
改築	31.6	2.6	1.2	157.4	192.8
長寿命化改修	190.4	114.1	58.2	58.1	420.8
大規模改造	25.0	65.3	50.4	44.8	185.5
部位修繕	4.2	—	—	—	4.2
合計	251.2	182.0	109.8	260.3	803.3

表 4.9 今後 40 年に要する建物の用途別維持更新費 (億円)

分類	改築	長寿命化改修	大規模改造	部位修繕	合計	年平均
市民文化系施設	11.9	27.1	12.7	0.1	51.9	1.3
社会教育系施設	0.9	1.1	0.5	0.0	2.5	0.1
スポーツ・レクリエーション系施設	38.3	66.6	31.7	0.4	137.1	3.4
産業系施設	5.0	6.8	2.8	0.0	14.6	0.4
学校教育系施設	50.7	144.5	62.0	2.3	259.6	6.5
子育て支援施設	2.6	15.3	6.4	0.0	24.2	0.6
保健・福祉施設	4.7	29.7	11.6	1.2	47.2	1.2
医療施設	0.4	4.9	2.0	0.0	7.3	0.2
行政系施設	25.4	50.5	24.8	0.1	100.7	2.5
公営住宅	52.9	68.6	28.6	0.0	150.1	3.8
公園	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.01
供給処理施設	0.0	0.5	0.2	0.0	0.7	0.02
その他	0.1	4.8	2.0	0.0	7.0	0.2
合計	192.8	420.8	185.5	4.2	803.3	20.1

2) 道路 (市道、農道、林道)

【試算条件】

- ア) 過去の投資的経費の内訳から導き出した、充当可能財源における年間費用を 40 年間均等に割り当てる。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

市道：40 年間更新費用総額 = 368.0 億円 (年平均約 9.2 億円)
 農道：40 年間更新費用総額 = 16.0 億円 (年平均約 0.4 億円)
 林道：40 年間更新費用総額 = 4.0 億円 (年平均約 0.1 億円)

3) 橋梁

① 橋梁 (市道)

【試算条件】

- ア) 田村市橋梁長寿命化修繕計画の試算結果 (年間予算を適用する方法) を用い、同費用を 40 年間均等に割り当てる。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

橋梁 (市道)：40 年間更新費用総額 = 20.0 億円 (年平均約 0.5 億円)

②橋梁（農道、林道）

【試算条件】

- ア) 現状でも投資的な経費は計上していないため、計画的な修繕は行わずに費用計上は行わない（点検を続け、不具合については状態が悪化する前に修繕する）。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

橋梁（農道）：40年間更新費用総額＝0.0億円（年平均約0.0億円）
 橋梁（林道）：40年間更新費用総額＝0.0億円（年平均約0.0億円）

4) 上水道施設

①上水道施設（建物）

【試算条件】

- ア) 解説書付属ソフトにより算定する。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 建設後50年目で改築（建替え）する。改築時は費用を2年間に分割する。
- エ) 建設後20年目、40年目で大規模改造を実施する。改修時の費用は2年間に分割する。
- オ) 改築周期及び大規模改修周期を過ぎている当該費用（積み残し）は当初10年間に分割する。
- カ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。
- キ) 設備の更新費用は含まない。

【試算結果】

40年間更新費用総額＝7.6億円（年平均約0.2億円）

表 4.10 今後40年に要する上水道施設（建物）の維持更新費（億円）

事業分類	当初10年間	11～20年目	21～30年目	31～40年目	合計
改築	0.6	0.0	1.3	1.9	3.9
長寿命化改修	1.2	0.6	0.7	0.0	2.5
大規模改造	0.2	0.5	0.2	0.3	1.2
部位修繕	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.1	1.1	2.2	2.3	7.6

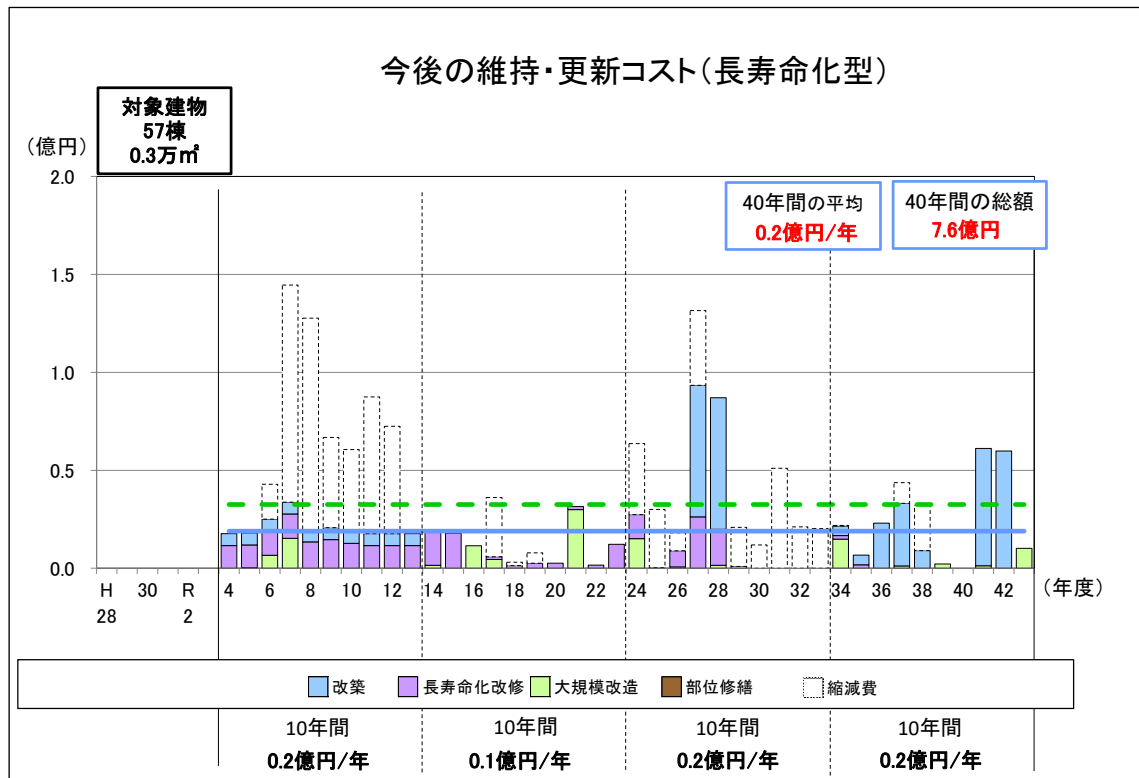


図 4.6 上水道施設（建物）の将来コスト（長寿命化等対策を講じる場合）

上水道施設（建物）を、適切な維持修繕等により管理し、長寿命化を行う場合、今後 40 年間で約 7.6 億円（1 年当たり約 0.2 億円）がかかるものと想定されます。

表 4.11 今後 40 年に要する建物の用途別維持更新費（億円）

分類	改築	長寿命化改修	大規模改造	部位修繕	合計	年平均
上水道施設（建物）	3.9	2.5	1.2	0.0	7.6	0.2

②上水道施設（管路）

【試算条件】

- ア) 田村市水道ビジョンの「将来必要投資額」を適用する。
- イ) 新規施設の建設は行わない。
- ウ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

40 年間更新費用総額 = 89.0 億円（年平均約 2.2 億円）

5) 下水道施設

①建物

【試算条件】

旧農業集落排水処理施設は、公共下水道へ統合後稼働していないため、試算対象から除外する。

②管路

【試算条件】

- ア) 過去の投資的経費の内訳から導き出した、充当可能財源における年間費用を40年間均等に割り当てる。
- イ) 建設後50年で布設替えする。
- ウ) 物価変動による改修時、更新時の再調達価格の変動は考慮しない。

【試算結果】

40年間更新費用総額 = 148.0 億円 (年平均約 3.7 億円)

6) 全公共施設等における中長期的な経費の見込み（長寿命化等対策を講じた場合）

全ての公共施設等において、長寿命化等の対策を講じた場合の将来コストをまとめると、下記のとおりになります。

【試算結果】

40年間更新費用総額：1,455.8億円（年平均約36.4億円）

充当可能な財源：年間平均約21.9億円

更新見込み額と充当可能財源の差額：36.4-21.9=14.5億円

表 4.12 今後40年に要する公共施設等の維持更新費（長寿命化等の対策を講じた場合） (億円)

会計	項目	当初10年間 (2017~2026)	11~20年目 (2027~2036)	21~30年目 (2037~2046)	31~40年目 (2047~2056)	合計	年平均
普通会計	公共施設(建物)	251.2	182.0	109.8	260.3	803.3	20.1
	市道	92.0	92.0	92.0	92.0	368.0	9.2
	農道	4.0	4.0	4.0	4.0	16.0	0.4
	林道	1.0	1.0	1.0	1.0	4.0	0.1
	橋梁(市道)	5.0	5.0	5.0	5.0	20.0	0.5
	橋梁(農道)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	橋梁(林道)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公営企業会計	上水道施設	10.9	31.5	23.2	31.0	96.5	2.4
	(うち建物)	2.1	1.1	2.2	2.3	7.6	0.2
	(うち管路)	8.8	30.4	21.0	28.8	89.0	2.2
	下水道施設	37.0	37.0	37.0	37.0	148.0	3.7
	(うち建物)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(うち管路)	37.0	37.0	37.0	37.0	148.0	3.7
合計		401.0	352.5	272.0	430.3	1,455.8	36.4

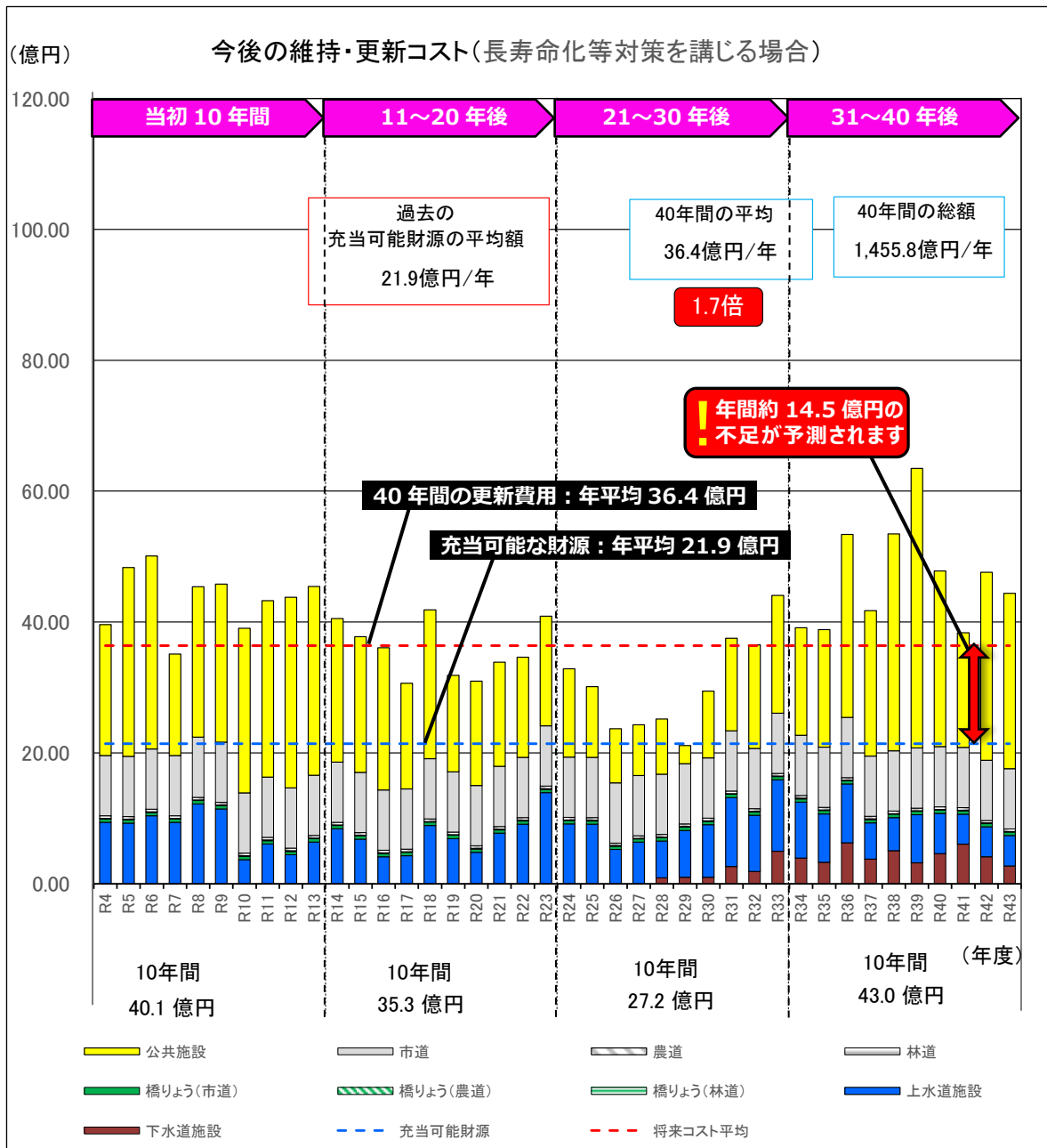


図 4.7 今後 40 年間に要する公共施設全体の維持更新費用の見込み (長寿命化等対策を講じる場合)

全ての公共施設等を「長寿命化等の対策を講じた場合」では、公共施設等の維持更新には 40 年間で 1,455.8 億円、年間で約 36.4 億円 (充当可能財源の約 1.6 倍) がかかるものと予測されます。これは、充当可能な財源に対し、1 年間あたり 14.5 億円が不足する計算になります。

(5) 長寿命化等対策による経費削減効果

前項までに、今後 40 年間における将来コストを、単純更新した場合と長寿命化対策を講じる場合で算出しましたが、下表は、その結果を比較したものです。

表 4.13 長寿命化等対策による経費の縮減効果 (億円)

① 単純更新した場合の将来コスト						
項目名	当初 10 年間 R3~R12	11~20 年目 R13~R22	21~30 年目 R21~R32	31~40 年目 R33~R42	合計	年平均
公共施設 (建物)	405.7	306.2	321.6	184.9	1218.4	30.5
道路・橋梁 (市道・農道・林道)	260.3	272	238.2	194.4	964.7	24.1
上水道	86.8	75.7	83.9	59.6	306.1	7.7
下水道	0.0	0.0	12.4	42.9	55.2	1.4
合 計	752.8	653.9	655.9	481.7	2,544.4	63.6

② 長寿命化等対策を講じた場合の将来コスト						
項目名	当初 10 年間 R3~R12	11~20 年目 R13~R22	21~30 年目 R21~R32	31~40 年目 R33~R42	合計	年平均
公共施設 (建物)	251.2	182.0	109.8	260.3	803.3	20.1
道路・橋梁 (市道・農道・林道)	102.0	102.0	102.0	102.0	408.0	10.2
上水道	10.9	31.5	23.2	31.0	96.5.0	2.4
下水道	37.0	37.0	37.0	37.0	148.0	3.7
合 計	401.0	352.5	272.0	430.3	1455.8	36.4

③ 長寿命化等対策を講じた場合における将来コストの縮減額 (= ① - ②)						
項目名	当初 10 年間 R3~R12	11~20 年目 R13~R22	21~30 年目 R21~R32	31~40 年目 R33~R42	合計	年平均
公共施設 (建物)	154.5	124.2	211.8	-75.4	415.1	10.4
道路・橋梁 (市道・農道・林道)	158.3	170.0	136.2	92.4	556.7	13.9
上水道	75.9	44.2	60.7	28.6	209.6	5.3
下水道	-37.0	-37.0	-24.6	5.9	-92.8	-2.3
合 計	351.8	301.4	383.9	51.4	1,088.6	27.2

長寿命化等の対策を講じた場合、今後 40 年間の中長期的な費用の総額では約 1,088.6 億円、年間で約 27.2 億円の経費面での縮減効果が得られるものと算定されます。

一方では、長寿命化対策を講じた場合でも、年平均 14.5 億円が不足されるものと算定されており、更なる対策が必要であることが伺えます。

第 5 章 公共施設の総合的かつ計画的な管理 に関する基本方針

1. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 現状や課題に関する基本認識

1) 施設の老朽化への対応

本市の公共施設は、築 60 年以上の建物の占める割合は 1.0%であり、緊急に建替への対応が必要な建物は比較的少ないものの、大規模改修等の対応が必要とされる建築後 30 年以上の建物が 59.2%と半数以上を占め、さらに 10 年後には全体の 80.1%が該当することから、それらの維持更新について早期に検討が必要です。

これらの建物の建替・改修等費用は、長寿命化等対策を講じる場合でも、今後 10 年間で約 251.2 億円、今後 40 年間では約 803.3 億円が見込まれることから、市の財政、行政サービス（機能維持）に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような状況を回避するためには、大規模改修・建替え等にかかる費用を全体的に抑え、年度毎の支出を平準化させるとともに、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設の再編成・管理に取り組んでいく必要があります。

2) 人口減少・少子高齢化社会への対応

本市の人口は全体として減少傾向にあり、平成 27 年の 38,219 人から令和 22 年には 26,065 人まで減少すると予測されます。また、老年人口比率は平成 27 年の約 31.2%から令和 22 年には約 43.3%へと増加するのに対し、年少人口は同約 11.2%から 9.1%へと減少することが推計されるなど、人口減少と少子高齢化がこれまで以上に急速に進行するものと推察されます。

また、市民一人当たりの延床面積は、類似団体と比較しても非常に大きいことから、公共施設の管理においては、今後の市の人口構成の変動に伴う市民ニーズへの変化に対応した、適正な公共施設の総量や規模、機能の再編成を検討していく必要があります。

3) 厳しさを増す財政状況への対応

本市における過去 5 年間の地方税収入は、平成 28 年度の約 37.1 億円から令和元年度の約 38.9 億円と微増で推移していますが、今後は生産年齢人口の減少に伴い、税収は減少に転ずることが懸念されます。

一方、歳出では、高齢社会の進行に伴う扶助費の増加が予想され、財政状況は一層厳しくなるものと推察されます。

そのため、公共施設の維持管理及び運営においても限られた財源で効率的な投資を行い、なおかつ機能の維持を図っていく必要があります。

さらに、公共施設管理を推進する上では、現在、各施設を所管する担当課がばらばらに行っている施設の情報管理を一元化し、より効率的な管理・運営を推進するための組織体制の構築を図る必要があります。

(2) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設の管理においては、公共施設の現状と課題に関する基本認識に基づき、人口構成など地域の特性や市民のニーズを踏まえながら、全庁的かつ長期的な視点に基づき実施する必要があります。

本計画では、公共施設の適切な管理・運営、安全で快適な利用環境を実現するため、以下の3つの視点を重視し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図ることを基本方針とします。

視点1 施設量の適正化

将来の人口動向や財政状況を踏まえつつ、施設総量（延床面積）の縮減を図り、公共施設のコンパクト化（複合化・集約化、廃止及び取壊し等）及び、維持継続する施設の長寿命化を推進し、「施設量の適正化」を図ります。

視点2 既存施設の有効活用

既存施設は、老朽化の状況や利用実態及び需要の見通しを踏まえ、今後も継続していく必要がある施設については、計画的な修繕・改良による施設の品質の保持や機能の改善に努め、「既存施設の有効活用」を図ります。

視点3 効率的な管理・運営と市民ニーズに対応したサービスの提供

地域のニーズの変化に的確に対応しながら、市民サービスを提供します。そのため、施設の利用者数と維持管理に係る費用のバランスを考慮し、運営方法を見直しつつ、施設のもつ機能を可能な限り維持しながら、効率的な管理・運営により公共施設経営を推進します。

また、情報の一元管理や共有を図るための管理システムの構築、全庁的な推進体制の確立及び民間活力の導入の検討などにより、「効率的な管理・運営」を推進します。

具体的には、次に示す提供・品質・財務に関する基本方針に基づき、公共施設等の総合的、計画的な管理を推進します。

1) 提供に関する基本方針

① 施設量の適正化

上位計画や重点施策との整合性、市民ニーズ等を踏まえながら、人口等の社会環境の変化や財政状況、費用対効果を勘案し、必要なサービスの水準を確保しつつ施設量の適正化を推進します。

② 施設機能の複合化等による効率的な施設の配置

市民サービスを継続する上で廃止できない施設は、周辺施設の立地や利用者状況を踏まえながら、機能の複合化や更新等により、効率的な施設の配置及びニーズの変化への対応を検討します。

2) 品質に関する基本方針

① 予防保全の推進

日常点検、定期点検を実施し、劣化状況の把握に努めるとともに、点検結果を踏まえた修繕や小規模改修の実施により予防保全に努めます。

② 計画的な長寿命化の配置

建築年代の古い施設については大規模改修の検討と併せ、長期的な修繕計画の策定や点検等の強化などにより、計画的・適切な維持管理を推進し、必要に応じて施設の長寿命化を推進します。

3) 財務に関する基本方針

① 維持管理費用の適正化

現状の維持管理にかかる費用や需要等の費用対効果を分析し、維持管理費用や施設利用料等の適正化を図ります。

② 長期的費用の縮減と平準化

大規模改修・建替え等の費用の縮減と更新時期の集中化を避けることにより、財政支出の縮減と平準化を図ります。

③ 民間活力の導入

指定管理者制度をはじめ民間活力の導入などの手法を活用し、施設の整備や管理・運営における官民の連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

(3) 具体的な取組方針

1) 点検・診断等の実施方針

<建築系公共施設>

建築年別の公共施設の状況を見ると、建築後 30 年以上経過した建築物の延床面積は公共施設全体の 59.2%ですが、10 年後には全体の 80.1%を占めることになり、建築物や設備の老朽化に伴う機能の損失を未然に防止することが極めて重要です。

そのためには、公共施設の定期的な点検・診断を実施することが有効ですが、その実施にあたっては、建設時から経過した年月及び建築物の耐震性によって、以下の表に示すように対処方法が異なると考えられます。

ここでは公共施設を建設時期によって、以下の表に示すように①旧耐震基準、②新耐震基準（前期）、③新耐震基準（後期）の3段階に分類し、それぞれの分類における点検・診断の実施方針を整理します。

表 5.1 建築時期による建築物の分類

建築物の分類	要件
① 旧耐震基準	昭和 56 年以前の旧耐震基準で建築された施設
② 耐震基準（前期）	新耐震基準に適合、建築後 16 年以上経過した施設
③ 耐震基準（後期）	新耐震基準に適合、建築後 15 年以内の施設

① 旧耐震基準建築物

これらの施設は、旧耐震基準で建築されていることから、建物の安全性が確保されているか否かという点が重要です。そのため、耐震診断が未実施の施設のうち、耐震診断が義務化されているものから耐震診断を実施し、耐震性を有する建築物かどうかの把握に努めます。また、既に耐震化済みの施設や耐震診断結果により耐震性を保有すると判断される施設については、機能の維持向上に留意しながら定期的な点検を行います。

② 新耐震基準建築物（前期）

これらの施設のうち、昭和 50 年代に建築された施設は、建築後概ね 30 年が経過し、既に大規模改修の実施時期を迎えています。そのため、これらの施設を中心に、施設の劣化状況の把握に努めるとともに、情報の一元管理を進め、大規模改修の実施の検討を進めます。

③ 新耐震基準建築物（後期）

これらの施設は、建築後の経過年数も短く、施設や設備の整備水準が比較的高い施設が多いことから、長期使用を前提として、日常点検、定期点検の実施により、施設の劣化状況の把握に努め、建築後 15 年を目安に劣化調査等の実施を検討します。

<土木系公共施設>

土木系公共施設は、都市の基盤となる施設であることから、施設性能を可能な限り維持し、長期にわたり使用できるよう、「事後保全」から「予防保全」へ転換を図ります。

そのため、定期的な点検・診断結果に基づき必要な措置を行うとともに、得られた施設の状態や対策履歴の情報を記録して次期点検・診断に活用するメンテナンスサイクルを構築し、継続的に取り組んでいくものとします。

2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

<建築系公共施設>

各施設における部位・部材等の修繕周期及び前述の点検・診断結果を踏まえ、適切な時期に修繕を実施することにより機能の維持に努めます。

また、民間事業者や地域住民との連携も視野に入れながら、効率的な施設の運営や行政サービスの維持・向上を図ります。

施設の更新にあたっては、人口の動向や市民ニーズ、周辺施設の立地状況等を踏まえた適正な規模を想定したうえで機能の複合化や減築を検討し、効率的な施設の配置を目指すとともに、省エネ対応機器の導入等、トータルコストの縮減に努めます。

<土木系公共施設>

土木系公共施設は、費用対効果や経済波及効果を考慮して、新設及び維持保全をバランスよく実施します。また、施設の整備や更新にあたっては、各個別計画の内容を踏まえつつ、長期にわたって維持管理しやすい素材を使用するなどの改善を図ります。

3) 安全確保の実施方針

<建築系公共施設>

日常点検や定期点検により、施設の劣化状況の把握に努めます。さらに、災害時に避難所等となる防災機能を有する公共施設もあることから、点検の結果をデータベース化し、危険性が認められた施設については、施設の利用状況や優先度を踏まえなが

ら、計画的な改善・更新するほか、ユニバーサルデザイン化の推進等により、機能の維持、安全性の確保を図ります。

また、老朽化により供用廃止された施設や、今後とも利用見込みのない施設については、周辺環境への影響を考慮し、施設の取壊しや除去など、安全性の確保を図ります。

＜土木系公共施設＞

点検・診断等の実施方針を踏まえ、「予防保全」を進めながら各土木系公共施設の安全性の確保に努めます。

4) 耐震化の実施方針

＜建築系公共施設＞

本市の公共施設においては、75.3%の施設が耐震性を有すると判断されますが、残る24.6%の施設の中には、耐震改修の未実施が9棟、耐震診断の未実施が14棟存在しています。

これらの施設のうち、耐震改修を進めるとともに、耐震診断が義務化されている公共施設から診断を実施し、その結果に基づき計画的に耐震化を推進します。

＜土木系公共施設＞

土木系公共施設は、利用者の安全性確保や安定した供給が行われることが極めて重要です。そのため、各施設の特性や緊急性、重要性を踏まえて、点検結果に基づき耐震化を推進します。

5) ユニバーサルデザイン化の推進方針

＜建築系公共施設＞

施設のバリアフリー化にあたっては、「全ての人にやさしい公共施設のユニバーサル社会の構築」を目指して、障がい者、高齢者にとどまらない、誰もが利用しやすい施設の整備を推進します。

＜土木系公共施設＞

特に道路における歩道の拡幅や段差解消等、歩行空間を快適にし、公共施設や公共交通網へのアクセシビリティを高めるための、一体的なまちづくりを推進します。

6) 長寿命化の実施方針

＜建築系公共施設＞

施設の長寿命化にあたっては、長寿命化を実施することによりライフサイクルコストの縮減を見込むことができる施設を対象とし、定期的な大規模改修を実施することで建築後 80 年間使用していくことに努めます。

該当する施設は、定期点検や予防保全の結果を踏まえて計画的な改修を実施することにより、劣化の進行を遅らせ、施設の機能低下を長期間にわたって抑えていくことで、維持管理費用の抑制と平準化を目指します。また、これから大規模改修の時期を迎える施設は、長寿命化を併せて実施することで長期的な維持管理コストの縮減を図ります。

なお、今後新たに策定する個別の施設計画（長寿命化計画）については、本計画における方向性との整合を図りながら、計画の策定を進めます。

また、公営住宅については、「田村市公営住宅等長寿命化計画」の内容に基づき、必要に応じて適宜見直しを図りながら、計画を推進します。

＜土木系公共施設＞

土木系公共施設については、今後の財政状況や社会情勢等を踏まえ、予防保全によって、致命的な大きな損傷となる前に健全な状態を維持し、長寿命化を図りながらライフサイクルコストの縮減を図ります。そのため、構造物の状態を客観的に把握・評価し、優先順位を考慮しながら定期的な点検や修繕による適正な維持管理を図ります。

また、既に長寿命化計画を策定済みの橋梁及び水道施設については、「田村市橋梁長寿命化修繕計画」、「田村市水道ビジョン」の内容に基づき、必要に応じて適宜見直しを図りながら、計画を推進します。

7) 統合（複合化・集約化）や廃止の推進方針

＜建築系公共施設＞

財政状況等を勘案しつつも人口構成の変動や必要なサービス水準の維持・向上を念頭におきながら、施設の既存の機能のみにとらわれることなく、施設の複合化・集約化を進めます。

また、今後使用見込みのない施設は除却や公売等による処分を進めるほか、広域的視点に立った県・近隣市町村の既存施設の相互利用、代替サービスの検討などにより、施設総量（面積）のコンパクト化を図るとともに、維持管理経費の縮減を図ります。

＜土木系公共施設＞

土木系公共施設は、今後の社会・経済情勢の変化や市民ニーズを踏まえながら、財政状況を考慮して、中長期的な視点から必要な施設の整備を計画的に行います。

8) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

① 市民との情報共有と協働体制の構築

公共施設等のマネジメントを推進していくためには、実際に市民が利用する施設の規模等の縮小や廃止等も視野に入れた検討も伴うことから、受益者である市民の理解が必要不可欠です。

そのため、市民の方に市が直面する状況を認識いただくとともに、公共施設のあり方を考えていただくため、市の財政状況や公共施設等の保有状況について、ホームページや広報紙等を活用した情報公開に努めます。

また、市民から広く意見を募り、公共施設等の総合的な管理に反映させる仕組みや、市民との協働による公共施設の維持管理のあり方について検討します。

② 庁内における意識啓発

公共施設等のマネジメントを推進していくためには、職員一人ひとりがその意義や必要性を認識し取り組む必要があります。そのため、職員を対象とした研修会の開催等により、庁内でのマネジメント意識の共有を図ります。

③ 民間活力の活用体制の構築

公共施設等のマネジメントを推進していくうえで、「運営経費の適正化」「市民サービス水準の維持・向上」を両立させていくことが極めて重要です。

本市ではこれまで、「田村市行政改革大綱」や「田村市行政改革大綱実施計画」等に基づき、指定管理者制度の導入や事業の民間委託などを行ってきましたが、今後も市の直営施設のうち民間活用による効果が期待できる施設については、PPPやPFIの導入を検討し、民間企業の資金やノウハウを活用して、事業の効率化や行政サービスの充実を図るための体制構築を目指します。

2. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

前述する内容を踏まえ、施設類型ごとの将来の管理に関する基本的な方針を整理します。なお、建築系公共施設及び土木系公共施設の詳細な事業計画については、個別施設計画（長寿命化計画、長寿命化修繕計画を含む）に記載されている事項に従います。

(1) 建築系公共施設

用途	現状	施設管理に関する基本方針
市民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が、59.2%を占めています。 ■ 築 60 年以上の建物も若干ですが存在しています。(全建物の 1.0%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 避難所に指定されている施設のうち耐震診断が必要なものについては、耐震診断を実施し、診断結果に基づき、施設の耐震化を推進します。 ■ すでに耐震化済みの施設や耐震診断結果により耐震性を有すると判断された施設については、機能の維持向上に留意しながら定期的な点検を実施します。 ■ 建築年代の古い施設については、建替え・大規模改修を含め、計画的な修繕改修等の実施や点検等の強化を図り適正な維持管理に努めます。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 各施設の状況を踏まえながら、集約化、複合化を進めます。 ■ 施設の管理・運営について、PPP や PFI、指定管理制度の導入など民間活力の活用を図ります。 ■ 受益と負担の公平性を確保する観点から手数料や施設利用料を検証し、必要に応じて見直しを行います。
社会教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が、87.0%を占めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 建築年代の古い施設については、建替え・大規模改修を含め、計画的な修繕改修等の実施や点検等の強化を図り適正な維持管理に努めます。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 各施設の状況を踏まえながら、集約化、複合化を進めます。 ■ 施設の管理・運営について、PPP や PFI、指定管理制度の導入など民間活力の活用を図ります。 ■ 受益と負担の公平性を確保する観点から手数料や施設利用料を検証し、必要に応じて見直しを行います。

用途	現状	施設管理に関する基本方針
スポーツ・レクリエーション系施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が 49.2%を占めています。 ■ 築 60 年以上の建物も若干ですが存在します。(全施設の 1.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 避難所に指定されている施設のうち耐震診断が必要なものについては、耐震診断を実施し、診断結果に基づき、施設の耐震化を推進します。 ■ すでに耐震化済みの施設や耐震診断結果により耐震性を有すると判断された施設については、機能の維持向上に留意しながら定期的な点検を実施します。 ■ 建築年代の古い施設については、建替え・大規模改修を含め、計画的な修繕改修等の実施や点検等の強化を図り適正な維持管理に努めます。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 各施設の状況を踏まえながら、集約化、複合化を進めます。 ■ 施設の管理・運営について、PPP や PFI、指定管理制度の導入など民間活力の活用を図ります。 ■ 国・県や他市町村が保有する施設、あるいは市内の他施設において類似の機能をもつ施設がある場合は、それらの活用について検討します。 ■ 受益と負担の公平性を確保する観点から手数料や施設利用料を検証し、必要に応じて見直しを行います。
産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が 67.4%を占めています。 ■ 築 50 年以上の建物は 7.9%存在します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 避難所に指定されている施設のうち耐震診断が必要なものについては、耐震診断を実施し、診断結果に基づき、施設の耐震化を推進します。 ■ すでに耐震化済みの施設や耐震診断結果により耐震性を有すると判断された施設については、機能の維持向上に留意しながら定期的な点検を実施します。 ■ 建築年代の古い施設については、建替え・大規模改修を含め、計画的な修繕改修等の実施や点検等の強化を図り適正な維持管理に努めます。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 各施設の状況を踏まえながら、集約化、複合化を進めます。 ■ 施設の管理・運営について、PPP や PFI、指定管理制度の導入など民間活力の活用を図ります。

用途	現状	施設管理に関する基本方針
学校教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が 50.3%を占めています。 ■ 築 50 年以上の建物は 3.7%存在します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 避難所に指定されている施設のうち耐震診断が必要なものについては、耐震診断を実施し、診断結果に基づき、施設の耐震化を推進します。 ■ すでに耐震化済みの施設や耐震診断結果により耐震性を有すると判断された施設については、機能の維持向上に留意しながら定期的な点検を実施します。 ■ 建築年代の古い施設については、建替え・大規模改修を含め、計画的な修繕改修等の実施や点検等の強化を図り適正な維持管理に努めます。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 各施設の状況を踏まえながら、集約化、複合化を進めます。 ■ 地域の意向を踏まえたうえで、学校統廃合による余裕教室など施設の有効活用を検討します。 ■ 通学手段の確保等を図ったうえで、学校規模の適正化と適正配置を推進します。 ■ 施設の管理・運営について、PPP や PFI、指定管理制度の導入など民間活力の活用を図ります。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が 46.0%を占めています。 ■ 築 50 年以上の建物はありません。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 幼保一元化施設の整備推進など、集約化、複合化を図ります。 ■ 施設の管理・運営について、PPP や PFI、指定管理制度の導入など民間活力の活用を図ります。
保健・福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年未満の建物が 48.6%を占めています。 ■ 築 50 年以上の建物は 3.0%存在します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 各施設の状況を踏まえながら、集約化、複合化を図ります。 ■ 施設の管理・運営について、PPP や PFI、指定管理制度の導入など民間活力の活用を図ります。

用途	現状	施設管理に関する基本方針
医療施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が 74.5%を占めています。 ■ 築 50 年以上の建物はありません。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 建築年代の古い施設については、建替え・大規模改修を含め、計画的な修繕改修等の実施や点検等の強化を図り適正な維持管理に努めます。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 施設の管理・運営について、PPP や PFI、指定管理制度の導入など民間活力の活用を図ります。
行政系施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が 32.2%を占めています。 ■ 築 30 年未満の建物が 67.8%を占め、比較的新しい建物が多いです。本庁舎の新築に伴い、新しい建物の延床面積割合が増えています。 ■ 築 50 年以上の建物は 4.2%存在します。 ■ 築 60 年以上の建物も若干ですが存在しています。(全建物の 1.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 避難所に指定されている施設のうち耐震診断が必要なものについては、耐震診断を実施し、診断結果に基づき、施設の耐震化を推進します。 ■ すでに耐震化済みの施設や耐震診断結果により耐震性を有すると判断された施設については、機能の維持向上に留意しながら定期的な点検を実施します。 ■ 建築年代の古い施設については、建替え・大規模改修を含め、計画的な修繕改修等の実施や点検等の強化を図り適正な維持管理に努めます。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 市民ニーズ等を踏まえながら、必要なサービス水準を確保しつつ施設量の適正化を推進します。 ■ 組織機構の変更などにより機能が縮小となった施設については、他の既存施設との統合を図ります。 ■ 施設の管理・運営について PPP や PFI、指定管理者制度の導入など民間活力の活用を図ります。

用途	現状	施設管理に関する基本方針
公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が 83.0%を占めています。 ■ 築 50 年以上の建物は 10.7%存在します。 ■ 築 60 年以上の建物も若干ですが存在しています。(全建物の 0.9%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 田村市公営住宅等長寿命化計画に基づき、「住宅セーフティネット」としての機能を維持します。 ■ 日常点検、修繕、改善等に関する計画的な実施体制を構築し、維持管理に要する費用を縮減するとともに、ライフサイクルコストに配慮した設計・工法を導入し、住宅の長寿命化を図り、管理コストの縮減を進めます。 ■ 地域需要のバランスを踏まえつつ、著しく老朽化した小規模団地の統廃合を行い、各団地の建替え、用途廃止を進めます。 ■ 住宅の老朽化に対応して、入居者の意識に配慮しつつ居住性向上や長寿命化を目的とした改善を進め、快適に居住できる住宅の供給を図ります。 ■ 施設の更新に際しては、ユニバーサルデザイン化のほか、効率的な設備への更新等により良質な住宅ストックの形成に努めます。
公園	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が 23.5%を占めています。 ■ 築 30 年未満の建物が 76.5%を占め、比較的新しい建物が多いです。 ■ 築 40 年以上の建物はありません。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 大規模改修等の実施にあたっては、ユニバーサルデザイン化のほか、より効率的な最新設備への更新を検討します。 ■ 施設の管理・運営について PPP や PFI、指定管理者制度の導入など民間活力の活用を図ります。
供給処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ すべての建物（100.0%）が築 30 年以上です。 ■ 令和 5 年度に、田村東部環境センターと一般廃棄物最終処分場が、田村広域行政組合解散後に本市へ移管される予定です。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 建築年代の古い施設については、建替え・大規模改修の実施や点検等の強化を図り適正な維持管理に努めます。 ■ 用途廃止済の施設については、安全性の観点からとり壊しを進めます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の建物が 75.9%を占めています。 ■ 築 50 年以上の建物が 20.0%ありますが、全て普通財産です。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常点検、定期点検等を実施し予防保全を努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。 ■ 用途廃止済の施設については、建物の取り壊しや跡地の売却、その他有効活用の検討を進めます。

(2) 土木系公共施設

用途	現状	施設管理に関する基本方針
道路	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般道路は、総延長約 1,114.1m、総面積約 5,273.8k m²です。 ■ 農道は、総延長約 95.2km です。うち舗装区間は、総延長約 64.5km、総面積約 354.2k m²です。 ■ 林道は、総延長約 176.2km です。うち舗装区間は、総延長約 43.7km、総面積約 191.2k m²です。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事後における補修・修繕から、計画的かつ予防保全型維持管理に転換し、維持管理・更新費用の平準化に努めます。
橋梁	<ul style="list-style-type: none"> ■ 橋梁は、本数が 359 橋、総延長約 4,496m、総面積約 20,915 m²です。 ■ 農道橋は、総延長約 481m、総面積約 3,301 m²です。 ■ 林道橋は、総延長約 159m、総面積約 857 m²です。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法定の橋梁定期点検を計画的に実施するとともに、橋梁長寿命化計画に基づく適正な維持管理を推進します。
上水道施設	<p>管路</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 上水道施設（管路）は、総延長約 296.9 kmで、そのうちの約 9 割を配水管が占めています。 ■ 総延長に対する耐震管の割合は 4.7%、耐震適合率は 38.4%に留まっています。県全体では耐震管の割合は 22.2%、耐震適合率は 50.9%のため、県水準より低い耐震化状況といえます。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「田村市水道ビジョン」に基づき、長期安定的な水の供給と良質な水の確保に向け、水道施設の計画的な保全・改修事業を推進します。 ■ 漏水の主因となる老朽管の更新事業を計画的に進めます。 ■ 企業誘致や各種施設の設置促進に向け、工業団地などへの水道施設整備を推進します。
	<p>建物</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 築 30 年以上の施設が 62.4%を占めています。 ■ 築 60 年以上の施設はありませんが、今後 10 年間に建替えが必要と考えられる築 50 年以上の施設が 5.5%あります。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「田村市水道ビジョン」に基づき、長期安定的な水の供給と良質な水の確保に向け、水道施設の計画的な保全・改修事業を推進します。 ■ 長期的な視点から、老朽化に伴う浄水場の更新、砂ろ過式から高度浄水処理方式への改良を推進します。

用途	現状		施設管理に関する基本方針
下水道施設	管路	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共下水道（管路）は、総延長約 110.0 kmで、ほぼすべてが塩ビ管となっています。 ■ 農業集落排水施設は、令和 3 年度に公共下水道に統合しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「阿武隈川流域別下水道整備総合計画」、「田村市流域関連公共下水道事業全体計画」などによる計画的で効率的な事業を推進します。 ■ 予防保全的な観点から施設の維持管理に取り組みます。 ■ 人口動向や合併処理浄化槽の普及状況など地域状況を把握しながら、定期的な事業の検証と見直しを行います。
	建物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業集落排水污水处理施設としての機能を廃止しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和 3 年度から農業集落排水污水处理施設としての機能を廃止し、施設の有効活用（防災倉庫としての活用など）を図ります。
河川	<ul style="list-style-type: none"> ■ 管理河川は、総延長約 72.2km、河川数は 44 本です。 ■ 上記以外に、排水路を管理しています。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 台風等の自然災害による被災時に、堤防や護岸等の現状回復工事を実施します。 ■ 予防保全的な観点から、定期的な巡視点検を行い、災害時に備えます。

3. 公共施設等の縮減目標等

第4章で、中長期的な経費の見込み額を算定した結果、長寿命化等対策を講じた場合でも、今後の公共施設等の更新や維持管理には、40年間の総額が1,455.8億円、1年間当たり約36.4億円がかかることが予想されます。これは、過去の充当可能財源の平均額21.9億円に対し、14.5億円が不足する可能性があり、本市の財政を圧迫する恐れがあることを意味しています。

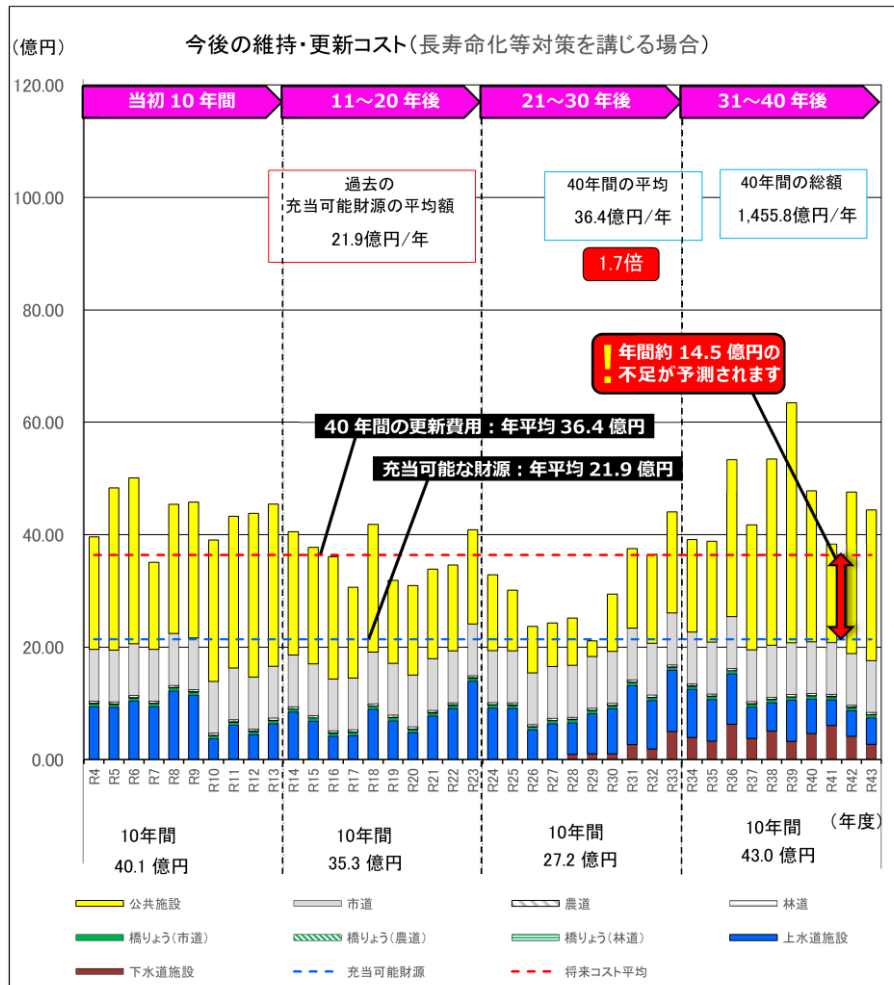


図 5.1 【再掲】 今後40年間に要する公共施設全体の維持更新費用の見込み
(長寿命化等対策を講じる場合)

そのため、単純に市の財政状況に合わせて公共施設の更新や維持管理を行おうとすると、コスト換算で約39.8%の建物を縮減しなければならないことになります。

今後は、人口減少や地域の人口年齢構成に合わせて、学校施設や子育て支援施設、集会所等の統廃合を進め、建替え時期を迎える公共施設については、必要性を検討することで、公共施設の延床面積の縮減を行います。また、観光施設やスポーツ・レクリエーション施設等における民間活力の活用により、運営管理費の削減を行うことも重要です。

更に、コンパクトシティを推し進める施策等によりインフラ施設の集約化も進め、市の財政負担を減らす必要があります。

① 施設削減数に係る目標

田村市公共施設個別施設計画によると、令和3年度時点で下記建物数の削減を予定しています。令和5年度から令和10年度までに、24棟、14,071.7㎡の建物を解体する予定です。

表 5.2 施設削減予定（建物数） (棟)

施設用途 \ 年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
市民文化系施設	2	—	—	—	—	—	2
スポーツ・レクリエーション系施設	—	—	—	—	—	—	—
産業系施設	—	—	2	—	—	1	3
供給処理施設	1	1	1	—	—	—	3
その他の施設	6	2	8	—	—	—	16
合計	9	3	11	—	—	1	24

表 5.3 施設削減予定（延床面積数） (㎡)

施設用途 \ 年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
市民文化系施設	2,038.0	—	—	—	—	—	2,038.0
スポーツ・レクリエーション系施設	—	—	—	—	—	—	—
産業系施設	—	—	955.1	—	—	518.0	1,473.1
供給処理施設	669.1	45.2	117.8	—	—	—	832.1
その他の施設	2,594.5	2,100.2	5,033.8	—	—	—	9,728.5
合計	5,301.6	2,145.4	6,106.7	—	—	518.0	14,071.7

今後、令和3年度に設置した「公共施設マネジメント庁内検討委員会」を中心に、建物の移譲や解体、統合等に係る検討を進め、市が保有する建物保有量を削減していきます。

② トータルコストの縮減目標

公共施設等の将来更新費用が不足されると見込まれた、年間約14.5億円の不足分を解消するために、今後40年間に見込まれる公共施設の将来更新費用36.4億円のうち約39.8%（年間約14.5億円）を削減することを目標とします。

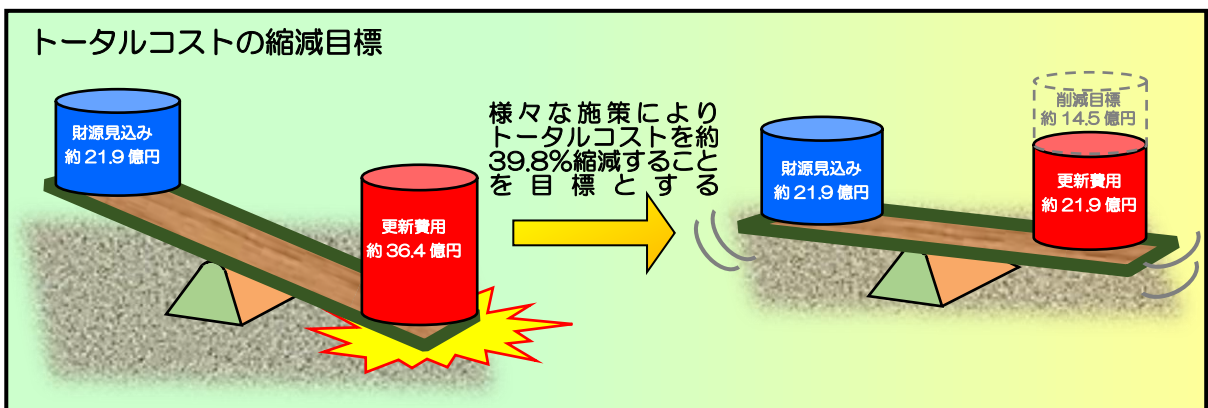


図 5.2 トータルコストの縮減目標

③ 延床面積の縮減目標

施設保有量の推移をみると、年間 2,000 から 3,000 ㎡の延床面積を縮減してきた実績があります。保有が義務的な施設は除却できませんが、計画期間内においては、1 年間あたり 2,000 ㎡の縮減を続け、それ以降は 1 年間あたり 1,500 ㎡程度の縮減を続けていくことを目標とします。これにより、下記の保有量を達成することができます。

ア) 計画期間内の保有量
 現有施設約 293,116 ㎡ - 2,000 ㎡ × 10 年 = 273,116 ㎡
 (今後 10 年間で 20,000 ㎡の縮減 : 延床面積比約 7%の縮減)

イ) 40 年後の保有量
 現有施設約 293,116 ㎡ - 2,000 ㎡ × 10 年 - 1,500 × 30 年 = 228,116 ㎡
 (今後 40 年間で 65,000 ㎡の縮減 : 延床面積比約 22%の縮減)

保有量を縮減すると、その分公共施設の維持管理費も縮減されます。また、民間活力の活用等経営の合理化により、維持管理・運営費用を抑えることで、建物の延床面積縮減のみではカバーできないトータルコストの縮減に向けて、施設再配置計画の策定を中心とした、各種施策・方針の検討を進めていきます。

④ 更新等費用の平準化

建物の更新や改修費用は、建物の建築年度に合わせて、年ごとに増減します。特に、令和 33 年度以降の約 10 年間は、更新費用等が比較的過剰となることが予測されます。この更新や改修費用について、建築系公共施設、土木系公共施設全てにおける、施設の必要性、更新・改修の必要性を検討した上で、将来の建物劣化状況を踏まえて前倒しで事業が可能なものについてはなるべく前倒しすることで、更新費用を 1 年あたり 40 億円程度まで平準化できるように努めます。

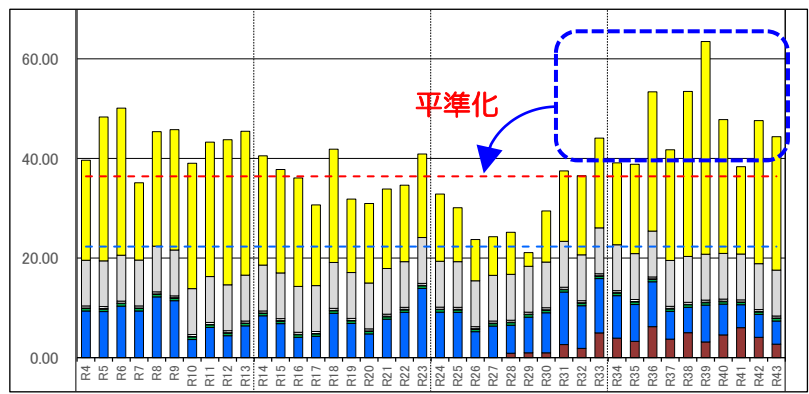


図 5.3 更新等コスト平準化イメージ

4. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策の検討

(1) 全庁的な取組体制の構築

これまで公共施設等の管理は、施設を所管する担当部署ごとに保有する公共施設の維持管理や情報把握により「部分最適化」を推進してきましたが、これからは「全体最適化」の視点から全庁的な取組を実施します。そこで、「公共施設マネジメント庁内検討委員会」を設置し、公共施設マネジメントに関する庁内体制を確立しました。

今後、公共施設マネジメントの推進にあたっては、同委員会を中心に、財政部局との密接な連携のもと、事業の方向性や優先順位等を検討していきます。

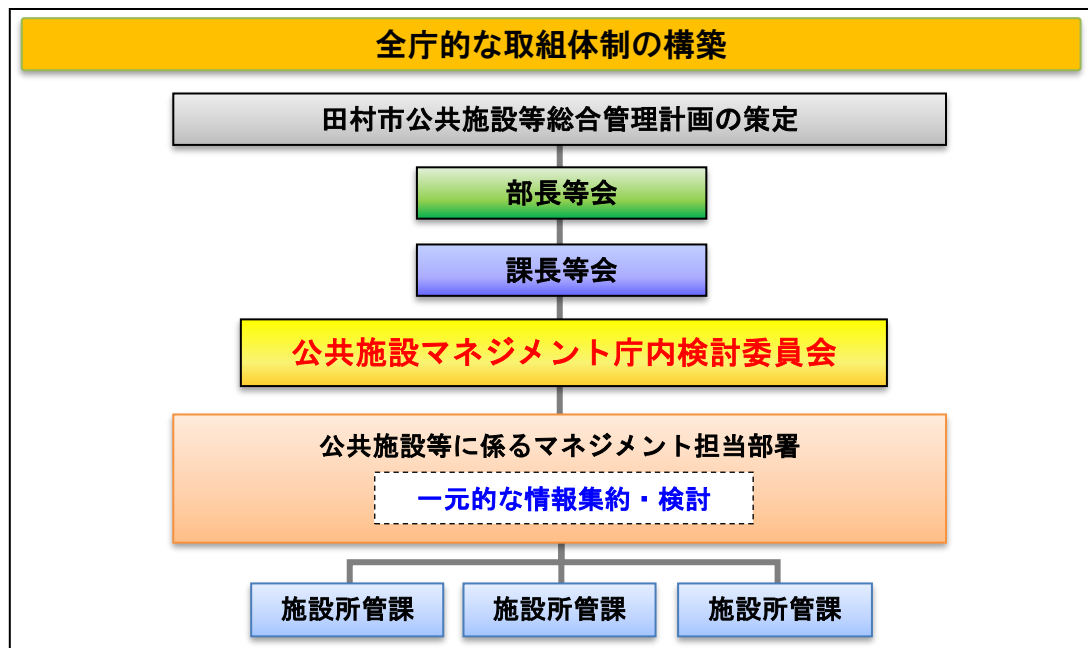


図 5.1 情報の管理・共有のイメージ

(2) 情報管理・共有のあり方

公共施設等マネジメントの推進には、人件費や修繕費等の維持管理費用、利用状況や費用対効果などを適宜把握し、分析する必要があります。よって、各施設の最新情報を、本計画策定時より運用している「田村市公共施設マネジメントシステム」のデータベースで一元的に管理し、全庁的な情報の管理・共有と有効活用を推進していきます。

今後も、各施設の所管課から修繕履歴や建替え等に関する情報を集約し、一元的な情報管理のもとでデータベースを滞りなく更新することにより、常に最新の状態に保ちながら庁内での情報共有を図ります。

また、一元化されたデータから施設の利用状況や修繕履歴や点検結果等を把握することで、施設の長寿命化計画策定のための基礎情報としての活用や余剰施設の抽出、組織の枠を超えた施設の再編・再配置に向けた検討を進めるとともに、固定資産台帳などとの連携を図り、全庁的に、横断的かつ効率的な管理・運営に努めます。

(3) フォローアップの実施方針

本計画を着実に進めていくため、次に示す PDCA サイクルを実施していくことが重要です。

「PLAN (計画)」では、上位・関連計画を踏まえながら本計画の策定を行い、「DO (実施)」では本計画に基づき、点検・診断の実施及び結果の蓄積等による情報管理や、再編・再配置の実施方針の策定及び推進等による公共施設等のマネジメントを庁内横断的に実施します。また、その後も「CHECK (検証)」として、施設データベースの活用などにより定期的に評価・検証を行い、「ACTION (改善)」では、評価・検証の結果、機能の低下や利用者の減少などが認められた場合には結果を踏まえて費用の削減や機能の更新などを実施します。また、必要に応じて「PLAN (計画)」を見直します。

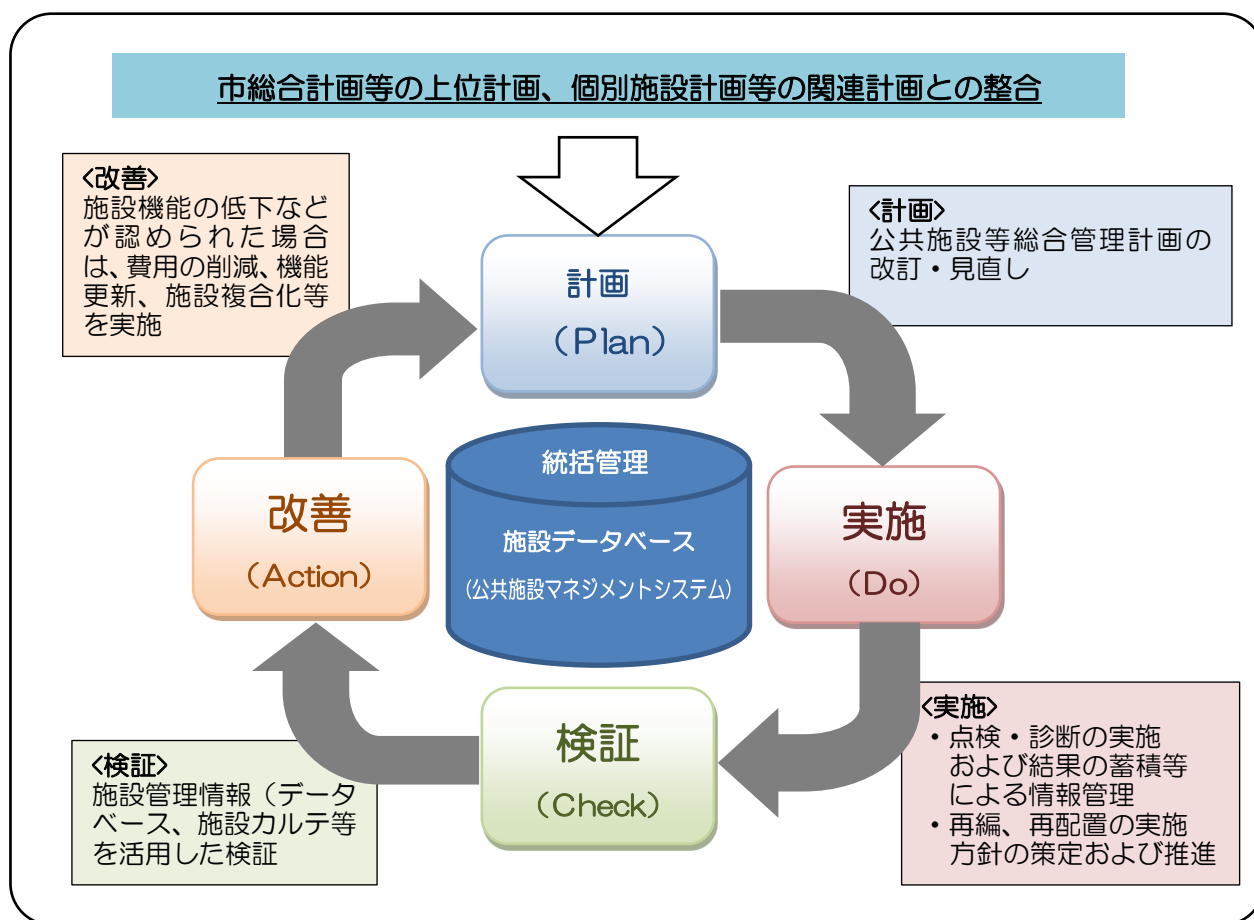


図 5.2 フォローアップの実施イメージ

巻 末 資 料

1. 公共施設の耐震性能状況一覧
2. 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の算定条件
(単純更新する場合)
3. 公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の算定条件
(長寿命化型等の対策を講じる場合)

1. 公共施設の耐震性能状況一覽

適合耐震基準	耐震診断	診断結果	耐震改修	概要	区分	耐震性
新耐震基準	不要	-	-	新耐震基準(改修不要)	①	有
旧耐震基準	義務付け	実施済	耐震性有り	耐震診断結果、改修不要	②	有
			要耐震改修	実施済	耐震改修 実施済	③
		未実施	-	耐震改修 未実施	④	無
	努力義務 その他	-	-	耐震診断 未実施(耐震診断義務付け対象建築物)	⑤	不明
			-	耐震診断 未実施(その他建築物)	⑥	不明
		その他	見送り	見送り	近々解体のため、耐震診断及び耐震改修を見送るもの	⑦

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	18 個	区分
市民文化施設	文化施設	観光交流課	星の村(星の村天文台)	陳列所・展示室(天文台)	神俣字糠塚 60-1	1990	313.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	文化施設	観光交流課	星の村(星の村天文台)	陳列所・展示室(プラネタリウム)	神俣字糠塚 60-1	1991	129.5	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	文化施設	生涯学習課	旧中山生涯学習センター	事務所(旧中山小学校校舎)	中山字表 12	1974	1,438.0	旧耐震	その他	-	-	⑦
市民文化施設	文化施設	生涯学習課	旧中山生涯学習センター	体育館(旧中山小学校校舎)	中山字表 12	1981	600.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	文化施設	生涯学習課	旧中山生涯学習センター	廊下・渡廊下	中山字表 12	1981	60.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	文化施設	生涯学習課	旧中山生涯学習センター	その他	中山字表 12	1996	79.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	文化施設	生涯学習課	文化センター	会館・本館	船引字今水 29-2	1992	4,401.5	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	文化施設	生涯学習課	ふれあい音楽館	音楽室・ホール	下大越字大荷場 1-2	1991	219.1	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	文化施設	都路行政局(産業建設係)	岩井沢生活改善センター	集会所・会議室	岩井沢字中作 19-2	1975	544.3	旧耐震	その他	-	-	⑦
市民文化施設	文化施設	常業行政局(産業建設係)	文化の館ときわ	その他	常業字町裏 1	2004	1,505.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	財政課	石崎ニュータウン集会所	集会所・会議室	船引字石崎 15-196	1985	82.8	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	財政課	大町公民館	公民館	船引字下川原 148	1951	169.8	旧耐震	その他	-	-	⑥
市民文化施設	集会所	財政課	東部台第 1 集会所	集会所・会議室	東部台五丁目 145	2002	121.5	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	財政課	北区公民館新沼集会所	集会所・会議室	船引字新沼 127	1992	160.6	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	財政課	香山北部公民館	公民館	香山字川久保 507-5	2004	105.2	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	農林課	活性化施設北移南移コミュニティプラザ	集会所・会議室	北移字大鹿田 78-1	2006	248.1	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	商工課	田村市船引コミュニティプラザ	田村市船引コミュニティプラザ	船引字上田中 1-2	2004	609.2	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	生涯学習課	常業公民館	公民館	常業字町裏 1	1982	1,083.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	生涯学習課	常業公民館開本分館	公民館	開本字岡内 139-1	1983	93.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	生涯学習課	常業公民館山根分館	公民館	山根字鹿島 23-2	1972	170.0	旧耐震	未診断	未改修	-	⑤
市民文化施設	集会所	生涯学習課	船引公民館	公民館	船引字南元町 28	1969	1,078.0	旧耐震	未診断	未改修	-	⑤
市民文化施設	集会所	生涯学習課	船引公民館	公民館(西側増築分)	船引字南元町 28	2001	168.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	生涯学習課	滝根公民館	公民館	神俣字町 48-1	1979	1,426.0	旧耐震	未診断	未改修	-	⑤
市民文化施設	集会所	生涯学習課	滝根公民館菅谷分館	公民館	菅谷字沖田 393	1978	298.8	旧耐震	未診断	未改修	-	⑤
市民文化施設	集会所	滝根行政局(産業建設係)	入水多目的集会所	集会所・会議室	菅谷字入水 630	1991	349.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	滝根行政局(産業建設係)	滝根コミュニティセンター	その他	神俣字梵天川 25-1	1989	177.1	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	滝根行政局(市民係)	滝根多目的集会所	集会所・会議室	神俣字河原 122	1988	199.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	滝根行政局(市民係)	天地人大学	事務所	広瀬字針湯 33	1994	924.2	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	大越行政局(産業建設係)	早稲川多目的交流センター	事務所	早稲川字前田 26-3	2008	239.9	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	大越行政局(産業建設係)	牧野多目的交流センター	事務所	牧野字太夫田 71-3	2006	302.3	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	合子集落農事集会所	集会所・会議室	古道字中ノ前 67-2	1993	74.1	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	上岩井沢生活改善センター	集会所・会議室	岩井沢字中ノ内 42-3	1979	130.4	旧耐震	その他	-	-	⑦
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	大久保生活改善センター	集会所・会議室	古道字春日前 48-2	2018	164.8	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	大根生活改善センター	集会所・会議室	岩井沢字日向 1-1	1981	119.2	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	地見城多目的研修会施設	集会所・会議室	古道字前田 27-1	1989	131.7	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	頤ノ集会所	集会所・会議室	古道字京久保 68	1981	112.6	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	馬洗戸集会所	集会所・会議室	古道字休場 33-36	1982	90.5	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	横町集会所	集会所・会議室	古道字寺ノ前 40	1979	71.2	旧耐震	その他	-	-	⑦
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	戸屋集会所	集会所・会議室	古道字横山前 5	1965	82.6	旧耐震	その他	-	-	⑦
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	石黒集落センター	集会所・会議室	古道字阿園平 161-3	1981	90.5	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	下道之内集落センター	集会所・会議室	古道字芹ヶ沢 63	1981	90.5	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	南多目的研修センター	集会所・会議室	古道字白石 129-1	1984	97.3	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	都路行政局(産業建設係)	岩井沢北部生活改善センター	集会所・会議室	岩井沢字段ノ原 26	1981	106.0	新耐震	-	-	-	①
市民文化施設	集会所	常業行政局(市民係)	中町ふれあい広場	自転車置場・置場	常業字中町 59-1	1996	4.0	新耐震	-	-	-	①
社会教育施設	博物館等	生涯学習課	歴史民俗資料館	陳列所・展示室	船引字四城内前 196-2	1975	157.8	旧耐震	未診断	未改修	-	⑤
社会教育施設	博物館等	生涯学習課	歴史民俗資料館	陳列所・展示室	船引字四城内前 196-2	1983	52.3	新耐震	-	-	-	①
社会教育施設	博物館等	生涯学習課	歴史民俗資料館	陳列所・展示室	船引字四城内前 196-2	1994	26.0	新耐震	-	-	-	①
社会教育施設	博物館等	生涯学習課	歴史民俗資料館	倉庫・物置	船引字四城内前 196-2	1978	79.3	旧耐震	その他	-	-	⑥
社会教育施設	博物館等	常業行政局(市民係)	常業郷土伝統文化交流施設	倉庫・物置	常業字中町 43-2	2000	153.0	新耐震	-	-	-	①
社会教育施設	図書館	生涯学習課	図書館	図書館(庁舎)	船引字扇田 19-1	1979	910.8	旧耐震	未診断	未改修	-	⑤
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越つつじヶ丘公園	管理棟	下大越字大荷場 1-2	1995	999.8	新耐震	-	-	-	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越つつじヶ丘公園	詰所・寄り場	下大越字大荷場 1-2	1983	13.0	新耐震	-	-	-	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越つつじヶ丘公園	便所	下大越字大荷場 1-2	1991	20.3	新耐震	-	-	-	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越つつじヶ丘公園	倉庫・物置	下大越字大荷場 1-2	1991	16.2	新耐震	-	-	-	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越つつじヶ丘公園	便所	下大越字大荷場 1-2	1995	26.6	新耐震	-	-	-	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	芦沢運動場	倉庫・物置	芦沢字今坂内 41-2	1991	19.9	新耐震	-	-	-	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	芦沢運動場	便所	芦沢字今坂内 41-2	1991	21.0	新耐震	-	-	-	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	芦沢屋内運動場	その他	芦沢字今坂内 299-3	1995	540.8	新耐震	-	-	-	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	移屋内運動場	その他	上移字後田 119-3	1994	494.4	新耐震	-	-	-	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	移屋内運動場	その他	上移字後田 119-3	1997	7.8	新耐震	-	-	-	①

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	Is値	区分
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	移多目的運動広場	便所	上移字折ノ内 54-1	2008	56.3	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	総合体育館	体育館	船引字遠表 417-1	2010	6,096.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	運動公園多目的運動広場	その他	船引字板橋入山 248-2	2009	32.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	運動公園多目的運動広場	倉庫・物置	船引字板橋入山 248-2	2009	46.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	運動公園多目的運動広場	便所	船引字板橋入山 248-2	2009	84.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	運動公園多目的運動広場	便所	船引字板橋入山 248-2	2013	29.9	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	陸上競技場	その他	船引字遠表 400	2002	1,475.4	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	岩井沢プール	その他	岩井沢字中作 11-1	1999	349.6	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	岩井沢プール	その他	岩井沢字中作 11-1	1999	34.5	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	岩井沢プール	脱衣室・更衣室	岩井沢字中作 11-1	1999	104.1	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	岩井沢プール	その他	岩井沢字中作 11-1	1999	110.3	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	岩井沢体育館	体育館	岩井沢字平蔵内 181-4	1988	756.8	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	七郷屋内運動場	その他	門沢字直道 184-3	1994	498.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	七郷屋内運動場	その他	門沢字直道 184-3	1997	16.4	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	常葉プール	脱衣室・更衣室	常葉字向田 26	2011	143.2	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	常葉運動場	その他	常葉字猿子田 53	1979	180.0	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	常葉西部運動場	その他	西向字西美田 19-1	1999	21.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	常葉西部運動場	便所	西向字西美田 19-1	1999	25.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	常葉体育館	体育館	常葉字宮川 10	1980	2,813.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.48	③
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	瀬川運動場	倉庫・物置	新館字下 60	1995	19.9	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	瀬川運動場	便所	新館字下 60	1995	21.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	瀬川屋内運動場	その他	新館字軽井沢 1054	1995	514.9	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	船引運動場	事務所	船引字源次郎 120-3	1969	28.0	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	船引運動場	屋内多目的運動場	船引字源次郎 120-3	1987	778.7	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	船引運動場	その他	船引字源次郎 120-3	1969	34.0	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	船引運動場	便所	船引字源次郎 120-3	1969	19.0	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	船引運動場	その他	船引字源次郎 120-3	1969	173.0	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	船引運動場	その他	船引字源次郎 120-3	1985	79.3	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	船引運動場	便所	船引字源次郎 120-3	2002	6.6	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	船引屋内運動場	体育館 (船引総合福祉センター南)	船引字四城内前 317-2	1993	1,031.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越体育館	体育館	上大越字元池 175	1977	2,163.5	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.29	③
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越体育館	ポンプ室	上大越字元池 175	1977	10.0	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越体育館	配電室・電気室	上大越字元池 175	1977	33.3	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越体育館	ポンプ室	上大越字元池 175	1977	4.0	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	滝根B & G 海洋センター	事務所	神俣字河原 103	1991	155.5	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	滝根B & G 海洋センター	その他	神俣字河原 103	1991	1,030.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	滝根運動場	その他	神俣字河原 146-1	1973	90.0	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	滝根運動場	倉庫・物置	神俣字河原 146-1	1992	79.5	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	滝根菅谷野球場	倉庫・物置	菅谷字小三郎内 130-1	1982	37.7	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	滝根体育館	体育館	神俣字河原 154	1981	2,492.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.19	③
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	都路運動場	その他	古道字北町 102	1980	193.2	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	美山運動場	倉庫・物置	北鹿又字宮ノ後 77-2	1991	19.9	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	美山運動場	便所	北鹿又字宮ノ後 77-2	1991	21.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	美山屋内運動場	その他	北鹿又字宮ノ後 90-1	2000	514.9	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	文珠屋内運動場	その他	文珠字江戸内 51	1997	514.9	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	栗田運動場	倉庫・物置	笹山字仲森 301-2	1999	21.4	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	栗田運動場	便所	笹山字仲森 301-2	1999	24.1	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	栗田屋内運動場	その他	笹山字寺屋敷 388	2001	514.9	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越早稲川体育館	体育館	早稲川字高野作 23-1	1979	435.0	旧耐震	未診断	未改修	—	⑤
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	大越武道館	講堂	上大越字町 1	1950	634.0	旧耐震	未診断	未改修	—	⑤
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	古道体育館	体育館	古道字遠下前 56	1976	1,255.4	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.03	③
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	古道体育館	倉庫・物置	古道字遠下前 56	1976	44.9	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	古道体育館	駐車場トイレ	古道字遠下前 56	1993	16.1	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	古道プール	脱衣室・更衣室	古道字遠下前 87	2006	52.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	古道プール	その他	古道字遠下前 87	2006	66.3	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	生涯学習課	旧滝根武道館	倉庫・物置	神俣字中広土 227-2	1964	287.0	旧耐震	—	—	—	⑦
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	教育総務課	旧七郷体育館	体育館	門沢字直道 184-5	1962	555.3	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	教育総務課	旧七郷体育館	脱衣室・更衣室	門沢字直道 184-5	1970	29.8	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	農林課	船引総合利用自然林	事務所	船引字石田 39	1976	90.2	旧耐震	—	—	—	⑦
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	農林課	船引総合利用自然林	便所	船引字石田 39	1976	20.0	旧耐震	—	—	—	⑥
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	農林課	船引総合利用自然林	便所	船引字石田 39	1996	36.5	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	農林課	船引総合利用自然林	洗場・水飲場	船引字石田 39	2000	38.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	農林課	船引総合利用自然林	その他	船引字石田 39	2000	140.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	レストハウス釜山	食堂・調理室	菅谷字東釜山 1-1	1995	911.4	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	あぶくま洞	事務所	菅谷字東釜山 1-1	2015	192.7	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	あぶくま洞	その他	菅谷字東釜山 1-1	1990	26.1	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	あぶくま洞	ポンプ室	菅谷字東釜山 1-1	1995	24.3	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	あぶくま洞	便所	菅谷字東釜山 1-1	1995	36.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	あぶくま洞	その他	菅谷字東釜山 1-1	1995	77.8	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	あぶくま洞	便所	菅谷字東釜山 1-1	1997	158.1	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	観上観光牧場	事務所	山根字観上 160-1	1987	202.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	観上観光牧場	小屋・畜舎	山根字観上 160-1	1991	247.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	観上観光牧場	その他	山根字観上 160-1	1991	21.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	カプトンシ自然の森	陳列所・展示室	山根字芦板 115-1	1990	153.0	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	スカイバレスときわ	祭舎・宿舎	山根字観上 160-1	1991	1,152.5	新耐震	—	—	—	①
ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	ｸﾞﾘｰﾝｼｮﾝ施設・観光施設	観光交流課	スカイバレスときわ	減音室	山根字観上 160-1	1991	5.0	新耐震	—	—	—	①

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	Is値	区分
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	スカイハレスとときわ	ポンプ室	山根字殿上 160-1	1991	8.0	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	スカイハレスとときわ	その他	山根字殿上 160-1	1991	16.0	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	星のビレッジ	事務所	滝根町菅谷字高登屋 59-10	1975	133.9	旧耐震	その他	—	—	⑥
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	星のビレッジ	便所	滝根町菅谷字高登屋 59-10	1988	18.5	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	星のビレッジ	その他	滝根町菅谷字高登屋 59-10	1990	72.9	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	星のビレッジ	その他	滝根町菅谷字高登屋 59-10	1990	72.9	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	滝根森林総合案内施設	案内所	菅谷字高登屋 59-4	1997	48.6	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	入水鍾乳洞	事務所	菅谷字大六 89-3	1979	106.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	入水鍾乳洞	便所	菅谷字大六 89-3	2008	4.1	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	星の村ふれあい館	その他	菅谷字馬場 168	1997	1,248.6	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	ＴＡＫＩＮＥ 浪漫館	その他	神俣字糠塚 60-1	1991	544.8	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	グリーンパーク都路	その他	岩井沢字北向 185-1	1996	5.5	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	グリーンパーク都路	その他	岩井沢字北向 185-1	1997	20.0	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	グリーンパーク都路	その他	岩井沢字北向 185-1	1997	177.0	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	グリーンパーク都路	倉庫・物置	岩井沢字北向 185-1	1998	10.2	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	グリーンパーク都路	倉庫・物置	岩井沢字北向 185-1	1998	64.6	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	グリーンパーク都路	その他	岩井沢字北向 185-1	1998	135.8	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	観光交流課	グリーンパーク都路	陳列所・展示室	岩井沢字北向 185-1	1999	103.9	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	滝根行政局(産業建設係)	滝根駅公衆便所	便所	神俣字梵天川 25-1	1995	61.4	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	滝根行政局(産業建設係)	菅谷駅トイレ	便所	菅谷字堂田 441-1	2010	31.7	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	大越行政局(産業建設係)	高葉山休憩所	その他	牧野字竹ノ内 238-5	1982	22.2	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	都路行政局(産業建設係)	行司ヶ滝 公衆用トイレ	便所	古道字小滝沢 1000	1996	16.7	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	常業行政局(産業建設係)	観望台	その他	常葉字館 104	1984	115.0	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	常業行政局(産業建設係)	観公園トイレ	便所	常葉町常葉字館 191	2019	6.9	新耐震	—	—	—	①
ｽｽﾞｰﾌﾞ・レクリエーション施設	レクリエーション施設・観光施設	常業行政局(産業建設係)	鎌倉山トイレ	便所	山根字萩平 30-5	1998	4.0	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	農林課	船引就業改善センター	集会所・会議室	船引字四城内前 196-2	1975	480.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
産業系施設	産業系施設	農林課	船引就業改善センター	その他	船引字四城内前 196-2	1975	4.6	旧耐震	その他	—	—	⑦
産業系施設	産業系施設	農林課	都市農村交流施設トイレ	便所	船引字石田 39	1976	56.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
産業系施設	産業系施設	観光交流課	滝根農産物等処理加工場	技術室・機械室	菅谷字早風 157	1997	209.6	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	滝根行政局(産業建設係)	広瀬農村広場	その他	広瀬字尼ヶ塚 46	1994	35.6	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	滝根行政局(産業建設係)	滝根就業改善センター	事務所	広瀬字山ノ下 1	1977	474.4	旧耐震	その他	—	—	⑦
産業系施設	産業系施設	大越行政局(産業建設係)	おおごえふるさと館	陳列所・展示室	上大越字水神宮 62-1	1998	882.5	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	大越行政局(産業建設係)	栗出農村広場	倉庫・物置	栗出字東畑 59-1	1980	12.4	旧耐震	その他	—	—	⑥
産業系施設	産業系施設	大越行政局(産業建設係)	大越農婦人の家	集会所・会議室	下大越字中田 88	1978	351.8	旧耐震	未診断	未改修	—	④
産業系施設	産業系施設	大越行政局(産業建設係)	大越転作技術研修センター	教習所・養成所・研修所	栗出字東畑 26-1	1981	196.3	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	畜産管理センター(公共牧場)	小屋、畜舎	古道字休場 33-6	1988	1,256.0	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	畜産管理センター(公共牧場)	小屋、畜舎	古道字休場 33-6	1991	963.0	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	畜産管理センター(公共牧場)	小屋、畜舎	古道字休場 33-6	1992	963.0	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	畜産管理センター(公共牧場)	その他	古道字休場 33-6	1993	410.6	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	畜産管理センター(公共牧場)	倉庫・物置	古道字休場 33-6	1984	165.8	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	畜産管理センター(公共牧場)	倉庫・物置	古道字休場 33-6	1982	15.7	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	石橋転作促進技術研修センター	集会所・会議室	古道字山口 303	1983	90.5	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	都路地域特産品処理加工施設	その他	古道字戸屋 75	1987	274.5	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	都路地域特産品処理加工施設	その他	古道字戸屋 75	1997	39.7	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	追之内農集出荷所	倉庫・物置	岩井沢字新田 216	1977	196.7	旧耐震	その他	—	—	⑥
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	小滝沢転作促進技術研修センター	集会所・会議室	古道字小滝沢 115-5	1987	69.2	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	藤藤田農集出荷所	倉庫・物置	岩井沢字藤藤田 8-9	1981	186.1	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	都路行政局(産業建設係)	山口農集出荷所	倉庫・物置	古道字山崎 2-2	1980	183.1	旧耐震	その他	—	—	⑥
産業系施設	産業系施設	常業行政局(産業建設係)	松山高原牧場	小屋、畜舎	堀田字大平 121-1	1971	518.0	旧耐震	その他	—	—	⑦
産業系施設	産業系施設	常業行政局(産業建設係)	松山高原牧場	事務所	堀田字大平 121-1	2006	102.0	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	常業行政局(産業建設係)	松山高原牧場	車庫	堀田字大平 121-1	1971	149.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
産業系施設	産業系施設	常業行政局(産業建設係)	松山高原牧場	ろ過機室	堀田字大平 121-1	2003	12.0	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	常業行政局(産業建設係)	松山高原牧場	炊飯棟	堀田字大平 121-1	2003	48.0	新耐震	—	—	—	①
産業系施設	産業系施設	常業行政局(産業建設係)	松山高原牧場	便所	堀田字大平 121-1	2003	53.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	滝根小学校	プール管理棟	神俣字弥五郎内 28	2016	96.2	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	滝根小学校	プール倉庫	神俣字弥五郎内 28	2016	27.2	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	滝根小学校	校舎、園舎	神俣字弥五郎内 28	2016	4,058.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	滝根小学校	屋内運動場	神俣字弥五郎内 28	2016	900.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	滝根小学校	屋外倉庫	神俣字弥五郎内 28	2016	24.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	大越小学校	校舎、体育館	上大越字元池 70	2016	4,850.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	大越小学校	プール管理棟	上大越字元池 70	2016	99.2	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	都路小学校	校舎、園舎	古道字北町 14	2008	3,233.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	都路小学校	体育館	古道字北町 14	2009	713.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	常業小学校	校舎、園舎	常葉字上野 130	1983	3,574.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	常業小学校	体育館	常葉字上野 130	1983	600.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	常業小学校	連絡通路	常葉字上野 130	2019	70.8	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	芦沢小学校	校舎、園舎	芦沢字大越 293-1	2004	2,668.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	芦沢小学校	体育館	芦沢字大越 293-1	2005	497.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	芦沢小学校	体育館倉庫	芦沢字大越 293-1	2006	26.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育系施設	小学校	教育総務課	芦沢小学校	倉庫・物置	芦沢字大越 293-1	2006	26.0	新耐震	—	—	—	①

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	Is値	区分
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引南小学校	校舎・園舎	船越字丸森 2	1992	2,326.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引南小学校	体育館	船越字丸森 2	1979	480.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.2	③
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引南小学校	脱衣室・更衣室	船越字丸森 2	2001	81.9	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引南小学校	倉庫・物置	船越字丸森 2	2002	20.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引小学校	プール専用付属室	船引字今水 1	1988	114.8	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引小学校	便所	船引字今水 1	1994	52.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引小学校	廊下・渡廊下	船引字今水 1	1998	27.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引小学校	校舎・園舎	船引字今水 1	1998	6,113.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引小学校	校舎・園舎	船引字今水 1	2019	518.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	船引小学校	体育館	船引字今水 1	1988	1,465.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	美山小学校	脱衣室・更衣室	北鹿又字後和田 30	1978	32.4	旧耐震	その他	—	—	⑦
学校教育施設	小学校	教育総務課	美山小学校	技術室・機械室	北鹿又字後和田 30	1978	9.0	旧耐震	その他	—	—	⑦
学校教育施設	小学校	教育総務課	美山小学校	校舎	北鹿又字後和田 30	2000	2,780.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	美山小学校	体育館	北鹿又字後和田 30	1972	527.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.18	③
学校教育施設	小学校	教育総務課	美山小学校	廊下・渡廊下	北鹿又字後和田 30	2000	118.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	美山小学校	倉庫・物置	北鹿又字後和田 30	2001	25.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	緑小学校	校舎・園舎	上移字根岸 10-1	2009	2,474.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	緑小学校	倉庫・物置	上移字根岸 10-1	2009	41.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	緑小学校	体育館	上移字根岸 10-1	2010	600.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	瀬川小学校	校舎	新館字軽井沢 746	1966	1,249.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	—	③
学校教育施設	小学校	教育総務課	瀬川小学校	倉庫・物置	新館字軽井沢 746	1970	36.0	旧耐震	その他	—	—	⑦
学校教育施設	小学校	教育総務課	瀬川小学校	倉庫・物置	新館字軽井沢 746	1970	6.0	旧耐震	その他	—	—	⑦
学校教育施設	小学校	教育総務課	瀬川小学校	廊下・渡廊下	新館字軽井沢 746	1989	3.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	瀬川小学校	廊下・渡廊下	新館字軽井沢 746	1989	43.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	瀬川小学校	校舎・園舎	新館字軽井沢 746	1990	330.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	瀬川小学校	体育館	新館字軽井沢 746	1976	472.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.2	③
学校教育施設	小学校	教育総務課	栗田小学校	ボイラー室	栗田字栗田 15-1	1976	41.0	旧耐震	その他	—	—	⑦
学校教育施設	小学校	教育総務課	栗田小学校	校舎・園舎	栗田字栗田 15-1	1976	1,694.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	未改修	0.4	④
学校教育施設	小学校	教育総務課	栗田小学校	体育館	栗田字栗田 15-1	1978	590.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	未改修	0.2	④
学校教育施設	小学校	教育総務課	栗田小学校	その他	栗田字栗田 15-1	1983	8.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	栗田小学校	便所	栗田字栗田 15-1	1983	11.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	栗田小学校	倉庫・物置	栗田字栗田 15-1	1983	26.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	小学校	教育総務課	栗田小学校	脱衣室・更衣室	栗田字栗田 15-1	1983	50.8	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	滝根中学校	倉庫・物置	神俣字中広土 192	1967	35.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	滝根中学校	校舎・園舎	神俣字中広土 192	1977	3,629.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	—	③
学校教育施設	中学校	教育総務課	滝根中学校	体育館	神俣字中広土 192	1964	694.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.03	③
学校教育施設	中学校	教育総務課	滝根中学校	自転車置場・置場	神俣字中広土 192	1979	90.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	滝根中学校	倉庫・物置	神俣字中広土 192	1985	41.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	校舎・園舎	上大越字古町 230	1986	2,958.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	校舎・園舎	上大越字古町 230	1970	755.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.3	③
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	体育館	上大越字古町 230	2015	1,038.3	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	倉庫・物置	上大越字古町 230	1953	8.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	廊下・渡廊下	上大越字古町 230	1967	43.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	プール専用付属室	上大越字古町 230	1973	43.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	倉庫・物置	上大越字古町 230	1977	60.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	倉庫・物置	上大越字古町 230	1978	41.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	技術室・機械室	上大越字古町 230	1986	3.2	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	技術室・機械室	上大越字古町 230	1986	3.3	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	技術室・機械室	上大越字古町 230	1986	11.8	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	倉庫・物置	上大越字古町 230	1986	47.5	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	大越中学校	倉庫・物置	上大越字古町 230	1987	2.5	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	都路中学校	校舎・園舎	古道字北町 4-6	1988	2,377.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	都路中学校	体育館	古道字北町 4-6	1989	808.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	都路中学校	倉庫・物置	古道字北町 4-6	1992	56.2	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	都路中学校	技術室・機械室	古道字北町 4-6	1988	18.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	常葉中学校	校舎・園舎	常葉字上野 132-1	1973	4,279.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.5	③
学校教育施設	中学校	教育総務課	常葉中学校	校舎・園舎	常葉字上野 132-1	1974	478.0	旧耐震	診断済 (耐震性無)	改修済	0.4	③
学校教育施設	中学校	教育総務課	常葉中学校	体育館	常葉字上野 132-1	2012	980.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	常葉中学校	学校開放施設	常葉字上野 132-1	1977	61.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	常葉中学校	部室棟	常葉字上野 132-1	2002	10.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	常葉中学校	部室棟	常葉字上野 132-1	2002	10.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	常葉中学校	部室棟	常葉字上野 132-1	2002	10.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	常葉中学校	部室棟	常葉字上野 132-1	2002	10.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	倉庫・物置	船越字丸森 70	1982	79.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	倉庫・物置	船越字丸森 70	1982	19.4	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	倉庫・物置	船越字丸森 70	1982	19.9	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	技術室・機械室	船越字丸森 70	1982	22.5	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	便所	船越字丸森 70	1982	29.5	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	倉庫・物置	船越字丸森 70	1982	48.6	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	校舎・園舎	船越字丸森 70	1982	2,662.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	脱衣室・更衣室	船越字丸森 70	1983	24.5	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	脱衣室・更衣室	船越字丸森 70	1983	45.5	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	倉庫・物置	船越字丸森 70	1983	23.0	新耐震	—	—	—	①

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	Is値	区分
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	体育館	堀越字丸森 70	1983	792.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	倉庫・物置	堀越字丸森 70	1990	36.4	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	講堂（武道場）	堀越字丸森 70	1991	350.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引南中学校	倉庫・物置	堀越字丸森 70	1995	56.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	プール専用付属室	東部台二丁目 1	1972	60.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	脱衣室・更衣室	東部台二丁目 1	1972	30.4	旧耐震	その他	—	—	⑥
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	便所	東部台二丁目 1	1986	5.1	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	技術室・機械室	東部台二丁目 1	1986	21.7	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	校舎・園舎	東部台二丁目 1	1986	5,645.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	体育館	東部台二丁目 1	2015	1,203.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	廊下・渡廊下	東部台二丁目 1	1986	94.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	廊下・渡廊下	東部台二丁目 1	1986	94.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	講堂（武道場）	東部台二丁目 1	1987	368.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	その他	東部台二丁目 1	2002	30.0	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	中学校	教育総務課	船引中学校	倉庫・物置	東部台二丁目 1	2002	136.3	新耐震	—	—	—	①
学校教育施設	その他教育施設	学校教育課	田村市学校給食センター	食堂・調理室	西向字菅田 114	2011	1,899.9	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼保・こども園	こども未来課	常葉保育所	保育室・育児室	常葉字館 1-9	1989	646.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼保・こども園	こども未来課	常葉保育所	倉庫・物置	常葉字館 1-9	1989	18.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼保・こども園	こども未来課	船引保育所	保育室・育児室	船引字下川原 1-18	1979	683.5	旧耐震	その他	—	—	⑦
子育て支援施設	幼保・こども園	こども未来課	大越こども園	事務所	上大越字水神宮 167-1	2009	1,379.5	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼保・こども園	こども未来課	滝根保育所	保育室・育児室	神俣字関場 145	1998	612.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼保・こども園	こども未来課	都路こども園	事務所	古道字遠下前 78	1990	414.9	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼保・こども園	こども未来課	都路こども園	事務所	古道字遠下前 78	2008	949.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼保・こども園	こども未来課	常葉幼稚園	校舎・園舎	久保字樋ノ口 5-1	1981	198.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼保・こども園	こども未来課	常葉幼稚園	校舎・園舎	久保字樋ノ口 5-1	1981	871.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼児・児童施設	こども未来課	常葉児童生活センター	事務所	常葉字館 1-8	1987	391.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼児・児童施設	こども未来課	常葉児童生活センター	その他	常葉字館 1-8	1987	391.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼児・児童施設	こども未来課	常葉児童生活センター	ポイラー室	常葉字館 1-8	1987	7.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼児・児童施設	こども未来課	三世代ふれあい交流館	事務所	神俣字町 40-1	2008	418.3	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼児・児童施設	こども未来課	子育て支援センター	事務所	船引字下川原 1-17	2008	698.0	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼児・児童施設	こども未来課	船引児童館	児童館	船引字石田 1 5 1	1974	242.9	旧耐震	その他	—	—	⑦
子育て支援施設	幼児・児童施設	大経行政局(市民係)	旧高柴児童館	事務所	放野字塚 68-2	1992	19.9	新耐震	—	—	—	①
子育て支援施設	幼児・児童施設	大経行政局(市民係)	旧高柴児童館	事務所	放野字塚 68-2	1992	461.2	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉課	老人憩の家兼染荘	その他	上大越字大目前 34-1	1972	416.9	旧耐震	その他	—	—	⑥
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉課	滝根在宅介護支援センター	事務所	広瀬字針湯 55	1999	363.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉課	滝根総合福祉センター	事務所	広瀬字針湯 55	1992	786.9	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉課	老人憩の家針湯荘	寮舎・宿舎	広瀬字針湯 62	1993	724.5	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉課	高齢者生活福祉センター	事務所	上大越字古川 49-2	1996	827.4	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉課	高齢者生活福祉センター	庫庫	上大越字古川 49-2	1996	105.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉課	常葉サービスセンター	事務所	常葉字備前作 16-1	1994	565.5	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉課	常葉町老人福祉センター	事務所	常葉字備前作 38	1981	809.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉課	船引北郷サービスセンター	事務所	上移字塚田 172	1999	565.7	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	滝根行政局(市民係)	滝根町神俣屋内ゲートボール場	その他	神俣字河原 109-1	1993	518.9	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	滝根行政局(市民係)	滝根町菅谷屋内ゲートボール場	その他	菅谷字入水 544-1	1993	522.1	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	滝根行政局(市民係)	滝根町針湯屋内ゲートボール場	その他	広瀬字針湯 35	1994	499.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	大経行政局(市民係)	下大越ゲートボール場	その他	下大越字町 105	1971	473.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
保健・福祉施設	高齢福祉施設	大経行政局(市民係)	大越町屋内ゲートボール場	その他	上大越字水神宮 17-1	1996	514.1	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	常葉行政局(市民係)	期本屋内ゲートボール場兼多目的運動場	その他	小楢山字梅ノ木下 30-1	1990	458.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	常葉行政局(市民係)	上野屋内ゲートボール場兼多目的運動場	その他	常葉字上野 213	1991	458.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	常葉行政局(市民係)	常葉屋内ゲートボール場兼多目的運動場	その他	常葉字備前作 42-1	1989	558.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	常葉行政局(市民係)	西向屋内ゲートボール場兼多目的運動場	その他	西向字田中 56	1990	458.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	常葉行政局(市民係)	黒川屋内ゲートボール場兼多目的運動場	その他	堀田字大平 24-5	1990	459.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	高齢福祉施設	常葉行政局(市民係)	山根屋内ゲートボール場兼多目的運動場	その他	山根字萩平 87-20	1990	459.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	保健施設	保健課	船引保健センター	事務所	船引字源次郎 131	1997	970.5	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	保健施設	滝根行政局(市民係)	滝根保健センター	事務所	広瀬字針湯 33	1998	440.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	保健施設	大経行政局(市民係)	大越保健センター	事務所	上大越字古川 97	1985	655.1	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	保健施設	都路行政局(市民係)	都路保健センター	事務所	古道字寺ノ前 39	1995	500.1	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	保健施設	常葉行政局(市民係)	常葉保健センター	事務所	常葉字町裏 1	1989	685.0	新耐震	—	—	—	①
保健・福祉施設	その他社会保険施設	社会福祉課	船引総合福祉センター	事務所	船引字石田 39 船引字石田 151	1974	1,758.3	旧耐震	診断済(耐震性無)	未改修	0.53	④
医療施設	医療施設	保健課	南東北病院大越診療所	庫庫	上大越字古川 100	1979	91.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
医療施設	医療施設	保健課	南東北病院滝根診療所	事務所	神俣字町 52	2003	290.8	新耐震	—	—	—	①
医療施設	医療施設	都路診療所	田村地方夜間診療所	保健室・医務室・衛生室	船引字塚田 68-2	2013	243.1	新耐震	—	—	—	①
医療施設	医療施設	都路診療所	都路診療所	診療所	古道字寺下 33	1991	1,231.7	新耐震	—	—	—	①
医療施設	医療施設	都路診療所	都路診療所	医師住宅 1号	古道字寺下 33	1991	90.9	新耐震	—	—	—	①
医療施設	医療施設	都路診療所	都路診療所	医師住宅 2号	古道字寺下 33	1991	90.9	新耐震	—	—	—	①
医療施設	医療施設	都路診療所	都路診療所	物置	古道字寺下 33	1994	9.9	新耐震	—	—	—	①
医療施設	医療施設	都路診療所	都路歯科診療所	歯科医師住宅	古道字寺下 69	1978	86.1	旧耐震	診断済(耐震性有)	不要	—	②
行政系施設	庁舎等	財政課	田村市役所本庁舎	庁舎	船引字畑添 76-2	2014	7,369.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	庁舎等	財政課	田村市役所本庁舎	庫庫	船引字畑添 76-2	2014	354.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	庁舎等	財政課	田村市役所本庁舎	自転車置場・置場	船引字畑添 76-2	2014	18.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	庁舎等	財政課	田村市役所本庁舎	自転車置場・置場	船引字畑添 76-2	2014	33.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	庁舎等	財政課	声沢出張所(声沢生活改善センター)	事務所	声沢字霜田 46-1	1977	280.8	旧耐震	未診断	未改修	—	⑤
行政系施設	庁舎等	財政課	声沢農業センター(声沢出張所)	事務所	声沢字霜田 39-4	1979	451.4	旧耐震	未診断	未改修	—	⑤

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震診断(耐震性有)	耐震診断(耐震性無)	Is値	区分
行政系施設	庁舎等	財政課	移出出張所(うつし交流センター)	集会所・会議室	上移字町 147	1979	438.3	旧耐震	未診断	不要	不要	-	②
行政系施設	庁舎等	財政課	旧分庁舎	事務所	船引字南町通 52	1936	325.7	旧耐震	未診断	未診断	未改修	-	⑤
行政系施設	庁舎等	財政課	美山出張所(美山林業経営改善センター)	事務所	北鹿又字中且ノ平 62-2	1980	380.0	旧耐震	未診断	未診断	未改修	-	⑤
行政系施設	庁舎等	財政課	美山出張所(美山林業経営改善センター)	倉庫・物置	北鹿又字中且ノ平 62-2	1951	19.8	旧耐震	未診断	未診断	未改修	-	⑦
行政系施設	庁舎等	財政課	美山出張所(美山林業経営改善センター)	便所	北鹿又字中且ノ平 62-2	1983	9.0	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	財政課	七郷出張所(七郷農村環境改善センター)	事務所	門沢字新館 117	1980	583.8	旧耐震	未診断	未診断	未改修	-	⑤
行政系施設	庁舎等	財政課	七郷出張所(七郷農村環境改善センター)	倉庫・物置	門沢字新館 117	1980	83.8	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	庁舎等	財政課	福川出張所(福川住民センター)	事務所	新館字下 459-1	1987	404.1	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	財政課	福川出張所(福川住民センター)	ポンプ室	新館字下 459-1	1987	2.0	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	財政課	福川出張所(福川住民センター)	倉庫・物置	新館字下 459-1	1991	19.9	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	財政課	文珠出張所(文珠定住促進センター)	事務所	文珠字馬場平 90	1993	371.0	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	財政課	文珠出張所(文珠定住促進センター)	倉庫・物置	文珠字馬場平 90	1994	19.9	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	財政課	栗田出張所(船引栗田地区公民館)	事務所	笹山字立石 604-1	1988	339.9	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	財政課	栗田出張所(船引栗田地区公民館)	倉庫・物置	笹山字立石 604-1	1993	20.1	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	滝根行政局(市民係)	滝根行政局	車庫	神俣字開場 118-1	1976	300.0	旧耐震	診断済(耐震性無)	未改修	0.3	④	
行政系施設	庁舎等	滝根行政局(市民係)	滝根行政局	庁舎	神俣字開場 118-1	1976	2,424.4	旧耐震	診断済(耐震性有)	未改修	0.31	④	
行政系施設	庁舎等	滝根行政局(市民係)	滝根行政局	車庫	神俣字開場 118-1	1993	56.2	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	滝根行政局(市民係)	滝根行政局	車庫	神俣字開場 118-1	1993	56.2	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	滝根行政局(市民係)	滝根行政局	車庫	神俣字開場 118-1	1993	56.2	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	大越行政局(市民係)	大越行政局	車庫	上大越字水神宮 62-1	2000	210.6	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	大越行政局(市民係)	大越行政局	車庫	上大越字水神宮 62-1	2000	488.8	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	大越行政局(市民係)	大越行政局	庁舎	上大越字水神宮 62-1	2000	2,066.0	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	都路行政局(市民係)	都路行政局	庁舎	古道字本町 33-4	1994	2,170.0	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	庁舎等	常葉行政局(市民係)	常葉行政局	庁舎	常葉字町裏 1	2004	2,401.8	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	田村消防署移分駐所	詰所・寄り場	上移字後田 52	2013	120.3	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第1部 上町	詰所・寄り場	船引字竹ノ内 42-1	2003	68.1	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第1部 大町	詰所・寄り場	船引字南町通 160-1	2011	69.2	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第1部 北区	詰所・寄り場	船引字石崎 15-215	1988	23.2	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第1部 北区	詰所・寄り場	船引字石崎 15-215	1988	26.5	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第1部第2班 集合屯所	詰所・寄り場	船引字五升車 135-1	2020	83.2	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第2部 下里	詰所・寄り場	船引字四城内前 122	1978	26.2	旧耐震	その他	-	-	-	⑥
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第2部 下里	詰所・寄り場	船引字四城内前 122	1983	22.7	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第2部 下里	便所	船引字四城内前 122	2005	1.5	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第2部 板橋	詰所・寄り場	船引字四城内前 122	1973	21.9	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第2部 板橋	詰所・寄り場	船引字中ノ内前 58-1	1973	24.4	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第2部 小沢	詰所・寄り場	船引字門脇 162-1	1992	23.1	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第2部 今泉	詰所・寄り場	今泉字田中 229	1986	30.8	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第1分団第2部 今泉	詰所・寄り場	今泉字田中 229	1986	28.1	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第2分団第1部 香山	車庫	香山字川久保 2-3	2011	37.3	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第2分団第1部 文珠	詰所・寄り場	文珠字一本松 187-1	1993	23.9	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第2分団第1部 石森	詰所・寄り場	石森字中田 52-1	1998	25.5	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第2分団第1部 石森	詰所・寄り場	石森字中田 52-1	1998	19.9	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第2分団第2部 集合屯所	詰所・寄り場	笹山字立石 604-1	2018	81.9	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第2分団第2部 荒和田	詰所・寄り場	荒和田字柳内 232-2	1970	21.1	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第2分団第2部 荒和田	詰所・寄り場	荒和田字柳内 232-2	1970	16.0	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第2分団第2部 成田	詰所・寄り場	成田字白内 2-2	1968	12.7	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第2分団第2部 成田	詰所・寄り場	成田字白内 2-2	1968	13.6	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第1部 長外路	詰所・寄り場	長外路字松ノ久保 115	1973	20.1	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第1部 長外路	詰所・寄り場	長外路字松ノ久保 115	1973	20.1	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引訓練分団訓練部 且ノ平	詰所・寄り場	北鹿又字下且ノ平 107-1	1970	21.4	旧耐震	その他	-	-	-	⑥
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引訓練分団訓練部 且ノ平	詰所・寄り場	北鹿又字下且ノ平 107-1	1970	21.4	旧耐震	その他	-	-	-	⑥
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第1部 集合屯所	詰所・寄り場	北鹿又字宮ノ後 77-2	2020	103.2	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第2部 門鹿	詰所・寄り場	門鹿字外ノ内 87-2	1970	30.6	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第2部 門鹿	詰所・寄り場	門鹿字外ノ内 87-2	1970	24.1	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第2部 大倉	詰所・寄り場	大倉字鎌田 226	1995	25.5	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第2部 大倉	詰所・寄り場	大倉字鎌田 226	1995	19.9	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第2部 新館	詰所・寄り場	新館字鞋井沢 1140-2	2013	62.9	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第2部 秋山田	詰所・寄り場	大倉字鴨ヶ沢 4	1965	16.7	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第2部 石沢	詰所・寄り場	石沢字佐屋ノ前 86	1984	29.8	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第3分団第2部 石沢	詰所・寄り場	石沢字佐屋ノ前 86	1993	27.0	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 上移	詰所・寄り場	上移字後田 61-1	1975	29.8	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 上移	詰所・寄り場	上移字後田 61-1	1975	29.8	旧耐震	その他	-	-	-	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 上移	詰所・寄り場	上移字後田 61-1	1982	28.4	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 上移東部	詰所・寄り場	上移字曲山 363	1994	29.0	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第2部 集合屯所(北・南移)	詰所・寄り場	北移字大鹿田 14-1, 14-2, 16-1	2015	133.1	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 中山	詰所・寄り場	中山字表 201-1	1991	23.6	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 中山	詰所・寄り場	中山字表 201-1	1991	28.4	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 大段田和	詰所・寄り場	中山字菰蒲谷地 211-42	1993	6.5	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 横道	詰所・寄り場	横道字遠下 173	1983	24.5	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 横道	詰所・寄り場	横道字遠下 173	1983	22.7	新耐震	-	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第4分団第1部 集合屯所	詰所・寄り場	上移字折ノ内 55-1	2020	99.7	新耐震	-	-	-	-	①

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築 年度	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 改修	Is 値	区分
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 屋形	詰所・寄り場	芦沢字下屋形(道路敷)	1987	22.7	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 横土	詰所・寄り場	芦沢字下壁須 113-1	1969	20.4	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 横土	詰所・寄り場	芦沢字下壁須 113-1	1969	20.4	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 柏原	詰所・寄り場	芦沢字柏原 405-2	1988	10.4	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 南	詰所・寄り場	芦沢字夜討内 1-2	1966	8.3	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 南	詰所・寄り場	芦沢字夜討内 1-2	1966	6.8	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 鞍掛	詰所・寄り場	芦沢字淀 40-3	1979	22.5	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 鞍掛	詰所・寄り場	芦沢字淀 40-3	1979	22.5	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 光大寺	詰所・寄り場	芦沢字高田 162	2000	29.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 花立	詰所・寄り場	芦沢字中塚 46-3	1988	12.2	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第1部 門沢	詰所・寄り場	門沢字新館 151-4	1981	32.4	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第1部 門沢	詰所・寄り場	門沢字新館 151-4	1981	32.4	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第1部 堀越	詰所・寄り場	堀越字明石 1-1	1980	36.5	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第1部 堀越	詰所・寄り場	堀越字明石 1-1	1980	36.5	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第1部 堀越	詰所・寄り場	堀越字平前 22-1	1999	9.9	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第1部 遠山沢	詰所・寄り場	遠山沢字反田 32	1964	7.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第1部 禰山	詰所・寄り場	禰山字池ノ辺 327-1	1978	21.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第1部 禰山	詰所・寄り場	禰山字池ノ辺 327-1	1978	21.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第1部 永谷	詰所・寄り場	永谷字畏内 134	1971	20.2	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	生活環境課	船引第5分団第2部 横向	詰所・寄り場	芦沢字横向 33-1	2009	66.2	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第1分団第1部 1班 石神	詰所・寄り場	菅谷字沖田 1-1	1994	48.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第1分団第1部 第2班 原屋敷	詰所・寄り場	菅谷字原屋敷 230-1	2000	25.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第1分団第2部 1班 畑中	詰所・寄り場	菅谷字畑中 4-1	1993	47.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第1分団第2部 2班 入水	詰所・寄り場	菅谷字入水 603-1	1997	47.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第2分団第1部 1班 和賀	詰所・寄り場	神俣字金屋 92-3	2000	46.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第2分団第1部 2班 入新田	詰所・寄り場	神俣字入新田 175-8	1996	47.2	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第2分団第2部 2班 町・開場	詰所・寄り場	神俣字町 211	1993	45.3	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第2分団 2部車庫	車庫	神俣字町 211	2014	31.1	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	水防倉庫	水防倉庫	神俣字開場 126-1	1976	60.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第3分団第1部 1班 上郷	詰所・寄り場	広瀬字宮ノ下 91-4	2004	52.6	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第3分団第1部 2班 中郷	詰所・寄り場	広瀬字小山崎 97-5	1995	45.3	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第3分団第2部 1班 作	詰所・寄り場	広瀬字道木内 81	1998	47.2	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	滝根行政局(市民係)	滝根第3分団第2部 2班 広瀬町	詰所・寄り場	広瀬字下町 17-1	1992	42.7	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第1分団第1部 1班 駅前	詰所・寄り場	上大越字鹿待田 100-3	1997	69.6	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第1分団第1部 2班 元池	詰所・寄り場	上大越字元池 87-22	1970	37.7	旧耐震	その他	—	—	⑥
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越地区隊第1分団 1部 2班 車庫	車庫	上大越字元池 87-25	2011	34.4	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第1分団第1部 3班 大田立	詰所・寄り場	上大越字大田立 15-2	1980	19.8	旧耐震	その他	—	—	⑥
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第1分団第1部 3班 大田立	詰所・寄り場	上大越字大田立 15-2	1980	12.4	旧耐震	その他	—	—	⑥
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第1分団第2部 1班 中田	その他	下大越字中田 31	1999	59.7	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第1分団第2部 2班 2人ノ作	車庫	下大越字入ノ作 452	1968	16.5	旧耐震	その他	—	—	⑥
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第1分団第2部 2班 1班 田子屋	車庫	下大越字高屋敷 200-1	2011	22.8	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第1分団第2部 3班 2戸ノ内	車庫	下大越字戸ノ内 635-1	1964	19.8	旧耐震	その他	—	—	⑥
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第2分団第1部 1班 1牧野	車庫	牧野字太夫田 71-3	2006	29.8	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第2分団第1部 1班 2観音屋	車庫	牧野字観音屋 23-1	1989	13.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第2分団第2部 栗出	詰所・寄り場	栗出字中ノ内 126-3	2012	62.9	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第2分団第3部 1班 丘斗磨	詰所・寄り場	上大越字中広土 212-2	1969	33.2	旧耐震	その他	—	—	⑥
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第2分団第3部 1班 五斗磨	車庫	上大越字中広土 212-2	2011	31.1	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第2分団第3部 2班 曲田	車庫	上大越字曲田原 71-3	1978	19.8	旧耐震	その他	—	—	⑥
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第2分団第3部 3班 明部湖	車庫	上大越字三斗磨 27-4	1996	19.9	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越第2分団第4部 1班 1新津	車庫	早稲川字前田 2-1	2012	25.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	大越行政局(市民係)	大越地区隊第1分団第2部 3班 後原	車庫	下大越字後原 316-2	2018	36.9	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	都路行政局(市民係)	都路古道分団第1部 1部・2部寺下班共有	詰所・寄り場	古道字寺下 57-1	1989	95.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	都路行政局(市民係)	都路古道分団第2部 山口	詰所・寄り場	古道字山口 136-34	2000	67.9	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	都路行政局(市民係)	都路古道分団第3部	詰所・寄り場	古道字戸屋 12-4	1993	53.4	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	都路行政局(市民係)	都路古道分団第4部	詰所・寄り場	古道字春日前 67-1	2001	61.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	都路行政局(市民係)	都路古道分団第5部	詰所・寄り場	古道字前田 27-1	2007	56.4	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	都路行政局(市民係)	都路岩井沢分団第1部	詰所・寄り場	岩井沢字平蔵内 1-1	2015	123.5	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	都路行政局(市民係)	都路岩井沢分団第2部	詰所・寄り場	岩井沢字新田 215	1986	53.4	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	都路行政局(市民係)	都路岩井沢分団第3部 大槻	詰所・寄り場	岩井沢字大槻 81-2	1980	50.6	旧耐震	その他	—	—	⑦
行政系施設	消防施設	都路行政局(市民係)	都路岩井沢分団第3部 松葉	詰所・寄り場	岩井沢字中ノ内 37-2	1979	50.6	旧耐震	その他	—	—	⑥
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団集合屯所(常業地区)	詰所・寄り場	久保字樋ノ口 5-11	2020	223.6	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第1部 上町	詰所・寄り場	常業字上町 40-2	1990	22.7	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第2部・女性部共有	詰所・寄り場	常業字中町 43-2	1981	58.0	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第2部・女性部共有	詰所・寄り場	常業字中町 43-2	1990	22.7	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第3部 荒町	詰所・寄り場	常業字荒町 58-2	1990	22.7	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第4部 山田作	詰所・寄り場	常業字山田作 261-2	1986	19.8	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第5部 久保下	詰所・寄り場	久保字音沢 1	1987	19.9	新耐震	—	—	—	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第5部 久保上	詰所・寄り場	久保字高原 25	1986	19.8	新耐震	—	—	—	①

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	Is値	区分
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第6部新田作	詰所・寄り場	新田作字猫内59-1	1988	22.3	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第7部石蒜田	詰所・寄り場	常業字前田115-5	1989	22.3	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第8部富岡	詰所・寄り場	山根字富岡142-1	1988	22.3	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第9部鹿島	詰所・寄り場	山根字網平47-3	1986	19.8	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第1分団第10部沢又	詰所・寄り場	山根字龜場94-2	1989	22.3	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第2分団第1部中	詰所・寄り場	西向字中141-3	1985	19.9	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第2分団第1部西美田	詰所・寄り場	西向字西美田91-2	1992	23.9	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第2分団第2部下ノ内	詰所・寄り場	西向字山130	1992	23.9	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第2分団第2部休石	詰所・寄り場	西向字広畑194	1988	22.3	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第2分団第3部鹿山	詰所・寄り場	鹿山字園場31-2	1987	19.9	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第2分団第4部板橋	詰所・寄り場	西向字板橋235	1989	37.3	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第3分団第1部関本	詰所・寄り場	関本字中之坪69-2	1986	19.8	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第3分団第2部小松山	詰所・寄り場	小松山字行屋前83	1988	19.8	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第3分団第3部堀田	詰所・寄り場	堀田字和尚之脇101	1987	19.9	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第3分団第4部田川	詰所・寄り場	堀田字猫穴130	1990	22.7	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第3分団第5部黒川	詰所・寄り場	堀田字井戸神7-1	1989	22.3	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	消防施設	常業行政局(市民係)	常業第3分団第6部中妻	詰所・寄り場	早稲川字一本松135-1	1987	19.9	新耐震	-	-	-	①
行政系施設	その他行政系施設	常業行政局(市民係)	荒町倉庫	倉庫・物置	常業字荒町58-2	1968	227.0	旧耐震	その他	-	-	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	菅谷団地	自転車置場・置場	菅谷字堂田439-3	1977	3.4	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	菅谷団地	塵芥集積所	菅谷字堂田439-3	1977	9.0	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	菅谷団地	倉庫・物置	菅谷字堂田439-3	1977	17.8	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	菅谷団地	住宅	菅谷字堂田439-3	1977	1,192.0	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	神俣団地	住宅(1号棟)	神俣字五林平226	1983	1,712.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	神俣団地	住宅(2号棟)	神俣字五林平226	1983	1,712.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	神俣団地	塵芥集積所	神俣字五林平226	1983	3.7	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	神俣団地	塵芥集積所	神俣字五林平226	1983	13.9	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	神俣団地	倉庫・物置	神俣字五林平226	1983	22.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	神俣団地	自転車置場・置場	神俣字五林平226	1983	29.6	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	神俣団地	自転車置場・置場	神俣字五林平226	1983	38.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	神俣団地	住宅(3号棟)	神俣字五林平226	1984	322.1	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	広瀬団地	塵芥集積所	広瀬字赤沼97	1979	4.7	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	広瀬団地	倉庫・物置	広瀬字赤沼97	1979	5.4	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	広瀬団地	自転車置場・置場	広瀬字赤沼97	1979	10.0	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	広瀬団地	住宅	広瀬字赤沼97	1979	1,192.0	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	河原団地	倉庫・物置	神俣字河原2	1992	4.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	河原団地	倉庫・物置	神俣字河原2	1992	14.9	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	河原団地	住宅	神俣字河原2	1992	297.6	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	住宅(35号棟)	上大越字求中100	1963	31.4	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	住宅(37号棟)	上大越字求中100	1963	31.4	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	住宅(39号棟)	上大越字求中100	1963	31.4	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	住宅(40号棟)	上大越字求中100	1963	31.4	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	技術室・機械室	上大越字求中82-4	1995	3.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	塵芥集積所	上大越字求中82-4	1995	3.6	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	倉庫・物置	上大越字求中82-4	1995	9.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	自転車置場・置場	上大越字求中82-4	1995	15.1	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	倉庫・物置	上大越字求中82-4	1995	40.5	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地	住宅	上大越字求中82-4	1996	1,241.0	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	久保田団地	塵芥集積所	上大越字久保田3	1979	6.3	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	久保田団地	倉庫・物置	上大越字久保田3	1979	11.8	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	久保田団地	技術室・機械室	上大越字久保田3	1979	11.8	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	久保田団地	自転車置場・置場	上大越字久保田3	1979	12.0	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	久保田団地	住宅(1号棟)	上大越字久保田3	1979	1,374.0	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	久保田団地	住宅(2号棟)	上大越字久保田7	1980	1,374.0	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	鷹待田団地	塵芥集積所	上大越字鷹待田195	1981	3.5	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	鷹待田団地	技術室・機械室	上大越字鷹待田195	1981	7.8	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	鷹待田団地	倉庫・物置	上大越字鷹待田195	1981	10.2	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	鷹待田団地	自転車置場・置場	上大越字鷹待田195	1981	17.6	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	鷹待田団地	住宅	上大越字鷹待田195	1981	1,693.9	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	岩井沢団地	ポンプ室	岩井沢字平蔵内7-2	1983	16.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	岩井沢団地	自転車置場・置場	岩井沢字平蔵内7-2	1983	16.9	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	岩井沢団地	住宅	岩井沢字平蔵内7-2	1983	856.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	古道団地	ポンプ室	古道字戸屋55	1984	16.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	古道団地	自転車置場・置場	古道字戸屋55	1984	16.9	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	古道団地	住宅	古道字戸屋55	1984	856.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	寺下団地	住宅(寺ノ前A棟)	古道字寺ノ前76	1989	63.0	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	寺下団地	住宅(寺ノ前B棟)	古道字寺ノ前76	1989	63.0	新耐震	-	-	-	①

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	Is値	区分
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	寺下団地	住宅(寺下A棟)	古道字寺ノ前 76	1990	69.0	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	寺下団地	住宅(寺下B棟)	古道字寺ノ前 76	1990	69.0	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	都路地区公の賃貸住宅	住宅(A棟)	古道字遠下前	2016	124.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	都路地区公の賃貸住宅	住宅(B棟)	古道字遠下前	2016	124.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	都路地区公の賃貸住宅	住宅(C棟)	古道字遠下前	2016	124.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	都路地区公の賃貸住宅	住宅(D棟)	古道字遠下前	2016	124.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	都路地区公の賃貸住宅	住宅(E棟-1)	古道字遠下前	2016	68.7	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	都路地区公の賃貸住宅	住宅(E棟-2)	古道字遠下前	2016	67.9	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	都路地区公の賃貸住宅	住宅(F棟-1)	古道字遠下前	2016	64.6	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	都路地区公の賃貸住宅	住宅(F棟-2)	古道字遠下前	2016	65.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(都路行政局)	都路地区公の賃貸住宅	集会所・会議室(S棟)	古道字遠下前	2016	95.9	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	本坊A団地	住宅(1・2号棟)	常葉字本坊 102-2	1992	69.6	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	住宅(1~5号棟)	常葉字馬場 35-1	1975	258.2	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	住宅(6~10号棟)	常葉字馬場 35-1	1975	258.2	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	住宅(11~15号棟)	常葉字馬場 35-1	1976	277.3	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	住宅(16~20号棟)	常葉字馬場 35-1	1976	277.3	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	住宅(21~25号棟)	常葉字馬場 35-1	1977	296.4	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	住宅(26~29号棟)	常葉字馬場 35-1	1977	237.1	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	住宅(30~35号棟)	常葉字馬場 35-1	1978	373.7	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	塵芥集積所	常葉字馬場 35-1	1979	2.6	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	自転車置場・置場	常葉字馬場 35-1	1979	6.9	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	倉庫・物置	常葉字馬場 35-1	1979	7.5	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	常葉馬場団地	住宅	常葉字馬場 35-1	1979	1,059.5	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	坂ノ下1団地	塵芥集積所	常葉字坂ノ下 38	1980	7.1	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	坂ノ下1団地	倉庫・物置	常葉字坂ノ下 38	1980	10.7	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	坂ノ下1団地	自転車置場・置場	常葉字坂ノ下 38	1980	20.8	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	坂ノ下1団地	住宅	常葉字坂ノ下 38	1980	1,602.5	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	備前作団地	塵芥集積所	常葉字備前作 87-1	1981	11.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	備前作団地	倉庫・物置	常葉字備前作 87-1	1981	13.9	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	備前作団地	住宅	常葉字備前作 87-1	1981	1,129.3	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	本坊団地	倉庫・物置	常葉字本坊 70-2	1982	11.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	本坊団地	自転車置場・置場	常葉字本坊 70-2	1982	14.6	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	本坊団地	住宅	常葉字本坊 70-2	1982	1,141.6	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	坂ノ下2団地	ポンプ室	常葉字坂ノ下 92-4	1983	5.3	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	坂ノ下2団地	塵芥集積所	常葉字坂ノ下 92-4	1983	7.0	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	坂ノ下2団地	倉庫・物置	常葉字坂ノ下 92-4	1983	7.5	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	坂ノ下2団地	自転車置場・置場	常葉字坂ノ下 92-4	1983	16.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	坂ノ下2団地	住宅	常葉字坂ノ下 92-4	1983	1,141.6	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(1~2号棟)	常葉字町裏 57-1	1989	138.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(3~4号棟)	常葉字町裏 57-1	1990	138.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(5~6号棟)	常葉字町裏 57-1	1990	138.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(7~8号棟)	常葉字町裏 57-1	1990	138.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(9~10号棟)	常葉字町裏 57-1	1991	138.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(11~12号棟)	常葉字町裏 57-1	1991	138.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(13~14号棟)	常葉字町裏 57-1	1992	138.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(15~16号棟)	常葉字町裏 57-1	1992	138.8	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(17号棟)	常葉字町裏 57-1	1993	69.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(18号棟)	常葉字町裏 57-1	1993	69.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(19号棟)	常葉字町裏 57-1	1993	69.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	町裏団地	住宅(20号棟)	常葉字町裏 57-1	1993	69.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	西部団地	その他	西向字田中 47	2000	8.1	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	西部団地	倉庫・物置	西向字田中 47	2000	10.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	西部団地	自転車置場・置場	西向字田中 47	2000	15.1	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常業行政局)	西部団地	住宅	西向字田中 47	2000	951.6	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	下扇田団地	住宅(25号棟)	船引字下扇田 239番地	1989	69.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	下扇田団地	住宅(26号棟)	船引字下扇田 239番地	1989	69.4	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	下扇田団地	ガス庫	船引字下扇田 239番地	1981	10.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	下扇田団地	住宅	船引字下扇田 239番地	1981	1,562.2	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	船引馬場団地	住宅	船引字馬場 15	1973	1,215.4	旧耐震	その他	-	-	②
公営住宅	公営住宅	都市計画課	船引馬場団地	住宅	船引字馬場 15	1974	1,296.5	旧耐震	その他	-	-	②
公営住宅	公営住宅	都市計画課	船引馬場団地	住宅	船引字馬場 15	1975	1,339.0	旧耐震	その他	-	-	②
公営住宅	公営住宅	都市計画課	船引馬場団地	住宅	船引字馬場 15	1976	1,424.4	旧耐震	その他	-	-	②
公営住宅	公営住宅	都市計画課	下里団地	ガス庫	船引字城ノ内 121	1977	10.3	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	都市計画課	下里団地	住宅	船引字城ノ内 121	1977	1,586.9	旧耐震	その他	-	-	②
公営住宅	公営住宅	都市計画課	下里団地	住宅	船引字城ノ内 121	1978	1,586.9	旧耐震	その他	-	-	②
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	住宅(1号棟)	東部台四丁目 98	1990	1,231.7	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	住宅(2号棟)	東部台四丁目 98	1990	1,231.7	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	塵芥集積所	東部台四丁目 98	1991	7.4	新耐震	-	-	-	①

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	Is値	区分
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	麩芥集積所	東部台四丁目 98	1991	7.4	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	自転車置場・置場	東部台四丁目 98	1991	22.6	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	自転車置場・置場	東部台四丁目 98	1991	22.6	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	麩芥集積所	東部台四丁目 98	1992	7.4	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	自転車置場・置場	東部台四丁目 98	1992	22.6	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	住宅(3号棟)	東部台四丁目 98	1992	1,662.0	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	住宅(4号棟)	東部台四丁目 98	1993	836.3	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	麩芥集積所	東部台四丁目 98	1993	7.4	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	自転車置場・置場	東部台四丁目 98	1993	22.6	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	住宅(5号棟)	東部台四丁目 98	1993	423.4	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	麩芥集積所	東部台四丁目 98	1994	7.4	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	自転車置場・置場	東部台四丁目 98	1994	22.6	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	住宅(6号棟)	東部台四丁目 98	1994	1,249.2	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	住宅(7号棟)	東部台四丁目 98	2015	1,343.4	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地	自転車置場・麩芥集積所	東部台四丁目 98	2015	25.8	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	後田団地	その他	上移字後田 88	1988	9.4	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	後田団地	住宅	上移字後田 88	1988	150.7	新耐震	—	—	—	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	埴田	住宅(1号棟)	広瀬字埴 3	1958	28.9	旧耐震	その他	—	—	⑤
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	埴田	住宅(7号棟)	広瀬字埴 3	1962	31.4	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	埴田	住宅(8号棟)	広瀬字埴 3	1961	29.7	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	埴田	住宅(11号棟)	広瀬字埴 3	1966	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑤
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	菅谷第2団地	住宅(1~4号棟)	菅谷字沖田 330	1978	216.4	旧耐震	その他	—	—	⑤
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	町田	麩芥集積所	神俣字町 248	1965	1.8	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	町田	住宅(3号棟)	神俣字町 248	1965	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	町田	住宅(4号棟)	神俣字町 248	1965	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑤
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	町田	住宅(19号棟)	神俣字町 248	1965	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑤
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	町田	住宅(20号棟)	神俣字町 248	1965	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	旧開場団地	麩芥集積所	神俣字開場 70	1958	1.5	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	旧開場団地	住宅(2号棟)	神俣字開場 70	1958	34.7	旧耐震	その他	—	—	⑤
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	旧開場団地	住宅(3号棟)	神俣字開場 70	1958	34.7	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	旧開場団地	住宅(4号棟)	神俣字開場 70	1958	34.7	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	新開場団地	住宅(1号棟)	神俣字開場 108	1966	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	新開場団地	住宅(3号棟)	神俣字開場 108	1966	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑤
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	新開場団地	住宅(4号棟)	神俣字開場 108	1966	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	新開場団地	住宅(5号棟)	神俣字開場 108	1966	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	新開場団地	住宅(6号棟)	神俣字開場 108	1966	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	新開場団地	住宅(8号棟)	神俣字開場 108	1966	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑤
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	開場第3団地	住宅(1~5号棟)	神俣字開場 96	1973	207.9	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	開場第3団地	住宅(6~10号棟)	神俣字開場 96	1973	207.9	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	開場第3団地	麩芥集積所	神俣字開場 95	1974	3.4	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	開場第3団地	住宅(11~15号棟)	神俣字開場 95	1974	220.5	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	開場第3団地	住宅(16~20号棟)	神俣字開場 95	1974	220.5	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	梵天川団地	麩芥集積所	神俣字梵天川 236-2	1970	1.8	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	梵天川団地	住宅(1~5号棟)	神俣字梵天川 237-2	1970	182.6	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	梵天川団地	住宅(6~10号棟)	神俣字梵天川 237-2	1971	415.7	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	梵天川団地	住宅(11~12号棟)	神俣字梵天川 237-2	1971	83.0	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (流根行政局)	梵天川団地	住宅(13~15号棟)	神俣字梵天川 237-2	1971	124.5	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	巨ノ平団地	住宅(16号棟)	下大越字巨ノ平 430	1969	31.4	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	巨ノ平団地	住宅(22号棟)	下大越字巨ノ平 430	1970	31.4	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	巨ノ平団地	住宅(24号棟)	下大越字巨ノ平 430	1970	31.4	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	巨ノ平団地	住宅(25号棟)	下大越字巨ノ平 430	1970	31.4	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	巨ノ平団地	住宅(26号棟)	下大越字巨ノ平 430	1970	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(14号棟)	上大越字湯田 68	1964	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(15号棟)	上大越字湯田 68-2	1964	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(16号棟)	上大越字湯田 68-2	1964	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(17号棟)	上大越字湯田 68-2	1964	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(18号棟)	上大越字湯田 68-2	1964	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(19号棟)	上大越字湯田 68-2	1964	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(20号棟)	上大越字湯田 68-2	1964	36.7	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(21号棟)	上大越字三ツ森 1	1969	37.9	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(22号棟)	上大越字三ツ森 1	1969	37.9	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(23号棟)	上大越字三ツ森 1	1969	37.9	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(24号棟)	上大越字三ツ森 1	1969	37.9	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(25号棟)	上大越字三ツ森 1	1969	37.9	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	湯田団地	住宅(26号棟)	上大越字三ツ森 1	1969	33.1	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	岩崎団地	住宅(1号棟)	上大越字岩崎 60	1970	37.9	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	岩崎団地	住宅(2号棟)	上大越字岩崎 60	1970	37.9	旧耐震	その他	—	—	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課 (大越行政局)	岩崎団地	住宅(6号棟)	上大越字岩崎 60	1970	37.9	旧耐震	その他	—	—	⑦

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	Is値	区分
公営住宅	公営住宅	都市計画課	扇田団地	住宅(6~10号棟)	船引字扇田63	1970	182.1	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	都市計画課	扇田団地	住宅(11~15号棟)	船引字扇田63	1970	182.1	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	都市計画課	扇田団地	住宅(16号棟~20号棟)	船引字扇田63	1970	182.1	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	都市計画課	大平団地	住宅(3号棟)	船引字上大平133-13	1953	36.3	旧耐震	その他	-	-	⑦
公営住宅	公営住宅	都市計画課	大平団地	住宅(5号棟)	船引字上大平133-13	1953	36.3	旧耐震	その他	-	-	⑦
公営住宅	公営住宅	都市計画課	石田団地	住宅(1~5号棟)	船引字石田31	1975	258.2	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	都市計画課	石田団地	住宅(6~10号棟)	船引字石田31	1975	258.2	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	神俣団地集会所	集会所・会議室	神俣字五林平226	1983	70.0	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(滝根行政局)	菅谷団地集会所	集会所・会議室	菅谷字堂田439-3	1977	53.3	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	久保団地集会所	集会所・会議室	上大越字久保田3	1980	85.2	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	求中団地集会所	集会所・会議室	上大越字求中82-4	1995	69.3	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	鷹待団地集会所	集会所・会議室	上大越字鷹待田195-1	1981	57.4	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	萩ノ目団地集会所	集会所・会議室	常葉町常葉字萩ノ目161	1972	20.7	旧耐震	その他	-	-	⑦
公営住宅	公営住宅	産業建設課(大越行政局)	館岡地集会所	集会所・会議室(B1)	常葉町常葉字館58	1956	29.8	旧耐震	その他	-	-	-
公営住宅	公営住宅	産業建設課(常葉行政局)	西田団地集会所	集会所・会議室	常葉字藤野29-3	1982	51.5	新耐震	-	-	-	①
公営住宅	公営住宅	都市計画課	下原団地集会所	集会所・会議室	船引字下原田239-8	1962	36.3	旧耐震	その他	-	-	⑥
公営住宅	公営住宅	都市計画課	東部団地集会所	集会所・会議室	東部台四丁目97	1994	66.3	新耐震	-	-	-	①
公園	公園	農林課	文珠農村公園	ポンプ室	文珠字上400-2	1991	6.4	新耐震	-	-	-	①
公園	公園	農林課	文珠農村公園	便所	文珠字上400-2	1991	20.7	新耐震	-	-	-	①
公園	公園	農工課	夕陽ヶ丘公園	便所	光陽台49	1994	19.0	新耐震	-	-	-	①
公園	公園	農工課	光ヶ丘公園	便所	光陽台38	1994	19.0	新耐震	-	-	-	①
公園	公園	都市計画課	大鏡矢ふれあい公園	便所	東部台六丁目124	2001	19.9	新耐震	-	-	-	①
公園	公園	常葉行政局(産業建設係)	西が丘ふれあい公園	その他	久保字川久保180-1	1996	9.0	新耐震	-	-	-	①
公園	公園	常葉行政局(産業建設係)	西が丘ふれあい公園	便所	久保字川久保180-1	1996	9.0	新耐震	-	-	-	①
公園	公園	常葉行政局(産業建設係)	西が丘ふれあい公園	その他	久保字川久保180-1	1996	12.0	新耐震	-	-	-	①
供給処理施設	供給処理施設	生活環境課	旧川除ゴミ焼却場	処理場・加工場	広瀬字川除87	1976	117.8	旧耐震	その他	-	-	⑦
供給処理施設	供給処理施設	生活環境課	船引清掃センター	集会所・会議室	大倉字後田43	1984	113.4	新耐震	-	-	-	①
供給処理施設	供給処理施設	都路行政局(市民係)	旧都路ゴミ焼却場	処理場・加工場	古道字芥ヶ沢164-2	1973	45.2	旧耐震	その他	-	-	⑦
供給処理施設	供給処理施設	都路行政局(市民係)	旧都路ゴミ焼却場	その他	古道字芥ヶ沢164-2	1983	107.4	新耐震	-	-	-	①
供給処理施設	供給処理施設	都路行政局(市民係)	旧都路ゴミ焼却場	その他	古道字芥ヶ沢164-2	1985	11.3	新耐震	-	-	-	①
供給処理施設	供給処理施設	常葉行政局(市民係)	旧ときわクリーンセンター	その他	常葉字四重城97	1979	669.1	旧耐震	その他	-	-	⑦
その他	その他	経営戦略室	チャレンジハウス(春山)	寮舎・宿舎	春山字道ノ原51-1	1996	70.4	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	経営戦略室	チャレンジハウス(滝根)	寮舎・宿舎	神俣字町218	1990	91.8	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	都路多目的研修集会所	集会所・会議室	古道字戸屋68	1982	525.3	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	都路多目的研修集会所	倉庫・物置	古道字戸屋68	1980	34.8	旧耐震	その他	-	-	⑥
その他	その他	財政課	都路多目的研修集会所	便所	古道字戸屋68	1983	5.8	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧山根小学校	体育館	山根字鹿島14-2	1974	500.0	旧耐震	未診断	未改修	-	⑤
その他	その他	財政課	旧山根小学校	校舎・園舎	山根字鹿島14-2	1983	1,867.0	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧移中学校	体育館	上移字橋本125	1986	989.9	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧移中学校	校舎・園舎	上移字橋本125	1986	2,720.5	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧移中学校	講堂	上移字橋本125	1998	350.2	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧移中学校	便所	上移字橋本125	1986	10.5	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧移中学校	倉庫・物置	上移字橋本125	1995	9.7	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧移中学校	倉庫・物置	上移字橋本125	1995	36.0	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧移中学校	倉庫・物置	上移字橋本125	1995	20.0	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧関本小学校	校舎・園舎	小樽山字橋ノ木下30-1	1966	251.0	旧耐震	診断済(耐震性無)	不要	0.75	②
その他	その他	財政課	旧関本小学校	校舎・園舎	小樽山字橋ノ木下30-1	1984	1,331.0	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧関本小学校	体育館	小樽山字橋ノ木下30-1	2012	600.0	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧岩井沢小学校	校舎・園舎	岩井沢字中作74-2	1967	852.0	旧耐震	診断済(耐震性有)	不要	0.7	②
その他	その他	財政課	旧岩井沢小学校	校舎・園舎	岩井沢字中作74-2	1968	1,113.0	旧耐震	診断済(耐震性有)	不要	0.7	②
その他	その他	財政課	旧岩井沢小学校	給食室	岩井沢字中作74-2	1971	107.0	旧耐震	診断済(耐震性有)	不要	0.7	②
その他	その他	財政課	旧岩井沢小学校	体育館	岩井沢字中作74-2	1971	637.0	旧耐震	診断済(耐震性無)	未改修	0.2	④
その他	その他	財政課	旧岩井沢小学校	校舎・園舎	岩井沢字中作74-2	1996	129.0	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧岩井沢小学校	倉庫・物置	岩井沢字中作74-2	1991	6.1	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧岩井沢小学校	便所	岩井沢字中作74-2	1994	21.5	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧今泉小学校	校舎・園舎	今泉字堀ノ内31-1	1976	1,502.6	旧耐震	その他	-	-	⑦
その他	その他	財政課	旧今泉小学校	体育館	今泉字堀ノ内31-1	1983	597.6	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧今泉小学校	倉庫・物置	今泉字堀ノ内31-1	1983	19.9	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧今泉小学校	その他	今泉字堀ノ内31-1	1992	83.3	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧瀬川中学校	校舎・園舎	新館字軽井沢1074	1960	109.1	旧耐震	その他	-	-	⑦
その他	その他	財政課	旧瀬川中学校	校舎・園舎	新館字軽井沢1074	1960	1,311.1	旧耐震	その他	-	-	⑦
その他	その他	財政課	旧瀬川中学校	体育館	新館字軽井沢1074	1968	651.6	旧耐震	その他	-	-	⑦
その他	その他	財政課	旧瀬川中学校	講堂	新館字軽井沢1074	1992	352.5	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧瀬川中学校	倉庫・物置	新館字軽井沢1074	1970	6.2	旧耐震	その他	-	-	⑦
その他	その他	財政課	旧瀬川中学校	倉庫・物置	新館字軽井沢1074	1970	36.4	旧耐震	その他	-	-	⑦
その他	その他	財政課	旧瀬川中学校	倉庫・物置	新館字軽井沢1074	2002	39.7	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧石森小学校	体育館	石森字館108	1979	549.0	旧耐震	その他	-	-	⑥
その他	その他	財政課	旧石森小学校	校舎・園舎	石森字館108	2001	2,344.4	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧石森小学校	更衣室・更衣室	石森字館108	1991	78.1	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧石森小学校	廊下・渡廊下	石森字館108	2001	46.0	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧石森小学校	倉庫・物置	石森字館108	2002	24.8	新耐震	-	-	-	①
その他	その他	財政課	旧門沢小学校	体育館	門沢字宮ノ平182-1	1981	592.1	新耐震	-	-	-	①

田村市公共施設等総合管理計画

用途大分類	用途中分類	所管課	施設名称	棟名称	住所	建築年度	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	Is値	区分
その他	その他	財政課	旧門沢小学校	校舎・園舎	門沢字宮ノ平 182-1	1996	2,136.8	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧門沢小学校	廊下・渡廊下	門沢字宮ノ平 182-1	1996	45.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧門山小学校	体育館	門山字池ノ辺 1-1	1980	593.9	旧耐震	未診断	未改修	—	⑤
その他	その他	財政課	旧広瀬小学校	校舎・園舎	広瀬字山ノ下 106	1965	856.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧広瀬小学校	体育館	広瀬字山ノ下 106	1969	480.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧広瀬小学校	校舎・園舎	広瀬字山ノ下 106	1980	789.5	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧広瀬小学校	倉庫・物置	広瀬字山ノ下 106	1965	50.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧広瀬小学校	倉庫・物置	広瀬字山ノ下 106	1975	42.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧西向小学校	体育館	西向字屋形 94	2012	459.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧西向小学校	校舎・園舎	西向字屋形 94	1986	1,572.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧西向小学校	校舎・園舎	西向字屋形 94	2001	942.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧大久保小学校	体育館	古道字春日前 56	1981	466.9	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧大久保小学校	校舎・園舎	古道字春日前 56	1990	1,375.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧大久保小学校	廊下・渡廊下	古道字春日前 56	1990	24.4	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧大久保小学校	倉庫・物置	古道字春日前 56	1991	10.5	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧大久保小学校	倉庫・物置	古道字春日前 56	1991	9.7	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧滝根小学校	校舎・園舎	神俣字町 218	1964	1,023.0	旧耐震	—	—	—	⑥
その他	その他	財政課	旧滝根小学校	体育館	神俣字町 218	1972	667.0	旧耐震	—	—	—	⑥
その他	その他	財政課	旧滝根小学校	倉庫・物置	神俣字町 218	1964	47.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧滝根小学校	廊下・渡廊下	神俣字町 218	1973	66.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧滝根小学校給食センター	給食室	神俣字中広土 227-2	1975	385.0	旧耐震	—	—	—	⑥
その他	その他	財政課	旧古道児童館	倉庫・物置	古道字寺ノ前 73	1993	212.8	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧都路老人センター	事務所	古道字寺ノ前 35	1969	124.7	旧耐震	—	—	—	⑥
その他	その他	財政課	旧船引縫製	倉庫・物置	船引字東中子織 7-2	1980	1,267.7	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧船引縫製	事務所	船引字東中子織 7-2	1980	1,447.9	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧船引縫製	倉庫・物置	船引字東中子織 7-2	1980	59.4	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧船引縫製	倉庫・物置	船引字東中子織 7-2	1980	10.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧船引縫製	倉庫・物置	船引字東中子織 7-2	1980	96.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	財政課	旧田村畜産農業協同組合	その他	常葉字上野 2	1990	875.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧田村畜産農業協同組合	その他	常葉字上野 2	1990	243.5	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧田村畜産農業協同組合	その他	常葉字上野 2	1990	16.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧移中学校校長住宅	寮舎・宿舎	上移字折ノ内 59-1	1990	69.4	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧広瀬小学校校長住宅	寮舎・宿舎	広瀬字石崎 3-1	1992	88.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧船引南中学校校長住宅	寮舎・宿舎	船越字丸森 70	1983	71.3	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧大久保小学校校長住宅	寮舎・宿舎	古道字春日前 56	1991	60.1	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧滝根教職員住宅日棟	寮舎・宿舎	神俣字河原 2	1995	289.1	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧滝根教職員住宅日棟	倉庫・物置	神俣字河原 2	1995	14.9	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	財政課	旧都路在宅介護支援センター	事務所	古道字寺下 33	1999	188.3	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	生活環境課	船引分団第2部屯所公衆トイレ	便所	船引字畑添 1-2	1969	13.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	生活環境課	斎場	火葬場	船引字卯田ヶ作 267-4	2012	1,308.8	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	生活環境課	船越そまセンター公衆トイレ	便所	船越字明石 1-1	1982	9.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	生活環境課	芦沢中区公民館公衆トイレ	便所	芦沢字今坂内 308-2	1987	8.6	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	生活環境課	片曾根山頂公衆トイレ	便所	船引字平背戸 207-1	1988	9.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	生活環境課	栗田駅構内公衆トイレ	便所	栗田字寺向 1-2	2012	16.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	社会福祉課	授産場	その他	船引字北町通 95-3	1978	452.0	旧耐震	—	—	—	⑥
その他	その他	社会福祉課	授産場	自転車置場・置場	船引字北町通 95-3	1978	11.0	旧耐震	—	—	—	⑥
その他	その他	農林課	瑞峰公園トイレ	便所	北鹿又字移ヶ岳 93-1	2005	24.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	商工課	都路町商業施設 Domo 古道店	都路町商業施設 Domo 古道店	古道字遠下前 07	2013	131.4	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	商工課	都路町商業施設 Domo 岩井沢店	都路町商業施設 Domo 岩井沢店	岩井沢字平蔵内 3-1	2013	85.7	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	教育総務課	船引南小学校校長住宅	寮舎・宿舎	船越字丸森 20-1	1993	70.9	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	教育総務課	旧常葉教職員住宅	寮舎・宿舎	常葉字長縄 59	1990	597.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	教育総務課	旧常葉教職員住宅	自転車置場・置場	常葉字長縄 59	1990	8.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	教育総務課	旧常葉教職員住宅	その他	常葉字長縄 59	1990	8.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	教育総務課	旧常葉教職員住宅	倉庫・物置	常葉字長縄 59	1990	25.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	教育総務課	都路中学校校長住宅	寮舎・宿舎	古道字北町 24	1997	63.1	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	教育総務課	滝根中学校校長住宅	寮舎・宿舎	神俣字中広土 192	1980	99.0	旧耐震	—	—	—	⑦
その他	その他	大越行政局(産業建設係)	ポケットパーク公衆トイレ	便所	上大越字町 275	2008	19.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	大越行政局(市民係)	ふれあいと秩序の広場	その他	上大越字鷹待田 100-3	1989	222.3	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	大越行政局(市民係)	大平山共同便所	便所	下大越字大平 1-12	1981	7.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	都路行政局(市民係)	都路教職員住宅	寮舎・宿舎	岩井沢字中作 57-1	1982	84.1	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	常葉行政局(市民係)	荒町公衆トイレ	便所	常葉字荒町 58-2	1986	7.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	常葉行政局(市民係)	上町公衆トイレ	便所	常葉字上町 62-3	1986	7.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	常葉行政局(市民係)	中町ふれあい広場公衆トイレ	便所	常葉字中町 59-3	1997	22.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	常葉行政局(市民係)	荒町自転車置場	自転車置場・置場	常葉字荒町 58-2	1986	4.0	新耐震	—	—	—	①
その他	その他	常葉行政局(市民係)	上町第2集会所	集会所・会議室	常葉字上野 132-2	1984	66.0	新耐震	—	—	—	①

※令和4年3月末日時点の保有建物

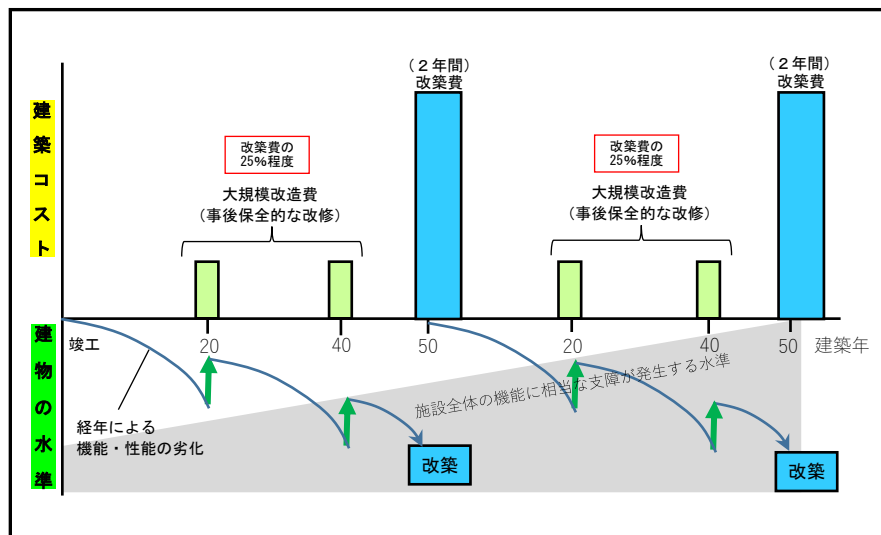
2. 公共施設等の中長期的な経費の算定条件（耐用年数で単純更新する場合）

（1）建築物系公共施設（建物）

建物における中長期的な経費は、解説書に準拠して算定します。解説書における「従来型（＝単純更新する場合）」による算定の考え方は次のとおりです。

- ・改築周期：建築後 50 年で、現状の延床面積を維持したまま改築します。また、工事費は 2 年間に均等配分します。
- ・改築単価：建物の種類に関係なく、330,000 円/㎡とします。
- ・大規模改造周期：20 年目と 40 年目に、現状の延床面積に対し単年度で工事を実施します。20 年以上経過した建物は 40 年目のみ計上します。
- ・大規模改造単価：建物の種類に関係なく、82,500 円/㎡（改築単価の 25%）とします。

【従来型コスト算出イメージ図】



図－資－1 従来型コスト算出の考え方

資料 学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成 29 年 3 月 文部科学省）より

(2) 土木系公共施設（インフラ施設）

インフラ施設（道路・橋梁・上水道・下水道）の維持管理・更新等に係る費用算定に必要な条件は、総務省が公表する「地方公共団体の財政分析等に関する調査報告書」（平成23年3月）に基づき設定します。

次の項目について、建替えの場合と大規模修繕の場合について、それぞれ設定します。

- インフラ施設の耐用年数
- インフラ施設の更新に係る単価
- インフラ施設の積み残しの処理方法

1) 道路の費用算定

道路は路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備されるため、年度別に把握することが困難です。このため、現在の整備面積を耐用年数で除した面積を年間の更新量と仮定します。

なお、農道および林道については、災害等に伴う復旧を除き、維持管理経費の大部分は舗装部分の更新に係るものと考えられることから、各道路の舗装部分を対象に一般道路の舗装と同様の考え方により費用算定を行います。

⑤ 道路の更新単価

「道路統計年報 2009」（全国道路利用者会議）に示される平成19年度の舗装補修事業費（決算額）を舗装補修事業量で除した値を採用します。

表-資-1 道路の更新単価

分類	対象施設	単価
道路	一般道路の舗装 (農道、林道の舗装)	4,700 円/m ²

⑥ 道路の更新年度（耐用年数）

舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命の12~20年のそれぞれの年数を踏まえ、道路の耐用年数を15年と仮定します。

2) 橋梁の費用算定

橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画により算定された、対症療法型の算定結果を適用します。詳細については、同長寿命化修繕計画を参照してください。

3) 上水道施設の費用算定

上水道施設（管路）は、整備した年度から法定耐用年数を経た年度に更新し、上水処理施設の建物部分及びプラント部分については公共施設の更新年数と同じ年度に更新すると仮定します。

<建物>

上水道施設のうち建物の建替え、大規模改修に係る経費の算定は、建築系公共施設に準じて算定します。

<管路>

① 上水道施設の更新単価

上水道施設（管路）の更新単価は、「一財）地域総合整備財団が公表した、公共施設更新費用試算ソフト仕様書 Ver2.10（平成 28 年版）」において設定されている、送水管及び配水管ごとの管径別単価を設定します。

表-資-3 上水道の更新単価

分類	管径	単価
上水道 導水管及び送水管	300 mm未満	100,000 円/m
	300～500 mm未満	114,000 円/m
上水道 配水管	50 mm未満	97,000 円/m
	50～ 75 mm未満	97,000 円/m
	75～100 mm未満	97,000 円/m
	100～125 mm未満	97,000 円/m
	125～150 mm未満	97,000 円/m
	150～200 mm未満	100,000 円/m
	200～250 mm未満	103,000 円/m
	250～300 mm未満	106,000 円/m
	300～350 mm未満	111,000 円/m
350～400 mm未満	116,000 円/m	

② 上水道施設（管路）の更新年度（耐用年数）

上水道施設（管路）の更新年数は、法定耐用年数の 40 年とします。

③ 上水道施設（管路）の積み残し処理

試算時点で更新年数をすでに経過し、更新されずにいる上水道施設（管路）については、今後は順次更新します。

4) 下水道施設の費用算定

下水道施設（管路）は、整備した年度から法定耐用年数を経た年度に更新します。

<管路>

① 下水道施設（管路）の更新単価

本市では、「一財）地域総合整備財団が公表した、公共施設更新費用試算ソフト仕様書 Ver2.10（平成 28 年版）」において設定されている、管径別の単価を使用します。

表-資-4 下水道の管径別更新単価

分類	管径	単価
下水道 管径別	250 mm以下	61,000 円/m
	251～500 mm	116,000 円/m
	501～1000 mm	295,000 円/m

② 下水道施設（管路）の更新年度（耐用年数）

下水道施設（管路）の更新年数は、法定耐用年数の 50 年とします。

③ 下水道施設（管路）の積み残し処理

試算時点で更新年数をすでに経過し、更新されずにいる下水道施設（管路）については、今後は順次更新します。

3. 公共施設等の中長期的な経費の算定条件（長寿命化等の対策を講じる場合）

（1）建築物系公共施設（建物）

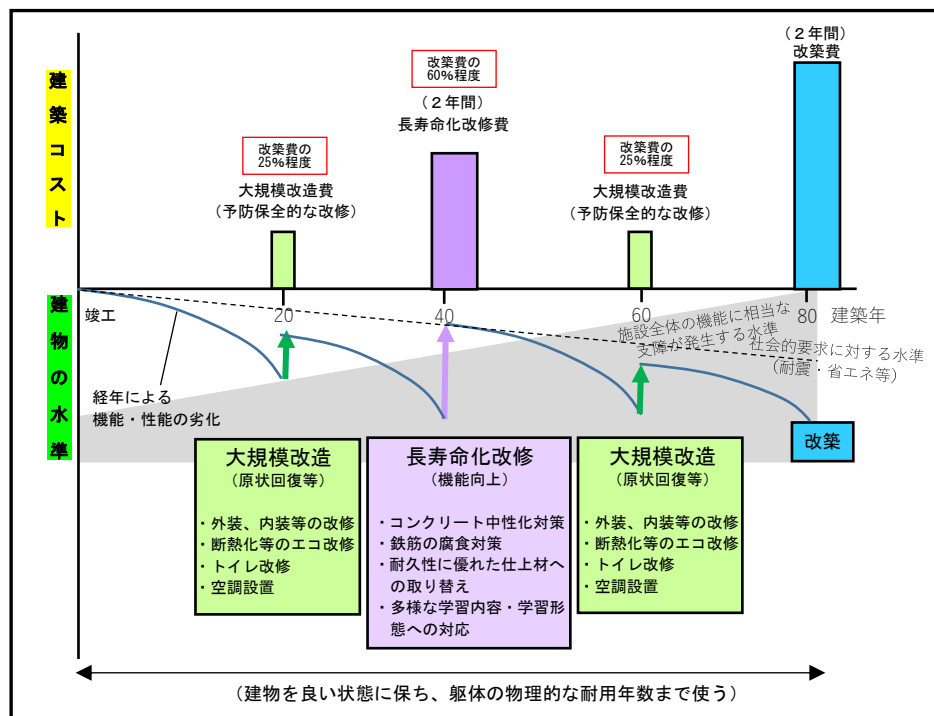
建物における中長期的な経費は、解説書に準拠して算定します。解説書における「長寿命化型」による算定の考え方は次のとおりです。

今後の維持・更新コストの（長寿命化型）算出の考え方は次のとおりです。

- ・改築：建築後 80 年後まで建物を使用し、改築するものとします。なお、学校施設のうち、校舎の改築率は 60% に設定します。
- ・改築単価：表 に従います。
- ・長寿命化改修：建築後 40 年目に、現状の延床面積で改修を実施し、2 年間に工事費を均等配分します。
- ・長寿命化改修単価：198,000 円/㎡（改築単価の 60%）とします。
- ・大規模改造：建築後 20 年目と 60 年目に、現状の延床面積により単年度で工事を実施するものとします。
- ・大規模改造単価（校舎）：82,500 円/㎡（改築単価の 25%）とします。
- ・大規模改造単価（体育館）：72,600 円/㎡（改築単価の 22%）とします。
- ・部位修繕 劣化状況評価「C」：今後 10 年以内に部位修繕を実施します。
劣化状況評価「D」：今後 5 年以内に部位修繕を実施します。
（改築・長寿命化改修・大規模改造を今後 10 年以内に実施する場合は除きます。）
- ・部位修繕単価：施設用途別かつ部位ごとに定められた、改築単価の 3.0% から 5.6% とします。

※「試算上の区分」の設定が「改築」の場合は、改築等周期は従来型算出の周期と同じ条件です。

【長寿命化型コスト算出イメージ図】



図－資－2 長寿命化型コスト算出の考え方

資料 学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成 29 年 3 月 文部科学省）より

表-資-5 施設分類別の建替え単価

施設分類	建替え単価 (万円/㎡)
① 市民文化系施設	40 万円/㎡
② 社会教育系施設	40 万円/㎡
③ スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/㎡
④ 産業系施設	40 万円/㎡
⑤ 学校教育系施設	33 万円/㎡
⑥ 子育て支援施設	33 万円/㎡
⑦ 保健・福祉施設	36 万円/㎡
⑧ 医療施設	40 万円/㎡
⑨ 行政系施設	40 万円/㎡
⑩ 公営住宅	28 万円/㎡
⑪ 公園	33 万円/㎡
⑫ 供給処理施設	36 万円/㎡
⑬ その他	36 万円/㎡
⑭ 上水道施設	36 万円/㎡
⑮ 下水道施設	36 万円/㎡

更に、図-資-2の考え方に加え、施設ごとの方針※を踏まえ、除却（解体や譲渡等）する建物は建替えしない等の条件を設定した上で、建物における長寿命化型の算定を行っています。

※ 施設ごとの個別の方針については、建物に係る個別施設計画・長寿命化計画を参照してください。

（2）土木系公共施設（インフラ施設）

インフラ施設は、それぞれの長寿命化修繕計画に従います。算定方法については、第3章「表4.1 各施設における将来コスト算定方法」で触れたとおり、各長寿命化修繕計画で算定された結果、または、過去の投資的経費の実績を計上しています。

田村市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 策定

令和 4 年 3 月 改訂

編集・発行 福島県田村市

〒963-4393 福島県田村市船引町船引字畑添 76 番地 2

電話番号 0247-81-2111(代表)